

関西広域連合議会の指摘に対する対応状況について

令和5年10月14日（土）

◆目的

- ・ 関西広域連合議会からの指摘について、現状や対応を整理し、議会へフィードバックするとともに今後の取組に活かしていく。

◆調査期間

- ・ 令和4年6月臨時会～令和5年3月定例会

目 次

◆地方分権対策関連	1
◆広域防災関連	4
◆広域観光・文化・スポーツ振興関連	1 2
◆ジオパーク推進関連	2 6
◆広域産業振興関連	2 8
◆農林水産振興関連	3 2
◆広域医療関連	3 3
◆広域環境保全関連	3 8
◆エネルギー政策関連	4 1
◆プラスチック対策関連	4 2
◆広域インフラ関連	4 4
◆広域計画関連	4 7
◆デジタル化関連	5 0
◆女性活躍関連	5 2
◆大阪・関西万博関連	5 3
◆広域連合全般関連	5 7

令和4年度 地方分権に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/25 6月 臨時会	・自民党大阪府議団の要望により、自民党「社会機能移転分散型国づくり推進本部」において、関西を第二首都圏とする構想の検討を進めることが表明された。この機を逸することなく、関西に首都機能のバックアップ体制を構築するために、関西広域連合がどのような役割を担っていくのか真剣に議論し、政府・与党に打ち込んでいくことが重要だと考えるが、所見を伺う。	塩川 議員 (大阪府)	これまでも広域連合は、バックアップ機能を関西に構築するために様々な提案をしてきたが、多くの成果を上げているわけではない。 関西が首都中枢機能バックアップエリアとしての役割を担うことを法律や計画などに位置付け、平時から非常事態を想定して、国会審議や各省庁の業務を一定期間関西で実施するなどの社会実験を行うことを要望している。 また、今般、関西広域連合が担うべき役割、国土構造のあるべき姿等について、有識者に提言・意見を求めた際にも、「関西が首都圏バックアップ機能を担うべき」との提言をいただいております。今後、提言の具体化や我々がこれまでから掲げてきたことの実現をはじめ、目指すべきこれからの関西の姿も見据えながら、広域連合内でさらに議論を進め、国にもさらに働きかけをしてまいりたい。	仁坂広域連合長	・関西を首都機能のバックアップ拠点として位置付けるとともに、平時から非常事態を想定して、政府機関等を関西に設置することなどについて、引き続き、国に働きかけていく。
6/25 6月 臨時会	・関西で活動するキッチンカー事業者の利便性を向上させ、関西での経済活動を行いやすい環境を整えていくことは大事。大阪府や和歌山県の事例を好事例として、関西広域連合のエリア内へ拡大し、キッチンカーの営業許可の統一的な運用を行うべきだと考えるが、所見を伺う。	三田 議員 (大阪府)	キッチンカーの「許可の基準」は、都道府県や保健所設置市が国の基準をベースにそれぞれで定めていることから、保健所を設置する府県市毎にその運用が異なっているのが実態。 そのため、同一事業者が、他の地域でも同じように許可を受けられるようにするためには、まずは、「許可の基準」を統一することが必要である。 さらに、「ある地域で許可を受けた事業者」が、「他の地域で新たに許可を受けずに営業できる」ようにするいわゆる「相互乗り入れ」のためには、関係する行政機関において、事業者の監視指導の方法や法違反があった場合の取扱い等について、十分に調整し、適正な体制を整えておくことが必要不可欠である。 関西広域連合として、本日の連合委員会で決定した「広域的な様式・基準の統一」の検討を行う対象の一つとして、「キッチンカーの許可基準の統一」に取り組んでまいりたい。 その上で、監視指導など「食の安全確保の課題」についてしっかりと整理しながら、「相互乗り入れ」が可能な地域について、検討してまいりたい。	仁坂広域連合長	・構成団体の企画担当課長で構成する「広域的な様式・基準の統一検討会議」を設置し、さらに、同会議の下にキッチンカーをはじめ、高圧ガス保安法に係る届出様式など、手続きごとに担当課長からなる部会を設け、それぞれの制度の目的や国のデジタル化の動き等を考慮しながら、各府県市の状況等を踏まえ、統一に向けた議論や調整を進めている。
6/25 6月 臨時会	・関西広域連合として、これまでの地方分権への取組・成果についての認識と、地方が独自に規制緩和・制度構築を行える仕組みづくりに向けた今後の取組について、所見を伺う。	田辺 議員 (大阪市)	地方分権に向けた取組について、広域連合設立当初、国の出先機関の丸ごと移管に取り組み、その後も事務・権限の移譲や地方に対する規制緩和を継続して提案してきた。 規制緩和に関しては、大規模災害発生時の外国人医師の受入れや通訳案内士登録の添付書類の簡便化など、実現した事例はあるが、権限移譲について、あまり成果が上がってない。 しかし、このたびの新型コロナウイルス感染症への対応に見られるとおり、地域の実情に応じた対策を講じるには、全国一律ではなく、それぞれの地方で権限を行使できる体制も重要である。 その上で、議員の御指摘に対する答えは、特区だろうと思う。関西広域連合では、実証実験的な国の事務・権限の移譲を行う地方分権特区の提案などは、地方がテストケース・モデルケースとして積極的に規制緩和・制度構築を進められる体制の一つの姿ではないかと考える。 地方分権に関し、令和4年5月に取りまとめられた提言・意見集「未来の希望を担う関西広域連合へ」の提言も参考にしながら、今後検討を進め、権限・財源・責任の所在が一致する分権型の体制構築への提案につなげ、国に粘り強く働きかけを行いたい。	仁坂広域連合長	・これまで提案してきた「地方分権特区」(仮称)などに加え、令和4年度からは「広域行政ブロック単位の広域連合」を法的に位置付け、権限移譲要請権を抜本的に拡充することについても提案しており、引き続き、分権型社会の実現に向けて国に提案していく。

令和4年度 地方分権に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/25 6月 臨時会	・関西広域連合の「令和5年度国の予算編成等に対する提案」では、「皇室の安心・安全の確保」として、「日本の大切な皇室の安心・安全と永続を実現するために、現役の御所がある京都に、皇族の方にお住まいいただくこと」とあり、また、首都圏被災時に関西が果たする役割(例)として、皇室の安心・安全の確保に関し「京都御所」、「宮内庁京都事務所等」と記されている。この提案の実現に向けた考えを伺う。	田辺 議員 (大阪市)	関西広域連合では、東日本大震災の教訓やポストコロナ時代を見据え、首都にいかるなる事態が発生しても首都中枢機能が継続できるよう、政治、外交、経済などの機能について、平時から地方に機能・権限を分散するなど、国土の双眼構造への転換を国に対して強く求めてきた。 日本の大切な皇室の安心・安全と永続を実現するために、御所がある京都に皇族の方にお住まいいただくことを、併せて提案している。「国の予算編成等に対する提案」では、首都圏被災時に皇室の安心・安全確保に関西が果たし得る役割例として、京都御所、宮内庁京都事務所等を挙げている。 皇室のあり方については、国民的な議論を踏まえて、国民みんなに賛成してもらう必要があるが、実現に向けて、引き続き、古くから日本の中心であった関西の歴史や、国土の双眼構造構築の重要性を訴えてまいりたい。	仁坂広域連合長	・国土の双眼構造実現のため、関西を首都機能のバックアップ拠点として位置付けるとともに、平時から非常事態を想定して、政府機関等を関西に設置することなどについて、引き続き、国に働きかけていく。
6/25 6月 臨時会	・令和4年5月にまとめられた「未来の希望を担う関西広域連合へ」の提言・意見集の中で、兵庫県立大学特任教授の加藤先生は、英国で展開している省庁・事業を統合し自由裁量で支出できる資金を制度化したブロック・グランド方式や、中央政府と地方政府が個別に協定を締結し都市側からの具体的な政策提案実現のための権限と資金を移譲するシティ・ディールを提唱している。これにより、予算や権限を含めた政府・地方間の関係をカスタム・メイド化することにより、地域の優位性や個性を顕在化することが可能となると指摘している。 こうした中央と地方を結ぶ新たな仕組みの提案は、関西広域連合の重要な責務であると考えるが、所見を伺う。	岸本 議員 (兵庫県)	加藤先生の御意見は、まず、プラットフォームについて着目し、縦割りを排除しつつ、産業界や異なるレイヤーの自治体も全部入って、新しい仕事をしていく、ということだと理解している。 特に、自ら考えて、自らの権限と財源を持ってやっていくべき、という話があり、そのとおりだと思うが、現在、関西広域連合が提案している地方分権特区(仮称)という制度がうまく実現すれば、少し加藤先生の理想に近づくのではないかと考えている。	仁坂広域連合長	・これまで提案してきた「地方分権特区」(仮称)や国と関西広域連合が共同処理できる枠組みの創設などに加え、令和4年度からは「広域行政ブロック単位の広域連合」を法的に位置付け、権限移譲要請権を抜本的に拡充することについても提案しており、引き続き、分権型社会の実現に向けて国に提案していく。
8/25 8月 定例会	・第5期広域計画では、関西が持つ文化、観光、自然などの豊かな地域資源に着目し、大阪・関西万博を起爆剤にして関西全体の発展をめざす姿勢をこれまで以上に打ち出して行くべきと考える。その象徴として、「東京一極集中の是正」という表現を使わず、首都圏と関西の「国家二極体制」の構築、対等である、というシンプルで前向きな言葉を目標に掲げてはどうかと考えるが、所見を伺う。	原 議員 (兵庫県)	「東京一極集中の是正」は大きな政策課題である。ただ、我々の目標としては、それも大事だが、一極集中の是正をしたら関西はどうかになるのかについて積極的にアピールすることも必要ではないかと考えている。その意味では、「国土の双眼構造」という言葉を使って、一極集中の是正をしたら、例えば四国や九州にいつてしまうのではなく、関西に「極」ができるよう、具体的な対応をしてきた。省庁移転が成功したのは関西だけであり、今後もそういうことを大いに頑張ってやっていくべきと思っている。 関西には東京にないものがたくさんある。そうしたものは流行り廃りではなく、むしろ海外との関係で言えば日本の特質であり、日本の魅力として、大いにそれを売っていくことができるものだと思う。そうしたものがあ関西を、特色をアピールしながら、議員御提案の言葉で言えば「国家二極体制」、我々の言葉で言うと「国土の双眼構造の実現」をぜひ図っていききたい。	仁坂広域連合長	・国土の双眼構造実現のため、関西を首都機能のバックアップ拠点として位置付けるとともに、平時から非常事態を想定して、政府機関等を関西に設置することなどについて、引き続き、国に働きかけていく。

令和4年度 地方分権に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/4 3月 定例会	・関西広域連合エリア内のキッチンカーの許可基準の統一に向けた関西広域連合の取組状況や、今後の進め方について伺う。 また、基準等の統一の推進として、そのほかに、高圧ガス保安法部会、道路占有許可申請部会、保育所入所等に必要な就労証明書等部会などが設置されるが、これらはどのように調整していくのか。 また、各府県が持つ様々な条例について、府県ごとの単体ではなく、関西全域で行ったほうがよい条例もあると思うが、関西広域連合として調整し、関西全域が一体となる体制づくりも必要だと思うが、所見を伺う。	三田 議員 (大阪府)	関西広域連合では、令和4年6月に「ビジネスしやすい関西」に向けて、「広域的な様式・基準の統一」に取り組むことを決定、翌7月には構成府県市の企画担当課長で構成する「広域的な様式・基準の統一検討会議」を設置し、さらに、同会議の下にキッチンカーをはじめ、高圧ガス保安法に係る届出や道路占用許可申請等の様式など、手続き毎に担当課長からなる部会を設け、それぞれの制度の目的や国のデジタル化の動き等を考慮しながら、各府県市の状況等を踏まえ、統一に向けた議論や調整を進めることとしている。 その結果、各府県市における条例や規則、要綱の改正が必要と考えられる場合には、適正な改正が行われるよう調整してまいりたい。 「キッチンカー」については、営業する地域を管轄する保健所の営業許可が必要となるが、その「許可の基準」は、都道府県や保健所設置市が国の基準をベースに食の安全確保や地域の営業状況、食文化等を踏まえ、それぞれに定めていることから、保健所を設置する府県市毎に異なっているのが実態。 そのため、まずは、自府県内の基準統一等に取り組んでいる府県の状況を参考に、論点整理や課題の抽出を精力的に行ってきたところ。 今後、令和5年3月には、構成府県市のキッチンカーなど食品衛生行政を担当する課長で構成する部会を設置し、全構成府県市で本格的な検討を進めてまいりたい。	三日月広域連合長	・構成団体の企画担当課長で構成する「広域的な様式・基準の統一検討会議」を設置し、さらに、同会議の下にキッチンカーをはじめ、高圧ガス保安法に係る届出様式など、手続きごとに担当課長からなる部会を設け、それぞれの制度の目的や国のデジタル化の動き等を考慮しながら、各府県市の状況等を踏まえ、統一に向けた議論や調整を進めている。
3/4 3月 定例会	・文化庁が全面移転を成し遂げようとしている中、消費者庁も全面移転できないのかと考えており、消費者庁の一部移転から丸三年を迎えようとしている今、関西広域連合として、その効果をどのように認識されているのか。 また、統計データ利活用センターや文化庁の移転効果について内外に広く発信することは、他の政府関係機関等の関西への移転に向けて大きな弾みになると思うが、関西広域連合としての今後の取組について所見を伺う。	田辺 議員 (大阪市)	消費者庁については、平成29年7月、徳島県に「新未来創造オフィス」が開設され、令和2年には同オフィスを拡充し、恒常的な拠点として、消費者政策の研究拠点機能、非常時のバックアップ機能等を持つ「新未来創造戦略本部」が設置された。関西広域連合としては、徳島県と連携して、引き続き、消費者庁の全面移転の実現を働きかけているところ。 政府機関等の移転は、地域への新たな人の流入や経済の波及効果、地域の魅力向上につながる。さらに、消費者庁新未来創造戦略本部の徳島県設置は、「エシカル甲子園」や「とくしま国際消費者フォーラム」等の消費者施策に関わるイベントをはじめ、成年年齢引下げに対応する「消費者庁作成教材『社会への扉』」を活用した高校での授業」等のモデル事業の全国展開など、消費者行政の更なる発展に資するものである。 また、新未来創造戦略本部は、消費者庁の首都圏における大規模災害発生時のバックアップ機能を担うこととされており、双眼構造の実現を目指す関西にとって意義深いものと考えている。 関西広域連合では、在関西政府機関や在関西経済団体に構成する「政府機関等との地方創生推進会議」を設置し、情報共有や意見交換、消費者庁と連携した「サステナブル経営推進セミナー」の開催や、文化庁・関西経済連合会と連携した「文化庁移転機運醸成シンポジウム」の開催、各種イベント等での情報発信などを行っている。 今後も、関係機関と連携し、施策の展開の推進や政府機関等の移転による意義やその効果を広く発信していく。	三日月広域連合長	・「政府機関等との地方創生推進会議」を活用し、在関西政府機関の取組等のPRにより認知度向上に努めることや、政府関係機関等との連携を深めることなどにより、移転効果を関西全体に波及させ、政府機関等の更なる関西への移転の推進に向けて取り組んでいく。

令和4年度 広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/25 6月 臨時会	・関西広域連合では、災害時の外国人観光客対策について取りまとめ、一定対応していたが、令和4年6月からの観光客の受入再開を受け、広域連合として、自然災害だけでなく、コロナのような有事にも備え、言語対応や避難所運営は各府県で担いつつ、改めて連携体制を構築する必要があると考えるが、所見を伺う。	北川 議員 (兵庫県)	関西広域連合では、大規模災害時の外国人観光客にガイドラインを定めている。 これを受けて、全ての構成団体で、多言語対応のほか音声読み上げやピクトグラムによる、自然災害等の危機事案に関する情報を提供するサイトを平時から運営している。 また、広域連合では、各構成団体の情報窓口となるサイトを運営し、滞在場所に関わらずスマートフォンで情報取得できるよう、そのQRコードを記載した啓発カード約70,000枚を、空港及び観光案内所等で配布している。 さらに、新型コロナウイルス感染症の教訓から、「関西防災・減災プラン」を改訂し、感染症対策に配慮した避難スペースの確保、感染症対策に必要な物資の広域応援等を定めた。 外国人を想定した情報伝達訓練や避難訓練は、これまでも兵庫県、徳島県、京都市等において実施しているところであるが、今後は感染症対策も含めた訓練について、各府県の取組を促すとともに、広域連合としても検討していく。	片山副委員 (兵庫県)	関西広域連合では、大規模災害時の外国人観光客への対応として、広域連合の構成団体及び関係機関が連携して対策の検討を行う際に活用することを目的としたガイドラインを定めるとともに、各構成団体の情報窓口となるサイトを運営している。 また、外国人を想定した情報伝達訓練や避難訓練は、これまでも兵庫県、徳島県、京都市等において実施しているところであるが、今後は感染症対策も含めた訓練について、各府県市の取組を促すとともに、広域連合としても検討していく。 今後も、外国人観光客受入再開に伴って生じた課題を整理し、より効果的な取組を構成団体で検討した上で、更なる強化を図っていく。
8/25 8月 定例会	・新型コロナウイルス感染症のオミクロン株はデルタ株と比較し重症化率は低いものの、非常に強い感染力を示し、高齢者施設や医療機関での感染拡大により医療機関のひっ迫を招き、また、感染者の増加により、企業や公共交通機関の一部機能がストップすることも起きている。 このため、これまで得た知見をもとに、国民への感染予防行動の呼びかけ、高齢者施設等での対策強化などについて、国が責任をもって方針を示し、必要な具体的対策を行うとともに、自治体に必要な財政支援を行うことについて、関西広域連合として国に働きかけるべきと考えるが、所見を伺う。	島谷 議員 (鳥取県)	関西広域連合では、政府の対処方針が新たな変異株の特性に合っていないことや、対策が飲食店への時短・休業要請が中心で、教育施設や高齢者施設での対策メニューが十分でないこと等、感染症対策の現場で直面する課題について、構成府県市や全国知事会等と連携を図りながら、計14回にわたり、適時に国へ要望・提案を行ってきたところ。 令和4年4月には、「感染再拡大に備えた実効性ある対策に関する提言」として、①ウイルスの特性を踏まえた全般的な対応方針の明示、②高齢者個人の体調に応じて柔軟な療養スタイルが選択できる等の支援のあり方、③府県市独自の取組に必要な財源措置等について、すみやかに対処するよう国に提言を行った。 また、関西広域連合として、毎月の連合委員会において、各府県市における取組や、感染状況、医療体制等の情報共有を行うとともに、府県市民・事業者に向けて基本的な感染対策の徹底等を呼び掛ける統一メッセージを発出している。 今後も構成府県市の意見を踏まえて、全国知事会とも連携しながら、ウイルスの特性や感染状況に応じて、適時適切な提言・要望を国に行うとともに、国が責任を持って、しっかりと方針を明示することも要望しながら、府県市民に対して感染予防行動の徹底を呼び掛けてまいりたい。	齋藤委員	関西広域連合では、政府の対処方針が新たな変異株の特性に合っていないことや、対策が飲食店への時短・休業要請が中心で、教育施設や高齢者施設での対策メニューが十分でないこと等、感染症対策の現場で直面する課題について、構成団体や全国知事会等と連携を図りながら、計14回にわたり、適時に国へ要望・提案を行ってきた。 令和5年5月8日をもって新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたが、今後急速な感染拡大や新たな変異株の出現等により特別の対策が必要となった場合には、適時適切な提言・要望を国に行っていく。

令和4年度 広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/25 8月 定例会	・人々の生活に大きな影響を及ぼす電気・水道・通信などのインフラ設備に関する危機事象に備え、関西広域連合では、どのように取り組んでいるのか。 また、迅速な対応が求められる災害時には、自治体職員も豊富な経験や知識が求められるが、危機事象への対応力を高めるため、広域連合での自治体職員間の技術継承や職員派遣について、関西広域連合における取組を伺う。	三宅 議員 (堺市)	関西広域連合では、大規模広域災害発生時に住民生活の早期安定を図るため、各構成府県市及び西日本電信電話(株)・関西電力(株)・大阪ガス(株)の各事業者との連携・協力に関する協定を締結している。 協定では、被災状況の情報共有、復旧時の協力及び平時からの情報共有体制の構築について包括的に定め、詳細な連携・協力内容については、各構成団体が地域の実情に応じて協議し、対策を講じることとしている。 また、この協定を実効性あるものとするため、ライフライン事業者との合同訓練を毎年実施している。具体的には、構成府県市による道路の啓開と事業者による現場への急行・復旧作業の訓練を行い、連携・協力の内容と手順を確認している。 さらに、構成府県市間の連携については、「関西防災・減災プラン」及び「関西広域応援・受援実施要綱」により、緊急派遣チームの編成・派遣やカウンターパート方式による支援、これを行うための手順等を定めている。この運用についても、国・府県市・関係機関が参加する広域防災訓練で検証の上、課題等があればプラン見直しにつなげている。 こうした取組により、各構成団体が持つ人材や知見等を活かし、共有しながら、甚大な被害をもたらす危機事象にも対応できる広域防災体制を構築してまいりたい。	齋藤委員	関西広域連合では、大規模広域災害発生時に住民生活の早期安定を図るため、各構成団体及びライフライン事業者との連携・協力に関する協定を締結しており、この協定を実効性あるものとするため、ライフライン事業者との合同訓練を毎年実施している。 また、構成団体間の連携については、「関西防災・減災プラン」及び「関西広域応援・受援実施要綱」により、緊急派遣チームの編成・派遣やカウンターパート方式による支援、これを行うための手順等を定めている。 今後も、こうした取組により、各構成団体が持つ人材や知見等を活かし、共有しながら、甚大な被害をもたらす危機事象にも対応できる広域防災体制を構築していく。
8/25 8月 定例会	・兵庫県では防災人材育成に力を入れ、平成23年の開始から現在まで3,000人の防災リーダーを育ててきた。 さらに、令和4年8月6日に、三木市の県立広域防災センター内に、防災リーダー、自主防災組織、自治体職員、企業、学生など多様な防災人材の育成拠点となる宿泊研修施設を開設した。 こうした施設は、他地域を先導するものであり、関西全体の防災の人材育成に向け、平時の広域連合の防災分野の連携事業として、構成府県市の利用も考えてはどうか。 南海トラフ地震の発生も視野に入れた広域防災について、人材育成も含め、平時の構成府県市の連携についてどう考えているのか、所見を伺う。	北浜 議員 (兵庫県)	関西広域連合では、防災担当職員等の災害対応能力の向上を図るため、各構成府県市の持ち回りにより、毎年度研修を実施している。 研修内容は、防災全般の基礎的な知識のほか、災害救助法及び家屋被害認定それぞれの実務を習得する3つのコースがあり、昨年度は計400名を超える職員が受講した。また、開催方法については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と参加者の利便性から、令和2年度からすべてオンライン研修となっている。 一方、家屋被害の具体的な判定方法の演習や防災関連施設での実習など、より実務的な科目を実施する際は、集合型での開催が適切なケースも多い。さらに、宿泊を組み入れることで参加者の交流を通じた人的ネットワークの形成が促され、平時からの顔の見える関係構築につながる。 このような観点から、広域防災センター研修宿泊施設を利用することは、人材育成に有効であると認識している。 今後、新型コロナウイルスの感染状況も踏まえながら、現行の研修の見直しや新たな科目の導入等を、各構成府県市と協議する中で、広域防災センター研修宿泊施設の活用を検討していく。 また、関西全体での更なる防災人材のレベルアップの観点から、各構成府県市がそれぞれ独自に行う研修に相互に参加できる環境を整える取組を進めてまいりたい。	齋藤委員	関西広域連合では、防災担当職員等の災害対応能力の向上を図るため、各構成団体の持ち回りにより、毎年度研修を実施している。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止と参加者の利便性から、令和2年度から令和4年度までは、すべてオンライン研修として実施した。 新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けの変更により、令和5年5月8日をもって新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたことに伴い、演習や実習など、より実務的な研修の実施を構成団体とともに検討していく。

令和4年度 広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/25 8月 定例会	・兵庫県にはフェニックス防災システムがあるが、兵庫県の中だけのシステムであり、これを関西広域連合で運用するとなると、違う防災システムが必要になると思うが、関西広域連合のどこかで災害が起きた時に、関西全域でこれを見られるようなシステムを考えているのか伺う。	北浜 議員 (兵庫県)	フェニックス防災システムは、阪神・淡路大震災の経験を踏まえて、防災・減災対策をしっかりと強化していこうと、兵庫県で構築したものである。 こうしたシステムを関西全体でどのように構築していくかについて、現在、関西広域連合でも防災力をどのようにして強化していくかの議論を別途しているので、その議論の中で必要な体制やシステムについても、これから検討してまいりたい。	齋藤委員	フェニックス防災システムのようなシステムを関西全体でどのように構築していくかについて、今後検討していく。
8/25 8月 定例会	・災害時に対する備えは非常に大事だと思うが、近隣国による武力攻撃事態はどう想定されているのか。 ・台湾を訪問した米国下院議長が台湾を離れた令和4年8月4日、中国から発射された弾道ミサイル5発が日本のEEZ内に着弾した。2月24日にロシアがウクライナを侵攻し、昨日で半年が経ったが戦いは今も続いており、世界情勢が不安定になりつつある。 国家の防衛は防衛省、自衛隊の専任事項と認識はしているが、武力攻撃事態が起こった場合に備えて、関西広域連合がどのような取組ができるのか、所見を伺う。	周防 議員 (滋賀県)	武力攻撃から国民の生命・身体・財産を守るため、いわゆる国民保護法において、国、都道府県及び市町村等が実施する「国民の保護のための措置」が定められている。 外交や国防に関する事項は国の専管事項であり、避難等の措置についても、国の指示に基づいて府県と市町村が対応することとなるが、関西広域連合としても、府県市民の安全・安心を守る観点から、主に自然災害を想定して培ってきた防災・減災体制をベースにし、万が一の事態に備えることは重要である。 例えば、「関西防災・減災プラン」で定めている「緊急物資円滑供給システム」は、被災等により各府県の物資拠点十分に機能しない場合に、関西広域連合が被災地の周辺府県の物資拠点を代替施設として指定し、当該施設が直接市町村の拠点への搬送を行うものであり、武力攻撃事態による避難後の救援にも活用していく。 各構成府県市と緊密な連携を図りながら、こうした災害対応能力の向上に向けた取組を継続するとともに、必要に応じて国への申し入れを行うなどにより、様々な危機事案に対して府県市民の安全を確保できる体制の構築に努めたい。	片山副委員 (兵庫県)	武力攻撃事態には、国民の生命・身体・財産を守るため、国、都道府県及び市町村等が「国民の保護のための措置」をとることとなるが、関西広域連合としても、府県市民の安全・安心を守る観点から、主に自然災害を想定して培ってきた防災・減災体制をベースにし、万が一の事態に備えることとし、各構成団体と緊密な連携を図りながら、災害対応能力の向上に向けた取組を継続するとともに、必要に応じて国への申し入れを行うなどにより、様々な危機事案に対して府県市民の安全を確保できる体制の構築に取り組んでいく。
8/25 8月 定例会	・「関西防災・減災プラン感染症対策編(新型インフルエンザ等)」を、これまでの経験則を踏まえ抜本的に改訂すべきだと思うが、所見を伺う。	奥村 議員 (和歌山県)	関西広域連合では、「関西防災・減災プラン感染症対策編(新型インフルエンザ等)」に基づき、関西の府県市民に対する統一メッセージの発信、検査及び医療資器材の確保等における広域的な連携・調整など、新型コロナウイルス感染症への対応に取り組んできた。 一方、このプランには、まん延防止等重点措置など特措法に新たに設けられた規定が反映されていないほか、複数回の波による長期の感染拡大が想定されておらず、実効性を高めるための改訂が必要であると認識している。 特措法及び感染症法では、国、都道府県及び市町村が対策の実施主体であるが、感染症による被害は、人の移動により大規模かつ広域的なものとなるため、各構成府県市が独自の取組を含めて緊密に情報共有を図りながら効果的な対策を講じられるよう、広域連合を通じて連携を深めることが重要である。 こうした観点から、新型コロナウイルス感染症の現在の感染状況が落ち着いた時点で、国の動向等も注視しつつ、これまでの対策を振り返り、有効であった内容と課題を整理したうえで、プランの改訂を行っていきたい。	片山副委員 (兵庫県)	関西広域連合では、「関西防災・減災プラン感染症対策編(新型インフルエンザ等)」に基づき、関西の府県市民に対する統一メッセージの発信、検査及び医療資器材の確保等における広域的な連携・調整など、新型コロナウイルス感染症への対応に取り組んできた。 一方、このプランには、まん延防止等重点措置など特措法に新たに設けられた規定が反映されていないほか、複数回の波による長期の感染拡大が想定されておらず、実効性を高めるための改訂が必要であると認識している。 特措法及び感染症法では、国、都道府県及び市町村が対策の実施主体であるが、感染症による被害は、人の移動により大規模かつ広域的なものとなるため、各構成団体が独自の取組を含めて緊密に情報共有を図りながら効果的な対策を講じられるよう、広域連合を通じて連携を深めることが重要である。 こうした観点から、国の動向等も注視しつつ、これまでの対策を振り返り、有効であった内容と課題を整理したうえで、令和6年3月を目処にプランの改訂を予定している。

令和4年度 広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/3 11月 臨時会	・10月20日に関西広域連合主催で、広域応援訓練が実施された。関西広域連合では「関西防災・減災プラン」を策定しており、その実効性を高めていくためには、PDCAを回していく必要があると考えるが、今回の訓練の成果を、今後どのように活かしていくのか伺う。	坂野 議員 (鳥取県)	令和4年10月20日の関西広域応援訓練では、民間事業者、構成府県市及び関係団体から52団体、約80名の方に参加いただき、広域連合での物資供給の全体像について情報共有を図ることができた。また、行政と民間、それぞれの活動について、相互理解を深められたことが成果と思っている。 一方、代替拠点を設置した際の被災府県側の対応手順の明確化の不足、応援と受援のマッチングに用いる応援・受援調整支援システムへの習熟の必要性、民間事業者側の連絡窓口の一本化といった今後取り組むべき課題も明らかになったところ。 令和4年度は、事前説明会と図上訓練と実動訓練の全てを1日で実施したが、令和5年度は実施日を分け、代替拠点の設置・運営に係る事務手続の検証を目的とした図上訓練、次に民間事業者との連携による物資の調達・供給の実際の場面を想定した実動訓練をそれぞれ十分な時間を確保して行うこととし、更なる充実を図ることを考えている。 引き続き、民間事業者及び関係団体と顔の見える関係を構築し、大規模広域災害時に実効性のある体制を確保できるよう、訓練を重ねながら改善を進めていく。	片山副委員 (兵庫県)	令和4年10月20日の関西広域応援訓練では、民間事業者、構成団体及び関係団体から52団体、約80名の方に参加いただき、広域連合での物資供給の全体像について情報共有を図ることができた。また、行政と民間、それぞれの活動について、相互理解を深められたことが成果である。 一方、代替拠点を設置した際の被災府県側の対応手順の明確化の不足、応援と受援のマッチングに用いる応援・受援調整支援システムへの習熟の必要性、民間事業者側の連絡窓口の一本化といった今後取り組むべき課題も明らかになった。 令和4年度は、事前説明会と図上訓練と実動訓練の全てを1日で実施したが、令和5年度は実施日を分け、代替拠点の設置・運営に係る事務手続の検証を目的とした図上訓練を10月27日に、民間事業者との連携による物資の調達・供給の実際の場面を想定した実動訓練を11月28日に実施し、それぞれ十分な時間を確保して行うこととしている。 引き続き、民間事業者及び関係団体と顔の見える関係を構築し、大規模広域災害時に実効性のある体制を確保できるよう、訓練を重ねながら改善を進めていく。
11/3 11月 臨時会	・ロシアによるウクライナ侵略、北朝鮮によるミサイル発射実験など我が国を取り巻く国際的な緊張感が高まる中、新型コロナウイルス感染数の減少傾向により人や物の往来が活発になり、国際観光の水際対策も緩和されて訪日外国人が増えてきている今、関西広域連合圏内においても、いつどこでどのような状況下で起こるかかわからない武力による災害から身を守る大規模なシェルターについて、地下道、地下街や大規模建築物を、有事の際にはシェルターへ転用できるよう建設段階での仕組みを構築するなど、シェルター設置推進に向けた早急な検討を国に対して強く働きかけてはどうかと考えるが、所見を伺う。	北野 議員 (大阪市)	国防に関する事項は国の専管事項であるが、関西広域連合としても、弾道ミサイルの着弾など万一の事態において、府県市民の安全・安心を守ることが重要であると認識している。 このため、各構成府県市が国民保護法上の避難施設を約12,000か所指定し、このうち、爆風等からの直接の被害を軽減する堅牢な建築物や地下施設である「緊急一時避難施設」は8,465か所となっている。 一方、NPO法人日本核シェルター協会によると、我が国の核シェルター普及率は0.02%と、他の先進国に比べて極めて低い状況であり、岸田首相が先日の衆院予算委員会において、国家安全保障戦略の改定にあわせて、核シェルターの整備について検討する旨を説明している。 関西広域連合としては構成府県市に対して、「緊急一時避難施設」の更なる指定と、当該避難施設の所在や弾道ミサイル飛来時の避難行動の周知を働きかけていきたい。 また、核シェルターの整備に向けた要望については、国での検討状況をもう少し見極めた上で対応していきたい。	片山副委員 (兵庫県)	広域連合のホームページ等で弾道ミサイル飛来時の避難行動や緊急一時避難施設の所在地の周知を図るとともに、構成団体に対して、緊急一時避難施設の更なる指定と、周知啓発の強化を働きかけている。 また、核シェルターの整備に向けた要望について、国での検討状況に係る情報収集に取り組んでいく。

令和4年度 広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/3 11月 臨時会	・改めて阪神・淡路大震災の教訓を生かした災害対応について所見を伺う。	岸本 議員 (兵庫県)	阪神・淡路大震災では、国や全国の自治体から多くの応援職員が派遣されたが、当時は広域連携体制が十分に構築されていなかった。 関西広域連合では、阪神・淡路大震災や東日本大震災等の経験と教訓を踏まえ、「関西防災・減災プラン」及び「関西広域応援・受援要綱」等を定め、訓練を実施し、構成府県市等との連携強化を図っている。 次に、応援・受援を円滑に進めるために、被害情報の共有や、応援ニーズと支援可能な内容のマッチングを迅速に行える「応援・受援調整支援システム」を運用しており、今後は、情報技術の進展に応じて災害対応の更なるDX化を進める。 さらに、初動時においては情報連携が重要であることから、平時からの人的ネットワークの形成に向け、各構成府県市の職員が合同で防災全般の基礎知識や災害救助法の実務等を学ぶ研修を実施している。 これらの取組を通じ、構成府県市及び関係団体と緊密に連携しつつ災害対応能力の向上を図ってまいりたい。	片山副委員 (兵庫県)	阪神・淡路大震災では、国や全国の自治体から多くの応援職員が派遣されたが、当時は広域連携体制が十分に構築されていなかった。 関西広域連合では、阪神・淡路大震災や東日本大震災等の経験と教訓を踏まえ、「関西防災・減災プラン」及び「関西広域応援・受援要綱」等を定め、訓練を実施し、構成団体等との連携強化を図っている。 次に、応援・受援を円滑に進めるために、被害情報の共有や、応援ニーズと支援可能な内容のマッチングを迅速に行える「応援・受援調整支援システム」を運用しており、今後は、情報技術の進展に応じて災害対応の更なるDX化を進める。 さらに、初動時においては情報連携が重要であることから、平時からの人的ネットワークの形成に向け、各構成団体の職員が合同で防災全般の基礎知識や災害救助法の実務等を学ぶ研修を実施している。 これらの取組を通じ、構成団体及び関係団体と緊密に連携しつつ関西圏域の災害対応能力の向上を図り、府県市民の安全を確保する広域防災体制の構築を目指していく。
11/3 11月 臨時会	・南海トラフ地震臨時情報は、南海トラフ沿いの監視領域内において、M7.0以上の地震が発生したと評価された場合などに「注意」が、想定震源域内のプレート境界において、M8.0以上の地震が発生したと評価された場合には「警戒」が発表される重要な情報ツールであるが、南海トラフ沿いの防災意識の高い地域でも一般的な認知度は低く、広報活動の充実は重要な課題である。 しかし、国(内閣府、気象庁)や各自治体で積極的な啓発活動ができていたとは言い難く、国と連携して臨時情報の啓発に向けた広報活動の充実を図ることは重要な課題であるが、関西広域連合は積極的に役割を果たす立場にあるのではないかと考えるが、所見を伺う。	石井 議員 (兵庫県)	南海トラフ地震臨時情報が発表された際の事前避難対象地域を有する県では取組を進めている。和歌山県では、独自に作成したパンフレットを県主催のイベントや市町へ配布を行っており、徳島県では、津波災害の警戒区域である県下10市町の住民を対象とした講演会を順次開催するなど、普及啓発に努めている。 広域連合では、令和4年3月に改訂した広域防災局の取組を紹介するパンフレットにおいて、南海トラフ地震臨時情報に関する内容を新たに記載した。令和4年度は、大規模広域災害に備えるため、構成府県市民に向けた啓発グッズの作成・配布を予定しており、その際に当該臨時情報についても周知することを検討している。 また、「関西防災・減災プラン(地震・津波災害対策編)」及び「南海トラフ地震緊急対応マニュアル」では、南海トラフ地震臨時情報の「注意」「警戒」のパターンごとに、応援・受援体制を定めている。	片山副委員 (兵庫県)	関西広域連合では、令和4年3月に改訂した広域防災局の取組を紹介するパンフレットにおいて、南海トラフ地震臨時情報に関する内容を新たに記載した。 また、令和5年3月に南海トラフ地震臨時情報について普及啓発するグッズ(クリアファイル)を作成し、事前避難対象地域を有する和歌山県、徳島県に配布したところである。 また、「関西防災・減災プラン(地震・津波災害対策編)」及び「南海トラフ地震緊急対応マニュアル」では、南海トラフ地震臨時情報の「注意」「警戒」のパターンごとに、応援・受援体制を定めている。 今後も、事前避難対象地域での訓練に際し、南海トラフ地震臨時情報が発表された場合を想定するなど、府県市民の防災意識の向上に取り組んでいく。
11/3 11月 臨時会	・南海トラフ地震など、大きな津波で広域被害が発生した場合、支援物資の集積・分配については、関西広域連合が採用しているカウンターパート方式ではなく、大規模物流拠点を中心とした集荷配送のような、広域的なハブ方式を採用するべきと考える。 関西広域連合の「南海トラフ地震応急対応マニュアル」を物資運搬の部分だけでも見直す必要があると考えるが、所見を伺う。	北川 議員 (京都府)	南海トラフ地震などの大規模広域災害時に、被災府県の物資拠点十分に機能しない場合には、広域連合が民間事業者の協力を得ながら他の構成府県に代替拠点を置き、直接被災市町村への搬送を行う体制を構築することとしている。具体的には、「南海トラフ地震応急対応マニュアル」とは別に「基幹的物資拠点運用マニュアル」を策定し、南海トラフ地震による被害が比較的小さいと見込まれる兵庫県内陸部の三木総合防災公園を代替拠点の候補地として定めているが、今後、京都府の山城総合運動公園など、他の府県の拠点も追加的に拠点の候補地に加えることについて、調整・検討を図っていききたい。	片山副委員 (兵庫県)	関西広域連合では、南海トラフ地震などの大規模広域災害時に、被災府県の物資拠点が十分に機能しない場合には、広域連合が民間事業者の協力を得ながら他の構成府県に代替拠点を置き、直接被災市町村への搬送を行う体制を構築するため、「基幹的物資拠点運用マニュアル」を策定している。 このマニュアルで、南海トラフ地震による被害が比較的小さいと見込まれる兵庫県内陸部の三木総合防災公園を代替拠点の候補地として定めているが、今後、京都府の山城総合運動公園など、他の府県の拠点も追加的に拠点の候補地に加えることについて、調整・検討を図っていききたい。

令和4年度 広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/3 11月 臨時会	・構成団体の防災担当職員の災害対応能力の向上を図るための専門的な研修の受講者数などの現状はどのようなになっているのか、また、災害時に、各府県において、研修を受けた職員が効果的に配置され、発災時に機能するか、効果的な検証がされているのか伺う。	北川 議員 (京都府)	防災担当職員等を対象とした研修には、令和3年度には400名を超える職員が参加し、防災基礎研修や家屋被害認定業務研修などを実施した。研修は構成団体の持ち回りで毎年実施しており、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、オンラインにより研修を実施し、多くの職員に参加いただいている。こうした研修が災害対応能力の向上に寄与していると考えている。 なお、研修を受講した個々の職員の配置については、各構成府県が責任を持って対応いただきたいと考えている。	片山副委員 (兵庫県)	防災担当職員等を対象とした研修には、令和4年度には390名を超える職員が参加し、防災基礎研修や家屋被害認定業務研修などを実施した。研修は構成団体の持ち回りで毎年実施しており、令和2年度からは新型コロナの拡大を踏まえ、オンラインにより研修を実施してきた。引き続き、構成団体の防災担当職員等の災害対応能力の向上に取り組んでいく。
11/3 11月 臨時会	・「南海トラフ地震応急対応マニュアル」は、大阪・関西万博など多くの外国からの観光客を想定した対策のマニュアルになっているのか、マニュアルへの反映についてどのように考えているのか伺う。	北川 議員 (京都府)	災害時の外国人観光客対策は、「関西広域帰宅困難者ガイドライン」の別冊として取りまとめ、構成府県市に対応を促している。具体的には、発災後直ちに一斉帰宅抑制のメッセージを発出し、一時退避場所及び一時滞在施設の開設・誘導を実施することになっている。 外国人に対してもこうした情報を速やかに伝達するため、15の言語により、各構成団体が発する情報に誘導できるポータルサイトを運営し、当該サイトにスマートフォンで接続できるよう、QRコードを記載した啓発カードを空港等で配布し、周知を図っている。 新型コロナウイルス感染症対策としての水際対策が緩和されたことから、今後、各構成府県市に寄せられる相談内容や課題に応じ、必要な見直しを行い、実効性を高めていきたい。	片山副委員 (兵庫県)	災害時の外国人観光客対策は、「関西広域帰宅困難者ガイドライン」の別冊として取りまとめ、構成団体に対応を促している。具体的には、発災後直ちに一斉帰宅抑制のメッセージを発出し、一時退避場所及び一時滞在施設の開設・誘導を実施することになっている。 外国人に対してもこうした情報を速やかに伝達するため、15の言語により、各構成団体が発する情報に誘導できるポータルサイトを運営し、当該サイトにスマートフォンで接続できるよう、QRコードを記載した啓発カードを空港等で配布し、周知を図っている。 今後も、各構成団体に寄せられる相談内容や課題に応じ、必要な見直しを行い、実効性を高めていく。
11/17 11月 防災 医療	災害情報提供手段入手方法等を周知するための啓発カードの配布場所である観光案内所とは、行政が設けている全ての観光案内所なのか。	中村 議員 (京都市)	配布先については、各府県市に全て配布し、観光案内所等に配布している。配布がコロナの時期と重なったことから、外国人が入ってこない時期になった。もう一度、再スタートとして配布し、こういった場所に置けば手に取ってもらえるかは、今後、現場の声を聞きながら場所を検討していきたい。	遠藤広域防災局長 (兵庫県)	配布先については、各府県市に全て配布し、観光案内所等に配布している。 令和5年3月に、改訂版の啓発カード30,000部を各府県市に配布したところである。
11/17 11月 防災 医療	・ミサイル攻撃による被害を含めた、関西広域連合としての体制・対応について、認識をもって備えておかなければならないのではないか、国任せではいけないのではないか。	大澤 議員 (神戸市)	関西広域連合では、国民保護法上に基づく避難箇所は12,000カ所、緊急一時避難施設も8,000カ所ほど確保している。Jアラートの発出とともに連携しながら、まずは避難をすることが大事だと思う。 被害があった時の対応は、災害時の対応に準じて避難や物資の支援、避難所の確保をしていくことが大事であるので、こういった形で今後、関西広域連合が対応していくのか、防災プランにどういった位置付けをしていくのかを含めて検討してまいりたい。	齋藤委員	ミサイル攻撃による被害等について、関西広域連合として今後どう対応していくのか、関西防災・減災プランにどう位置付けるのかについて検討を続けていく。

令和4年度 広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/4 3月 定例会	・広域連合の外国人向け災害対応は、ポータルサイトでの情報提供などで取り組んできたが、約2年以上インバウンドの受入れが止まっていたことを踏まえると、インバウンドの受入れが再開されたタイミングで、多言語化を含め、外国人が災害情報にアクセスしやすい環境の整備に向けて、改めて体制を構築すべきと考えるが、所見を伺う。	北浜 議員 (兵庫県)	災害時の外国人旅行者等への適切な対応について、防災情報の多言語化に加え、適時適切な情報を入手する手段をあらかじめ把握しておくことが重要。 関西広域連合では、外国人が滞在場所にかかわらず、スマートフォンから手軽に防災情報を入手できるよう、災害時の行動に関する基礎知識や各府県市の緊急情報にアクセスできる観光ポータルサイトのQRコードを掲載した名刺サイズの啓発カード作成し、令和2年3月から空港や各地の観光案内所等での配布を開始したが、その直後からコロナの拡大に伴う入国制限が始まり、実際に利用していただく機会は限定的なものとなった。 このため、令和4年10月からの水際対策の緩和を契機に、外国人旅行者等により手に取ってもらいやすいよう、改めてデザインや掲載事項を見直した上で、各府県市及び観光部局と連携しながら効果的に周知していくこととした。 また、令和2年度に作成したインターネットサイトの「帰宅困難者NAVI」についても、外国人観光客がホテルなど滞在先まで安心して移動できるようにするため、目的地までのルートやその途上にあるコンビニ等の帰宅支援ステーションを英語で表示するよう、近々改修を終える。 今後ますます増加が期待される外国人旅行者に安心して過ごしていただけるよう、各府県市と連携しながら、外国人特有の課題や特性を踏まえた、より効果的な対策を講じていく。	服部副委員 (兵庫県)	啓発カードについては、令和5年3月に、改訂版の啓発カード30,000部を各府県市に配布したところである。 また、令和2年度に作成したインターネットサイトの「帰宅困難者NAVI」についても、外国人観光客がホテルなど滞在先まで安心して移動できるようにするため、目的地までのルートやその途上にあるコンビニ等の帰宅支援ステーションを英語で表示するよう、改修を行った。 今後ますます増加が期待される外国人旅行者に安心して過ごしていただけるよう、各府県市と連携しながら、外国人特有の課題や特性を踏まえた、より効果的な対策を講じていく。
3/4 3月 定例会	・外国の方々が空港等で名刺型の防災情報サイトの情報を入手し、災害時にそれを頼りに避難所に来られても、言語の問題で受け入れる側が慌ててしまうと思うが、所見を伺う。	北浜 議員 (兵庫県)	外国人向けの防災情報の啓発カードには、多言語の音声翻訳アプリ「ボイストラ」のQRコードも掲載している。これは国立研究開発法人情報通信研究機構が開発した無料アプリで、31言語に対応している。また、一部言語では、音声での入出力も可能となっている。 これらのツールを有効活用して、スムーズなコミュニケーションができるよう、この啓発カードの周知を強化してまいりたい。	服部副委員 (兵庫県)	外国人向けの防災情報の啓発カードには、多言語の音声翻訳アプリ「ボイストラ」のQRコードも掲載している。これは国立研究開発法人情報通信研究機構が開発した無料アプリで、31言語に対応している。また、一部言語では、音声での入出力も可能となっている。 これらのツールを有効活用して、スムーズなコミュニケーションができるよう、この啓発カードの周知を強化していく。

令和4年度 広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/4 3月 定例会	・関西広域連合のカウンターパート方式における支援について、例えば兵庫県はいまだに宮城県に応援人員を派遣しているが、他の府県は既に完全撤退をしているところも多く、その違いは何なのか、疑問を感じている。「関西広域連合によるカウンターパート方式に関する考察」という研究論文においても、今後の課題として次の項目を挙げている。 ①政令市は政令市間の連携を優先するなど、自治体間支援との整合性の問題。 ②連合長が指導指揮命令する権限を持たないため、調整結果には従うが、各府県が自主的に支援活動を行っている。 ③各府県の被災経験の差により、災害対応能力が一致していない。 今後の大規模広域災害に備えるため、これらの点を検討する必要があると考えるが、所見を伺う。	北浜 議員 (兵庫県)	東日本大震災の被災地に対する人的支援は、被災自治体からの要請により行っている。ピーク時には387名の派遣を行っていたが順次縮小し、現在は滋賀県・京都府・兵庫県から計12名、令和5年度には4名となる見込みである。 御指摘の研究論文での課題に関して、1点目の、他の自治体間支援との整合性については、カウンターパート決定時には、他の事前協定等による支援の枠組みも踏まえて調整を行う。現地では、様々な枠組みによる支援が複合的に行われることになるが、現地支援本部等において調整の上、重複や漏れがないよう整合を図っている。 2点目の、連合長の指揮命令権については、広域連合がカウンターパートの割当てなど全体的な支援方針の決定や追加支援団体の調整を行い、各府県市が相手方のニーズに応じた個別の支援内容を主体的に判断して実施することで、迅速かつ柔軟な対応がとれる体制としている。 3点目の各府県市の災害対応能力については、毎年実施している広域応援訓練や合同研修会の実施等により、平時から全体の底上げに取り組んでいるほか、災害時にはそれぞれの対応状況を連合委員会等で共有することで、横の連携にも努めている。 今後も、カウンターパート方式を基本に構成府県市間で連携し、関西全体で被災地のニーズに応じた迅速で的確な支援を行えるよう努める。	服部副委員 (兵庫県)	引き続き、カウンターパート方式を基本に構成団体間で連携し、関西全体で被災地のニーズに応じた迅速で的確な支援を行えるよう取り組んでいく。

令和4年度 広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/25 6月 臨時会	・関西には、歴史、文化に裏打ちされた魅力溢れる観光資源や全国でも有名な織物、包丁、酒造、農業など関西が誇る産業もある。 そのような特色を前面に押し出し、これらの産業を身近に体験できるツアーを取り入れるなど、ロケット産業も含めた関西が誇る産業との連携を図った広域観光周遊ルートの造成などの考えがあれば所見を伺う。 ・また、コロナ感染拡大により、観光産業は大きな打撃を受けた一方、オンラインやライブ配信などデジタル技術の活用による新しい観光スタイルも誕生してきた。こうした新たな技術を活用したプロモーションを今後のインバウンドを見据え、広域連合として取り組みれば良いと考えるが、所見を伺う。	堀 議員 (和歌山県)	2025年の大阪・関西万博は、関西パビリオンをゲートウェイとして、関西各地への周遊につなげたい。関西観光本部と連携し、広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」に、「陶芸」、「染め物」、「刀鍛冶」など伝統産業の体験も盛り込み、歴史的、文化的なテーマやストーリーでつなぐ新たな観光ルートの開発などの準備も進めている。 今後、広域産業振興局等とも連携し、民間小型ロケット発射場「スペースポート紀伊」をはじめ、関西各地のものづくりなどの産業資源も掘り起こし、観光ルートに盛り込みたい。 2021年度に関西観光本部と連携し、台湾や中国の旅行会社とオンラインで商談会を実施し、どちらも1,000件を超える商談が成立するなど大変盛況であり、また、関西観光本部の観光情報サイト「The KANSAI Guide」では、VRを活用し、重要文化財の旧奈良監獄や近代化産業遺産の生野銀山などの観光資源を360度様々な角度から見渡すことができるバーチャルツアーを掲載するなど、新しい技術を活用した情報発信も行っている。 本格的なインバウンドの回復に向け、今後もAR、VR、MRなど新しい技術を活用した擬似的な旅行体験を提供するプロモーションにも積極的に取り組む。	西脇副広域連合長	・広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」については、令和4年度に2ルートの商品造成を行い、計8ルートの整備を推進するとともに、京都・亀岡での伝統産業体験であるナイフ作りを含む「若狭～京丹波コース」など、新たに各ルートをまたぐ3コースの商品造成を行った。 ・広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」や関西各地の着地型商品のPRを目的として、イギリス・フランス・台湾・タイの4市場でオンラインセミナーを実施した。 ・令和5年度は、概成の広域周遊観光ルートをまたがるコースを造成し、概成の広域周遊観光ルートの磨き上げを行うとともに、引き続き、デジタル・リアル双方での情報発信や、商談会等を実施していく。
6/25 6月 臨時会	・関西広域連合が令和4年3月に策定した「第2期関西観光・文化振興計画」に、関西の観光を取り巻く課題として「観光関連産業のDX化を促進し、観光客の利便性向上に向けた予約・決済システム、多言語化対応などの取組も必要」と明記されている。これらの実現に向けた、関西広域連合の具体的な今後の取組について伺う。	三田 議員 (大阪府)	・外国人観光客の利便性を一層高めるDXの取組として、以前から関西経済連合会と連携して、「KANSAI ONE PASS」の普及拡大に努めてきた。今後は、QRコードなどによりモバイル端末で決済するモバイルウォレット提供企業に外国人観光客による利用促進を働きかけるとともに、関西の文化施設のチケットをオンラインで入手し、支払いができる「関西文化パスポート」の発行なども検討し、キャッシュレス化の取組を推進する。 ・また、昨年度、近畿運輸局が設置した「関西MaaS推進連絡会議」に関西広域連合も参画し、交通事業者などの取組とも連携しながら外国人観光客が快適に関西域内を移動できるよう検討してまいる。 ・今後も、高度化された多言語音声翻訳システムなどの導入による多言語化の推進や、キャッシュレス化の普及など、DXの促進により、関西各地の外国人観光客の受入環境向上に取り組む。	西脇副広域連合長	・関西地域の観光の拡大・振興、大阪・関西万博に関連した観光振興のための取組及びそれに関連したデジタル経済の振興の達成に向けて、令和5年2月にMastercardと関西観光本部が戦略的パートナーシップを締結した。 ・関西観光本部では、「THE EXCITING KANSAI」の販促効果を高めるため、観光情報サイト「The KANSAI Guide」にユーザビリティの優れた多言語翻訳システムを導入した。 ・「関西文化パスポート」については、発行に向け、調整を行っている。 ・令和5年度は、「The KANSAI Guide」において、閲覧性向上のためのSEO対策やSNSでの発信等を行うほか、大阪・関西万博に向けて、ワンストップで関西観光に必要な情報を入手できるWEBサイトを構築する。
6/25 6月 臨時会	・外国人観光客が安心して旅行ができるように、観光地や飲食店等で感染症対策をしっかりと行っていることを、個別の府県市がばらばらに広報するのではなく、関西広域連合として、より面的に広がりをもってアピールすべきではないか。そうすることで、「関西は安全」という認識が広がり、より関西に外国人観光客を呼び込むことにつながるのではないか。 ・また、一方で、外国人観光客を受け入れることに対する不安感もあるのではないか。そこで、例えば、日本でのマスク着用の考え方を英語で広報するなど、関西広域連合として、外国人観光客にしっかりと周知することで、受入れ側と旅行者側の双方の安心につながり、関西での旅行を通して、より一層のおもてなしの心を楽しんでいただけるのではないかと考えるが、所見を伺う。	大澤 議員 (神戸市)	令和4年6月10日から外国人観光客の受入れが再開されたが、当面は、添乗員付きのパッケージツアーに限定され、一日当たりの入国者数の上限が定められた中での受入れとなる。今後の本格的な受入れに備えて、外国人観光客に「関西」を旅行先として選んでいただけるよう、海外へ情報発信を行うことが重要と考えている。 これまでから、関西広域連合では、国内の観光客を対象に、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け、ガイドラインを遵守している認証店のステッカーや、追跡アプリなどの各構成府県市の取組を一元化してホームページで発信している。 加えて、海外への情報発信に当たっては、関西の観光地の魅力の発信とともに、外国人観光客と地域住民双方が安心感を得られるよう、感染防止対策や医療体制、外国人観光客に守っていただきたいマナーなどを併せて発信してまいりたい。 なお、京都府では、外国人観光客が発熱した際の電話相談窓口を多言語でお知らせするチラシを、宿泊施設や旅行会社に送付した。関西広域連合として、このような各府県市独自の取組を構成府県市にも働きかけるなど、関西全域で感染症対策向上の取組を展開してまいりたい。	西脇副広域連合長	・関西観光本部の観光情報サイト「The KANSAI Guide」において、外国人観光客に向けて、随時、新型コロナウイルス関連の最新情報や感染防止対策、守っていただきたいマナーなどを発信している。 また、関西広域連合ホームページにおいても事業者向けの情報を含む各自治体の最新情報を案内している。 ・令和5年度も外国人観光客が安心・安全に関西を周遊いただけるよう時宜に応じた情報提供に努めていく。

令和4年度 広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/25 6月 臨時会	・関西、特に大阪湾や徳島県にかけての瀬戸内海周辺には明石海峡大橋や淡路島、鳴門の渦潮などの魅力的な観光地に加え、鯛やタコ、ハモ、イカナゴのくぎ煮などのグルメも充実しており、海の資源を活用するポテンシャルを有している。 そこで、外国人観光客に対して、このような海の資源の魅力を発信し、積極的に誘客に努めることが必要と考えるが、所見を伺う。	大澤 議員 (神戸市)	関西は、瀬戸内海の豊富な海の幸や観光地のほか、山陰海岸・南紀熊野ジオパークなど地形に由来する観光地、釣りや漁業体験など、海に関する多くの資源に恵まれている。 関西広域連合では、これまでから、関西観光本部の観光情報サイト「The KANSAI Guide」において、明石海峡大橋や鳴門の渦潮の紹介、徳島県等での釣り体験動画の配信など、海の魅力を、「景観」や「体験」の視点で紹介しているほか、広域産業振興局農林水産部においては、関西の食を紹介する英語・中国語のリーフレットを、アジアを中心とした海外のイベントで配布するなど、関西の食文化や海の幸のプロモーションにも努めている。 今後とも、海をテーマにした幅広い観光を関西の魅力の一つとして発信し、海外からの誘客につなげていく。	西脇副広域連合長	・関西観光本部の観光情報サイト「The KANSAI Guide」において、関西各地の海の魅力を紹介した。 ・広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」においては、海を眺めながら様々な文化について理解を深めることができるルートとして、概成の「淡路島～徳島ルート」があるが、令和4年度には、新たに海を体感できる「伊勢～奈良ルート」や漁業に触れることができる「若狭～京丹波コース」を造成した。 ・令和5年度も、概成の広域観光周遊ルートをまたがるコースを造成するとともに、概成の広域観光周遊ルートの磨き上げを行う。
6/25 6月 臨時会	・2023年には文化庁の移転、2025年には大阪・関西万博が行われる予定であるが、文化庁移転の機運を醸成するため、どのような取組を行うのか。また、これらを契機として、関西での文化振興について、どのようなロードマップを描き、具体的に取組もうとされているのか、所見を伺う。	中島 議員 (京都府)	関西には、多くの歴史文化遺産が集積し、伝統芸能や生活文化が時代を越えて受け継がれ、今も生活の中に息づき、美術工芸や舞台芸術、音楽、マンガやアニメなどの分野で、様々な新しい文化が生み出されている。 関西広域連合では、こうした関西の魅力を活かし、これまでから①「関西文化の日」を通じた文化に親しむ機会の創出、②茶道・華道や能・狂言などの伝統文化体験教室による次世代育成、③「関西地域文化フェア」や「関西古墳サミット」等のイベントによる魅力発信、などに文化庁と連携して取り組み、文化に親しむ機会の創出や観光振興を図ってきた。 また、「第2期関西観光・文化振興計画」では、2025年の大阪・関西万博に向けて、文化庁移転の機運醸成の取組を強化し、関西文化の魅力を国内外に広く発信し、文化を教育や観光、まちづくりや産業など、様々な分野に活かすことで、関西全域の活性化を図ることを目指しており、令和4年度は、世界遺産や国宝、重要文化財等を共通テーマでつないだ周遊観光ルートの設定や歴史文化に関するフォーラムの開催などを通じ、文化庁移転を盛り上げたい。 また、大阪・関西万博では、関西広域連合のパビリオンにおいて関西各府県の観光・文化等の魅力や関西地域での暮らしなどを提示し、来場者の関西各地への訪問につながるように取り組んでいきたい。 大阪・関西万博に向けては、関西広域連合を中心に、市町村、大学、関係団体、関西経済界等のオール関西で象徴的な事業等を検討したい。文化庁移転の効果を活かして、オール関西で文化振興を図っていく。	西脇副広域連合長	・令和4年度は、文化庁、関西の経済界、観光・文化関連団体等と、関西から次世代の新しい文化の発信等に向けた「文化創造・交流プラットフォーム」を形成し、ユニークベニユーを活用した歴史文化遺産フォーラムの開催、関西古墳巡りGUIDE BOOKの作成などにより多様な関西文化の魅力発信を行った。 ・令和5年度は、大阪・関西万博に向けて関西各地の祭りや行催事、伝統芸能の実演や、関西文化の魅力を発信する舞台芸術の制作・公演等の実施計画の策定、事業準備等に文化庁と連携し、オール関西で取り組んでいく。

令和4年度 広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/25 6月 臨時会	・「第2期関西観光・文化振興計画」において、インバウンド観光客の受入れ再開時には、「ONE関西」で総力を挙げて取り組む、とされているが、関西広域連合の令和4年度のインバウンド観光の取組についての考えを伺う。	江畑 議員 (滋賀県)	2022年6月10日に外国人観光客の受入れは再開されたが、当面は添乗員付きのパッケージツアーに限定される。現段階では、2019年の訪日外国人旅行者数の50%を超えていた東アジアからの観光客が見込めないことや、ロシアによるウクライナ侵攻の影響で欧州からの航空機が飛行ルートの変更を余儀なくされていることもあり、インバウンド観光の本格的な回復には、時間を要するものと考えている。 一方、訪日旅行へのニーズは高まっており、本格的なインバウンド観光の再開後の観光需要を最大限に取り込むため、積極的に関西各地のPRを行いたいと考えている。 そこで令和4年度は、関西の最新の情報や各地の魅力を、ホームページやSNS、有力旅行雑誌など様々な媒体で海外に発信するとともに、各地に点在する文化財、食、自然などの観光資源をテーマやストーリーでつなぐテーマ別観光による関西の新たな魅力の創出に向けて、勉強会等を実施するなど、本格的なインバウンド回復に向けて準備を進めていく。	西協副広域連合長	・令和4年10月に新型コロナウイルスの水際対策が緩和され、個人旅行を含む観光客の受入れが再開されたことを契機として、コロナ禍前に訪日旅行者が多かった東アジア(韓国・台湾・香港)での現地プロモーションやファミトリップ、WEBでのプロモーションを実施した。 ・また、欧米豪市場のミドルアッパー層を読者に持つCNNデジタルにおいて、関西の魅力を発信するWEB記事を掲載した。 ・令和5年度は万博の開催を見据え、引き続き、関西への誘客、関西各地への周遊促進に努めていく。
6/25 6月 臨時会	・「第2期関西観光・文化振興計画」において、テーマ別観光の推進が明記され、令和4年度予算でも「テーマ別観光推進事業」という新たな事業が立ち上がっているが、今後、この「テーマ別観光」のテーマとして「城」を取り上げることにについて、所見を伺う。	江畑 議員 (滋賀県)	城は大変魅力のあるコンテンツであり、関西観光本部の8つの広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」には、兵庫県播磨エリアを中心とした「名城と侍文化、海の道」や、福井から琵琶湖東岸を結ぶ「戦国文化とクラフト」といった、城に関連するルートがある。 「城」の魅力は多様にあり、例えば、建物の造形美、築城者・時期が特定できる石垣、防御の工夫など先人の知恵や技術のほか、代々の城主の歴史など観光資源として大きなポテンシャルがあると考えている。 また最近では、例えば京都市の二条城では、大政奉還をMR(複合現実)で体感できるほか、滋賀県では、国宝・彦根城を動画やゲームでわかりやすく体感できるアプリケーションが導入されるなど、デジタル技術を活用して城の魅力を体感できる取組も行われている。 そこで、テーマ別観光のテーマとして「城」を取り上げることとし、構成府県市やDMO、観光事業者などが各地の取組を共有できる勉強会を開催し、各地の「城」に関連するコンテンツの磨き上げを促すほか、特定の時代や武将に焦点を当てたストーリーを作るなど、関西各地への誘客につながるよう検討を進めていく。	西協副広域連合長	・令和4年度は、テーマ別観光のテーマとして「城」を取り上げ、先進地である姫路城の視察を行い、外国人観光客の興味・関心のポイント等を学ぶとともに、構成団体で課題の把握・共有を図った。また、城の観光コンテンツとしての概況調査を行い、活用状況等を調査した。 ・令和5年度は、令和4年度の調査を踏まえ、「城」のテーマ型観光の情報発信をするとともに、他のテーマについても取り組んでいく。

令和4年度 広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/25 8月 定例会	・多種多様な観光ニーズにフィットするメニューを検証する点で、修学旅行は絶好の対象だと考える。 各府県においては体験型消費を今一度洗い出したり開発したりすることに改めて注力すべきである。その支援として、関西広域連合の「アドバイザー人材バンク」が大いに活かせ、それを一層充実させることで構成府県の修学旅行誘致の取組の効果を上げる可能性がある。 これらを踏まえて、インバウンド観光が復活するまでの道のりが不透明な状況を踏まえて、関西広域連合においても、インバウンド需要と国内観光需要喚起を両にらみで取り組むべきと考えるが、所見を伺う。 ・その上で、修学旅行誘致について、今後は広域で連携することにより、それぞれの府県で観光需要も増え、広域連合全体の利益につながると考える。京都や奈良の寺社仏閣に興味のある方が、その足で体験型消費も楽しむ、また、その逆のニーズも生まれ、新しい移動ルートが増えていくなど、両軸が融合した需要も生み出せると考えるが、所見を伺う。	尾崎 議員 (奈良県)	修学旅行は、これまでから地域の魅力を活用した体験メニューが数多く開発されており、今後、構成府県市と連携して地域の魅力あるコンテンツを更に掘り起こし、国内観光の需要喚起に活用したい。 また、修学旅行生の関西での学びや体験メニューは、日本を訪れる外国人観光客にとっても地域の理解と関心を高めるものであり、修学旅行向けの観光コンテンツを外国人向けの新しい体験型コンテンツとしても活用したい。広域での連携による修学旅行誘致については、積極的に修学旅行の誘致に取り組まれている構成府県市の意見を伺いたい。 「アドバイザー人材バンク」は、体験型の観光コンテンツの創出にも大変有効であり、農林水産部とも連携して制度の活用を呼びかけていく。 インバウンド需要の本格的な回復にはまだ時間がかかるため、関西広域連合では、当面、海外向けのインバウンド回復に備えた取組を行いながら、日本人観光客への需要喚起に取り組むことを令和4年3月に策定した第2期関西観光・文化振興計画にも位置付け、海外向けの取組と同時進行で取り組んでいる。 今後開催される大阪・関西万博やワールドマスターズゲームズに向け、関西の魅力的な数多くの観光資源を活用した体験メニューを数多く開発するとともに、国内観光の需要喚起を行いながら、同時にインバウンドの回復に備えた取組を進める。	西脇副広域連合長	・海外インバウンド観光については、令和4年10月に新型コロナウイルスの水際対策が緩和され、個人旅行を含む観光客の受入れが再開されたことを契機として、コロナ禍前に訪日旅行者が多かった東アジア(韓国・台湾・香港)での現地プロモーションやファムトリップ、WEBでのプロモーションを実施した。 ・また、欧米豪市場のミドルアッパー層を読者に持つCNNデジタルにおいて、関西の魅力を発信するWEB記事を掲載した。 ・国内観光に向けては、「関西でしか体験できない」、「関西ならではの」という「地域性」と「上質さ」にこだわったサイトである「Premium関西」によって情報発信を行い、国内の需要喚起を行っている。 ・令和5年3月には、大阪・関西万博に向けて取り組む官民が連携した組織であるEXPO2025関西観光推進協議会が発足し、今後は、同協議会が中心となり万博開催前から関西各地の魅力をONE関西で発信し、大阪・関西万博への誘客及び関西各地への周遊の促進に向けて「万博プラス関西観光推進事業」として、旅行商品や観光コンテンツの造成、プロモーション、旅行者に対する情報提供やサポート等を実施していく。
8/25 8月 定例会	・関西は、文化庁の京都移転、大阪・関西万博の開催を控え、「新時代」を迎えようとしており、文化庁の関西移転を契機に文化行政をさらに進めていくべきと考える。 そこで文化庁の京都移転、それに伴う関西広域連合の今後の戦略や方針を伺う。	山西 議員 (徳島県)	令和5年3月27日に関西で業務を開始する文化庁とは、「伝統文化親子教室」や「関西地域文化フェア」、「歴史文化遺産フォーラム」など、関西地域の歴史や文化を多くの方に知っていただく取組を連携して進めてきた。 令和4年3月策定の「第2期関西観光・文化振興計画」でも、「新時代の文化・観光首都の創造」を将来像として、①観光・文化分野におけるDXの促進、②文化に親しむ機会の創出、③「大阪・関西万博」等を活用した観光・文化の推進、などを主な戦略に掲げている。 具体的には、例えば、AR、VR等のデジタル技術を活用した観光・文化資源のコンテンツ化をはじめ、文化施設を効率よく巡るデジタルパスポートの発行や、AI等による利用者好みの文化観光情報を提供するシステム構築など、関西文化の魅力をより多くの方に広めていくため、観光とも連携して取り組むこととしている。 また、大阪・関西万博に向け、文化庁や経済界、観光や文化関係団体等が一体となったオール関西で、関西文化の魅力を広く発信する事業等により、観光や産業などとの融合等を図り、新たなビジネス創出等につなげるなど、時代の変化に対応しながら、一過性で終わらせることなく、継続して効果を上げていくことを方針に、関西の文化行政の更なる発展につなげてまいりたい。	西脇副広域連合長	・令和4年度は、文化庁、関西の経済界、観光・文化関連団体等と、関西から次世代の新しい文化の発信等に向けた「文化創造・交流プラットフォーム」を形成し、ユニークベニユーを活用した歴史文化遺産フォーラムの開催、関西古墳巡りGUIDE BOOKの作成などにより多様な関西文化の魅力発信を行った。 ・令和5年度は、大阪・関西万博に向けて関西各地の祭りや行催事、伝統芸能の実演や、関西文化の魅力を発信する舞台芸術の制作・公演等の実施計画の策定、事業準備等に文化庁と連携し、オール関西で取り組んでいく。

令和4年度 広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/25 8月 定例会	・文化財やその所有者に最も身近な行政主体である市町村において、多種多様な文化財の適切な保存及び積極的な活用など、それぞれの専門性に応じた知識や技能等が求められており、専門的な人材の確保や資質の向上が不可欠であるが、市町村の体制等は十分であるとは言えない状況にある。 文化行政の更なる発展のためには、人材の確保はもとより、特に市町村職員の資質の向上を図ることが重要であり、「人材育成に向けた連携」など、新たな取組を進めるべきではないかと考える。 そこで、文化資源の宝庫「関西」という強みを活かした関西広域連合ならではの今後の方針を伺う。	山西 議員 （徳島県）	文化財の保存、活用に当たっては、文化財の修復等を積極的に進め、文化財を適切に維持、保存していく必要があり、そのためには、高度な知識や技術を持った専門的な人材の確保や技術力の維持、向上が不可欠であるが、文化庁の全国調査によると、一般市や町村の文化財専門職員は、全国平均で1人に満たない厳しい状況にある。 都道府県は、市町村への指導助言などの役割を積極的に果たすことが期待されているが、例えば関西広域連合の構成府県では、国宝・重要文化財と府県指定等の文化財について、美術工芸品分野では職員約10名で約6,800件を担当し、建造物分野では、職員約50名で約3,400棟を担当するなど、限られた職員で対応しているのが現状である。 専門人材の資質向上については、国や各構成府県市が実施する個別の研修等に任されている状況であり、将来にわたって専門人材の確保や技術力の維持、向上等を持続的に進めていくためには、議員御提案の関西広域連合全体で連携し、相互協力していく取組が重要である。 そのため今後、文化庁をはじめ、関西広域連合の各構成府県市の文化財保護を所管する教育委員会等と相談し、相互協力をはじめ、効果的な連携のあり方、関西全域を対象とした研修の実施などについて検討し、文化資源の宝庫「関西」という強みを活かした取組となるよう進めてまいりたい。	西脇副広域連合長	・引き続き、文化庁をはじめ、関西広域連合の各構成団体の文化財保護を所管する教育委員会等と効果的な連携のあり方、関西全域を対象とした研修の実施などについて検討していく。
8/25 8月 定例会	・文化庁は、令和5年3月27日から京都で業務を始めると伺っており、これを契機に、文化庁との更なる連携強化や効果ある事業に取り組むことで関西の文化力を一層向上させるなど、移転効果を関西全体で享受し、域内の活性化や成長につながるものと期待しているが、文化庁の全面移転により各構成府県市の芸術文化の発信力向上が見込めるのか、また、関西広域連合として、文化庁の移転を関西の文化振興にどのように活かしていこうとしているのか、所見を伺う。	大橋 議員 （大阪府）	伝統芸能や生活文化、文化財等の歴史文化資源などが数多く集積していることが、関西の大きな強みであり、魅力の一つである。こうした文化の魅力を活かして、文化庁と連携し、これまでも「歴史文化遺産フォーラム」や「関西地域文化フェア」などの取組を進め、関西文化を広く発信するなど、関西の文化振興を図ってきた。 令和4年度には、文化庁をはじめ、関西の経済界、観光・文化関連団体等とともに、関西文化の発信等に向けたプラットフォームを形成することとしており、社寺等の文化財や古墳などの歴史文化遺産を活用した地域文化に親しむ事業を実施する中で、多様な関西文化の魅力を発信し、各構成府県市の発信力の向上につなげてまいりたい。 また、2025年の大阪・関西万博に向けては、例えば地域の祭りや行催事、伝統芸能や伝統文化など、関西文化の魅力の効果的な発信や様々な関西文化が登場するミュージカルの制作など、文化庁との連携のもとで、オール関西が一体となった事業について検討していきたい。 こうした事業を持続的なものとし、地域の文化の魅力を発信し続けることにより、各構成府県市の文化力の向上等につなげるなど、関西全域に文化庁移転の効果を波及させ、関西の文化振興を図ってまいりたい。	西脇副広域連合長	・令和4年度は、文化庁、関西の経済界、観光・文化関連団体等と、関西から次世代の新しい文化の発信等に向けた「文化創造・交流プラットフォーム」を形成し、ユニークベニユーを活用した歴史文化遺産フォーラムの開催、関西古墳巡りGUIDE BOOKの作成などにより多様な関西文化の魅力発信を行った。 ・令和5年度は、大阪・関西万博に向けて関西各地の祭りや行催事、伝統芸能の実演や、関西文化の魅力を発信する舞台芸術の制作・公演等の実施計画の策定、事業準備等に文化庁と連携し、オール関西で取り組んでいく。

令和4年度 広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/25 8月 定例会	・関西広域連合として2025年の大阪・関西万博を控え、日本遺産などの文化資源を十分に活用してインバウンド事業を進め、文化振興を図るべきではないかと思うが、所見を伺う。	北浜 議員 (兵庫県)	関西広域連合では、各地域の日本遺産を地域活性化や観光誘客等につなげる取組を進めており、例えば①4カ国語で一体的に発信するWEBサイトの構築、②文化庁との共催による「歴史文化遺産フォーラム」の開催、③歌舞伎や人形浄瑠璃などの脚本の舞台となった日本遺産の観光資源としての発信、④淡路人形浄瑠璃や阿波人形浄瑠璃などの伝統芸能に親しみ、理解を深める「伝統文化親子教室」の開催などによる日本遺産の継承等、日本遺産をはじめ関西各地の魅力ある文化資源の活用を推進してきた。 さらに、令和4年3月に策定した「第2期関西観光・文化振興計画」において、「文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かした持続性の高い観光の推進」を戦略の第一に掲げ、日本遺産などの関西の文化資源の積極的な活用を図ることとしており、大阪・関西万博に向けて、日本遺産などの関西の文化資源を共通するテーマやストーリーで結ぶテーマ別観光を推進していきたい。 また、関西文化の魅力を国内外に広く発信するため、現在分散している関西文化の情報サイトを統合するとともに、観光情報等と一体的に、多言語で総合的に発信するなどの取組の強化・充実を進め、大阪・関西万博に向けて、日本遺産等を効果的に活かした関西の文化振興をインバウンド事業とも連携して推進してまいりたい。	西協副広域連合長	・古墳をはじめとする関西の多彩な歴史文化資源をテーマやストーリーで結んで紹介する「関西古墳巡りGUIDE BOOK」を制作するなど関西の文化の魅力を発信した。 ・関西の文化の魅力を広く国内外に発信するため「関西文化.com」など個々の文化情報発信サイトを「The KANSAI Guide」に一元化し、多様な関西の文化情報の一体的な発信や閲覧者の利便性向上を図った。
8/25 8月 定例会	・大規模な国際会議の開催が決定されれば、多くの方々が開催地を訪れることになるが、関西では、多くの観光地や食文化といった資源を豊富に有しており、開催地のみならず、周辺地域においても十分に大きな波及効果がもたらされることが期待できる。 そこで、そのような大規模な国際会議の開催に当たっては、関西広域連合としても、関西全体の観光や食、文化等のPRをしっかりと行い、関西全体にその波及効果を広げることが重要と考えているが、所見を伺う。	守屋 議員 (神戸市)	国際会議は、①参加者同士や、参加者と地元の関係者とのネットワークが構築され、新しいビジネスやイノベーションにつながることで、②会議に参加される方がオピニオンリーダーであることから大きな発信力を期待できること、③知名度の向上やブランド価値が上がることなどの効果があることから、関西でも各自治体が積極的に誘致に取り組んでいる。 関西広域連合でも、「国際博物館会議(ICOM)京都大会」などではブースを出展し、関西各地の博物館や美術館、世界遺産などの情報を発信するとともに、令和元年6月の「G20大阪サミット2019」では、ワールドマスターズゲームズ関西の情報発信のほか、関西観光本部がレセプション会場で関西の観光地を紹介する動画の放映やパンフレットの配布を行った。 国際会議は、国際間で誘致競争が激化しているが、魅力ある「アフターコンベンション」の実施が誘致に成功する要素の一つであると言われている。世界遺産をはじめとする歴史・文化遺産や豊かな食文化など、関西は、アフターコンベンションの資源が充実しており、世界の中でも国際会議開催の優位性を有しているエリアと考えている。 関西広域連合としても、国際会議の開催地として関西が選ばれるよう関西の魅力を発信に努めるとともに、国際会議を誘致した自治体とも相談しながら、会議参加者を対象に実施されるエクスカーション等アフターコンベンションへの協力などを通じて、国際会議開催の効果が関西全体に広がり、関西の観光振興につながるよう取り組んでいく。	西協副広域連合長	・令和4年12月に奈良県で開催された第7回UNWTOガストロノミーツーリズム世界フォーラムでは、関西観光本部等と連携して「関西の日本酒文化」をテーマにブース出展し、国内外からの参加者に関西の食文化や観光コンテンツを情報発信した。 ・令和5年度も引き続き、国際会議の開催地として関西が選ばれるよう関西の魅力を発信に努めていく。

令和4年度 広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/4 3月 定例会	・コロナウイルス感染症の5類移行後に、観光施設や宿泊施設等が取り組むべき感染防止対策が必要ではないかと考えるが、関西広域連合として、どのように対応していくのか、所見を伺う。	島谷 議員 (鳥取県)	観光施設や宿泊施設等における感染防止対策は、各業界団体において、専門家や関係省庁の助言等を踏まえ、ガイドラインとしてまとめられ、自主的に取り組まれてきた。 令和5年2月10日の基本的対処方針の変更により、5類移行後は、本方針及び業種別ガイドラインは廃止となる中で、観光施設や宿泊施設等も含め、全ての事業者は、自主的な感染対策に取り組むこととなる。 国のこの方針に対して、関西広域連合では、2月13日に「業種別ガイドライン等の取組については、各業界団体において、新たなマスク着用の考え方や5類変更に伴う必要な見直しを行った上で継続されるよう、エビデンスに基づく有効な対策の情報提供・助言等を通じて、国が主体的に促すこと」と、国に対して統一的な対応を求めているところ。 なお、5類移行後も、各構成府県市が地域の実情に応じて独自の感染防止対策に取り組むこととされた場合には、関係者が戸惑うことのないよう、関西広域連合として丁寧に情報発信を行うことも検討していく。	鈴木副委員 (京都府)	・新型コロナウイルス関連の最新情報や感染症対策については、外国人観光客に向けて、関西観光本部の観光情報サイト「The KANSAI Guide」において、随時、情報発信している。また、関西広域連合ホームページにおいても事業者向けの情報を含む各自治体の最新情報を案内している。 ・令和5年度も時宜に応じ必要な情報の提供に努めていく。
3/4 3月 定例会	・関西の文化芸術をはじめとする関西の魅力を世界に発信するため、万博会場において関西ならではのイベントを実施することが重要。 今年、京都に移転する文化庁とも密接に連携しながら、関西広域連合として、早期にスケジュールや催事計画を策定し、出演者を確保していく必要があると考えるが、所見を伺う。	八重樫 議員 (大阪府)	関西の魅力を広く世界に発信していくためには、大阪・関西万博は絶好の機会であると考えており、大阪・関西万博に向けて、オール関西で多彩な文化事業を実施することとし、現在、基本計画の策定を進めている。 大阪・関西万博期間中の魅力発信イベントについて、先日、2025年日本国際博覧会協会から、自治体参加催事等についての説明会が行われ、全体スケジュールや催事施設の仕様などのアウトラインが示された。 関西広域連合としては、関西文化への関心が一層高まるよう、万博会場において、世界中からの来場者に関西各地の祭や行催事、食文化や茶道・華道などの生活文化等の関西文化の魅力を体感していただくなど、具体的な計画について文化庁と密接に連携しながら検討してまいりたい。	鈴木副委員 (京都府)	・令和4年度は、文化庁、関西の経済界、観光・文化関連団体等と、関西から次世代の新しい文化の発信等に向けた「文化創造・交流プラットフォーム」を形成し、ユニークベニユーを活用した歴史文化遺産フォーラムの開催、関西古墳巡りGUIDE BOOKの作成などにより多様な関西文化の魅力発信を行った。 ・令和5年度は、大阪・関西万博に向けて関西各地の祭りや行催事、伝統芸能の実演や、関西文化の魅力を発信する舞台芸術の制作・公演等の実施計画の策定、事業準備等に文化庁と連携し、オール関西で取り組んでいく。

令和4年度 広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/4 3月 定例会	・令和5年度の予算案では、新規事業として、大阪・関西万博に向けた文化発信事業が計上されており、多様な関西文化をベースとした文化発信事業実施計画の策定が行われるということであるが、具体的にどのようなことを予定されているのか。 また、その計画も踏まえ、文化庁移転等を契機とした関西文化の振興について、どのように取り組まれるのか。	田辺 議員 (大阪市)	関西の文化を様々な分野に活かした多彩な取組を、文化庁のほか、関西の経済、観光、文化などの関係団体と一体となって進めていくため、関西広域連合では、大阪・関西万博に向けたオール関西での取組について、令和4年度は基本計画の策定を進めている。 基本計画では、関西全域の文化の担い手が集まり、交流し、新たな価値を創造していくため、その取組方針や事業の全体像、広報計画などをまとめ、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」について、文化の側面から取り組んでいきたいと考えている。 また、令和5年度においては、基本計画の内容を踏まえて、具体的な事業内容等について実施計画をまとめてまいりたい。 鑑賞するだけでなく、関西文化を体験し実感する参加型の事業を実施し、関西各地への訪問にもつなげていくなど、事業の効果を関西全域に波及させ、関西各地の地域活性化等を図るよう、工夫してまいりたい。 また、基本計画を踏まえながら文化庁や構成府県市の文化活動団体、民間企業等と連携し、関西各地において、能・狂言、茶道、華道等の体験等の機会を設けるとともに、地域が大切に育ててきた祭りや行催事への参加、社寺等を会場とした人形浄瑠璃の公演等で有形、無形の文化財を体感してもらうなど、関西全体で文化の振興を図ってまいりたい。	西脇副広域連合長	・令和4年度は、文化庁、関西の経済界、観光・文化関連団体等と、関西から次世代の新しい文化の発信等に向けた「文化創造・交流プラットフォーム」を形成し、ユニークベニユーを活用した歴史文化遺産フォーラムの開催、関西古墳巡りGUIDE BOOKの作成などにより多様な関西文化の魅力発信を行った。 ・令和5年度は、大阪・関西万博に向けて関西各地の祭りや行催事、伝統芸能の実演や、関西文化の魅力を発信する舞台芸術の制作・公演等の実施計画の策定、事業準備等に文化庁と連携し、オール関西で取り組んでいく。
3/4 3月 定例会	・大阪・関西万博の関西パビリオンでは、万博来場者に対して関西の魅力を発信し、各地へ来訪を促すゲートウェイ機能を担うとされているが、万博を契機に関西各地へ来訪者を誘引するという点では、万博パビリオンだけでなく、旅行プランに積極的に関西各地に来訪いただく仕掛けが必要であり、会期前の今からの動き出しが重要。 今後予定されている万博チケットの販売と合わせた購入者へのインセンティブや効果的なプロモーション等が必要であると考えるが、今後の具体的な取組及び令和5年度の予算要求の概要について伺う。	三宅 議員 (堺市)	約2,800万人と見込まれる大阪・関西万博の来場者の方々に関西各地を周遊いただくため、令和5年度予算では、観光ルートの作成や通訳案内士の資質向上など、万博開催を見据えた周遊環境の整備に取り組んでいく。 さらに、万博来場者の関西各地への周遊促進を官民連携によるオール関西で推進するため、府県市や民間事業者が資金を出し合い、関西観光本部を核に、一丸となって取り組む推進組織の設立を予定しており、新しい旅行商品やコンテンツの造成、国内外に向けた様々なプロモーションなどに取り組むこととしている。 現在、この推進組織と2025年日本国際博覧会協会との連携に向けて調整を進めており、例えば、前売り入場券の販売と合わせ、購入者をターゲットにした観光プロモーションの実施についても検討を行うなど、万博の来場者を関西各地へ効果的に誘客できるよう、取り組んでいく。	西脇副広域連合長	・令和5年3月には、大阪・関西万博に向けて取り組む官民が連携した組織であるEXPO2025関西観光推進協議会が発足し、今後は、同協議会が中心となり万博開催前から関西各地の魅力をONE関西で発信し、大阪・関西万博への誘客及び関西各地への周遊の促進に向けて「万博プラス関西観光推進事業」として、旅行商品や観光コンテンツの造成、プロモーション、旅行者に対する情報提供やサポート等を実施していく。

令和4年度 広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/4 3月 定例会	・関西を世界に売り込むためには、外国人観光客に関西の魅力を伝えるガイドの育成や、広域周遊観光ルートの作成など、関西広域を周遊できる環境整備を進めていくことが重要であり、関西観光本部を中心として、官民一体で、広域観光振興の推進に戦略的に取り組むことが重要と考えるが、所見を伺う。	諸岡 議員 (京都府)	関西観光本部では、行政や経済界、地域のDMOの協力のもと、「関西ツーリズムグランドデザイン2025」を策定し「THE EXCITING KANSAI」という統一ブランドで関西広域の観光ルートの造成などを行うとともに、万博の来場者に関西各地を周遊いただくため、官民一丸となった取組をさらに強化することとしている。このため、関西観光本部を中心とした新たな推進組織の設立に向けて準備しており、令和5年度から観光商品の造成や情報発信に取り組んでいく。	西脇副広域連合長	・広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」については、令和4年度に2ルートの商品造成を行い、計8ルートの整備を推進するとともに、京都・亀岡での伝統産業体験であるナイフ作りを含む「若狭～京丹波コース」など、新たに各ルートをまたぐ3コースの商品造成を行った。 ・令和5年度は、概成の広域周遊観光ルートをまたがるコースを造成し、概成の広域周遊観光ルートの磨き上げを行う。
3/4 3月 定例会	・通訳案内士の育成やスキルアップへの取組については、今後どのように推進されるのか。	諸岡 議員 (京都府)	通訳案内士の育成等について、訪日外国人のニーズが高い日本の文化について、深い知識で案内ができるよう、令和4年度は、関西観光本部と連携して、関西の酒蔵や祭りをテーマとしたオンライン研修や、実際の祭りの会場での実地研修、ホテルコンシェルジュ等とのネットワークづくりなどに取り組んでいる。今後も通訳案内士が大阪・関西万博の期間中に活躍できるよう育成やスキルアップに努める。	西脇副広域連合長	・令和4年度の通訳案内士の研修参加者等は、関西の祭り研修については、オンラインで、計8箇所で821回(令和5年3月30日現在)視聴され、実地研修(3箇所)で68名の参加があった。 ・酒蔵ツーリズムについては、オンラインで15名、実地研修で12名の参加があった。 ・高額消費者層向けツアー造成促進事業については、4エリアの動画作成とオンラインセミナーを行い、522回(令和5年3月30日現在)視聴された。 ・ツアー造成を促進するファムトリップの参加者は39名で、ワークショップは22名であった。また、ホテルコンシェルジュ等と地域観光事業者の交流会(全9回)には、35名が参加した。 ・令和5年度は、通訳案内士等の一層の知識向上の支援として、ファムトリップを実施するとともに、活躍の場の拡大を目指し、高額消費者層向けのツアーの造成や専用サイトを通じたプロモーションを実施する。
3/4 3月 定例会	・「関西文化の日」の取組を広げ、例えば「古墳の日」や「城の日」等、共通のテーマやストーリーとともに、文化施設の魅力を発信することが必要と考えるが、所見を伺う。	諸岡 議員 (京都府)	関西文化の魅力を共通するテーマやストーリーに沿って発信することは、文化への関心を高め、実際の訪問にもつながる効果の高い取組である。こうした関西文化を広く発信するため、本年度、古墳をテーマに、「治水と開発に取り組んだ仁徳天皇」などのストーリーで広域の周遊観光ルートづくりを進めている。 「関西文化の日」の取組においても、関西文化の効果的な発信に向け、今後「古墳の日」や「城の日」などの特定テーマを持った日を設けて、学芸員等による講演等の特別プログラムを企画するなど、文化施設の魅力向上にもつながるように、各文化施設と工夫して取り組んでまいりたい。	西脇副広域連合長	・古墳をはじめとする関西の多彩な歴史文化資源をテーマやストーリーで結んで紹介する「関西古墳巡りGUIDE BOOK」を制作して関西の古墳の魅力や楽しみ方を広く発信した。 ・今後も共通するテーマで発信するなど、関西文化の効果的な発信に向けて各文化施設と協働していく。
3/4 3月 定例会	・長岡京や平安京よりも前、奈良時代に幻の都と呼ばれてきた恭仁京が、確かに存在していたことが明らかとなり、今後、奈良から京都へと、歴史を巡る新たな観光ルートが創出できると考えるが、所見を伺う。	諸岡 議員 (京都府)	恭仁京は、「壱田永年私財法」や「国分寺建立の詔」が作られるなど、歴史上重要な舞台であったと言われ、京都府では地元自治体とともに、「恭仁宮跡」の活用について検討を開始している。 関西には、恭仁京以外にも、大阪市の難波宮や滋賀県の紫香楽宮、京都府の長岡京など各地に都が置かれた。そこで、かつての都にまつわる観光資源を発掘し、それらをストーリーでつなぎ、例えば「古代・遷都の道」といった新たな切り口の観光ルートについて検討してまいりたい。	西脇副広域連合長	・令和5年3月に大阪・関西万博に向けて取り組む官民が連携した組織であるEXPO2025関西観光推進協議会が発足し、今後は、同協議会が中心となり万博開催前から関西各地の魅力をONE関西で発信していく中で、恭仁宮等の各地の都を切り口とした観光ルートについても、一つのコンテンツとして検討していく。

令和4年度 広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/25 6月 臨時会	・ワールドマスターズゲーム開催に向けての関西広域連合の取組とその現状を伺う。	阪口 議員 (奈良県)	本大会は、国の「第3期スポーツ基本計画」に支援が位置付けられ、政府の骨太の方針にも同様に記載されるなど、コロナ禍明けの重要なスポーツイベントに位置付けられている。また2025年の万博を受けた関西の浮揚策として期待されているので、海外2万人国内3万人の参加を得て、大会の成功を目指さなければならない。 関西広域連合としても「第2期関西広域スポーツ振興ビジョン」に示す「生涯スポーツ先進地域関西」の実現を目指し、WMG開催を契機とする生涯スポーツの機運の高まりを持続的にするための様々な事業を展開する。 具体的には、WMGが開催される5月を「関西スポーツ月間」として制定し、「関西元気ウォーキング」を開催し、秋にはサイクリングイベントなど、内容も充実させ、幅広い年代に参加を呼びかける。 さらに令和4年4月に創設した「関西マスターズゲームズ」では、366の冠称大会に関西全域で約10万人の参加を見込み、加えて、構成府県市全域から参加可能な広域大会をカーヌーやラグビー、テニスなどの11競技で開催するなど、WMGにつながる事業も新たに実施する。 今後も組織委員会と連携のもと、各府県市におけるWMGの開催競技の聖地化も目指しながら、引き続き本大会の広報・PR活動や機運醸成に積極的に取り組む。	仁坂広域連合長	・日々の運動習慣の促進と定着を図るため、デジタル技術(スマートフォン等)を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響が少なく取り組めるウォーキング等のスポーツイベントを令和5年5月に開催した。今後は、WMGの開催地を巡る新たなコースを追加し、WMGの機運醸成に繋げていく。 令和5年度 <実施日>R5.5.13～R5.8.12<イベント名>関西元気ウォーキング <参加者> 5,728名(R5.5.13～6.12)、6,530名(R5.6.13～7.12)、6,293名(R5.7.13～8.12) 延べ参加人数18,551名 ・各構成団体から収集したスポーツ情報及び観光・文化資源情報を基に、広域観光・文化・スポーツ振興局や(一財)関西観光本部と連携を図りながら開発した、観光・文化資源に触れられ、関西広域がつながる「関西広域サイクリングルート」を活用したサイクリングイベントを実施し、他府県からの交流人口の促進を図った。 令和4年度 <実施日>R4.10.1～R4.11.30 <イベント名>ツールド×関西 Season2-忍びの里・ことをめぐる周遊サイクリング <参加者>511名 令和5年度 <実施予定>R5.11～R5.12 ・令和3年度まで開催していた「関西シニアマスターズ」とワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が開催している「関西マスターズスポーツフェスティバル」を統合し、健常者や障害者も参加可能なインクルーシブな大会として実施。広域大会については、6府県市において9競技を実施。 令和4年度 <実施日>R4.4.2～R5.3.26 <大会名>関西マスターズゲームズ(冠称大会) <参加者>82,012名 <実施日>R4.4.29～R5.2.12 <大会名>関西マスターズゲームズ(広域大会) <参加者>1,514名 令和5年度 <実施日>R5.6.3～R6.2.24 <大会名>関西マスターズゲームズ(冠称大会) <実施日>R4.4.3～R6.3.29 <大会名>関西マスターズゲームズ(広域大会) ※広域大会においては、9府県市14競技を予定

令和4年度 広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/25 8月 定例会	・「WMG2021関西組織委員会」の名称を、過去の大会と誤解を与えないよう、「WMG2027関西組織委員会」と改めてはどうか。 また、今後の組織委員会メンバーの刷新・増強などのお考えと、認知度が低いワールドマスターズゲームズのPRIについて具体的にどのような策を講じていくのか伺う。	中村 議員 (京都市)	これまでは2021年に開催するものとしてつくってきた組織であり、それ自体が一つの歴史であるので、このままの名称で置いておくという気持ちがあったが、議員のお話を聞き、今後のほうが大事であるので、名称を変えることも検討していきたい。ただ、コストがかかることも含め、これから考えていきたい。 これからの事務局体制については、2022、2023年は最少人数による機運醸成事業等を行うための人員であり、例えば有名アスリートによる応援事業を行いたい。2024、2025年は準備事業の本格化や国内誘客・広報事業の加速と、段々と事務局を拡大しつつ行っていくたい。 2026、2027年は本番に向けての全力疾走で、再エントリーや大会運営を行うため、各ステージに必要な能力と経験を持つ人材を直接採用したり、構成府県市の協力を得るなど、大量に人材を確保していかなければならない。 PRIについては、2026年開催の台湾と一緒にPRを行うことも有力ではないかと思っており、頑張ってもらいたい。	仁坂広域連合長	・WMG関西組織委員会の名称変更については、引き続き検討している。 当面は、大会の機運醸成、知名度向上(広報PR等)、参加者獲得に向けた取組を中心に実施していく。 ＜国内における取組＞ ① 著名アスリートによるWMG関西応援事業の全国展開 ② 日本スポーツ協会、日本パラスポーツ協会による大会の広報 ③ 国内スポーツ大会における広報 ④ 各府県市実行委員会における取組 ＜海外における取組＞ ①海外スポーツ大会における広報 ②Google及びFacebook広告を活用した広報 ＜多様な媒体を活用した取組＞ ① 組織委員会公式ホームページの再構築、Facebook、Twitter等で随時発信（拡充） ② 広報ツールの製作・配布
11/3 11月 臨時会	・関西への誘客促進のための新たな付加価値として、関西広域連合の各府県市が持つポテンシャルを相互に活用する仕組みを構築するとともに、関西広域サイクリングロード共通の「路面案内ピクト」の整備に取り組むなど、国内外のサイクリストの利便性向上を図り、認知度を高めることが重要である。 「2025年 大阪・関西万博」への機運醸成を図りつつ、関西におけるサイクルツーリズムの推進に繋げてはどうかと考えるが、今後の方針を伺う。	浪越 議員 (徳島県)	令和3年度は、「関西広域サイクリングルート」8ルートの内「京都・奈良・和歌山ルート」においてスマートフォンアプリを活用したサイクリングイベントを開催し、令和4年度は滋賀県、京都府、奈良県を通過する「忍びの里・古都周遊ルート」においてイベントを開催した。 サイクリングは、コロナ禍において密を避けて楽しめるスポーツとして人気を博しており、関西には「関西広域サイクリングルート」のほか、琵琶湖を一周する「ビワイチ」や淡路島を一周する「アワイチ」、「四国一周1,000Kmルート」など、魅力あるサイクリングルートが数多くある。 大鳴門橋のサイクルロードについて、徳島県と兵庫県とが調整を開始しており、これが完成すれば、関西のサイクリングツーリズムをより一層盛り上げる起爆剤になるものと期待している。 路面案内ピクトについては、利便性の向上に有効な手段ではあるが、設置費用など様々な課題があり、関係機関との調整が必要と考える。 現在、「関西広域サイクリングルート」の8つのルートについては、スマートフォンアプリ「自転車ナビタイム」に登録し、ナビ機能によりルート案内や距離の検索、観光地へのアクセスが明示されるなど、利便性の向上を図っている。 今後も、歴史・文化・自然など関西の持つ高いポテンシャルを活かしたサイクリングツーリズムを創出するための取組を進める。	片山副委員 (兵庫県)	・各構成団体から収集したスポーツ情報及び観光・文化資源情報を基に、広域観光・文化・スポーツ振興局や(一財)関西観光本部と連携を図りながら開発した観光・文化資源に触れられ、関西広域がつながる「関西広域サイクリングルート」を活用したサイクリングイベントを実施し、他府県からの交流人口の促進を図った。令和4年度は、新たに3ルートを追加した。構成団体において、観光と結びつける具体策については、関西広域サイクリングルートを活用して、各機関との連携のもと引き続き検討を行う。 令和4年度 ＜実施日＞R4.10.1～R4.11.30 ＜イベント名＞ツールド・関西 SeasonⅡ-忍びの里・古都をめぐる周遊サイクリング- ＜参加者＞511名 令和5年度 ＜実施予定＞R5.11～R5.12 ※現在、「関西広域サイクリングルート」を活用し、サイクルツーリズムの推進に繋げたSNSを活用したイベントの実施を予定している。

令和4年度 広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/4 3月 定例会	・東京オリンピック・パラリンピックをめぐる入札の談合疑惑が報じられており、ワールドマスターズゲームズ関西組織委員会が今後進める準備においては、より一層の公平性・公正性を確保することが大事である。特定の事業者だけでなく、新たな事業者が参入できるような仕組みも構築することが必要。 同委員会の一員である関西広域連合としての所見を伺う。	三田 議員 (大阪府)	大会開催までの間、限られた財源を守りつつ、大会機運を低下させないための取組を進める必要がある。 また、東京オリンピック・パラリンピック大会の談合疑惑などの事例が大きく報じられ、ワールドマスターズゲームズ関西大会においても、組織委員会の適正な対応が求められている。 こうしたことから、組織委員会では、現在国で検討が進められている『大規模な国際又は国内大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方に関する指針(案)』を踏まえ、特に調達においては、適切に利益相反を管理できる仕組みとする必要があることから、意思決定の透明性の確保など、公平性や公正性の確保に取り組んでいると聞いている。 関西広域連合は、ワールドマスターズゲームズ関西大会の成功に向け、引き続き組織委員会と連携し、大会準備に努める。	三日月広域連合長	＜WMG関西組織委員会における(対象事業者に係る)現在の対応＞ ・今後一定期間、内規(契約事務取扱規則)により一般競争入札に参加させない。 ＜今後のスケジュール＞ 2023年～ 機運醸成事業等の継続実施 2024年度 大会運営計画、競技実施内容の見直し検討 ・誘客戦略(海外2万人、国内3万人の参加者獲得方策)の検討、実施 2024年 8月 1000日前イベント 2025年度～ 本格的な大会準備作業に着手 ・海外国内誘客広報事業の加速 2025年 5月 2年前イベント ※大阪・関西万博と連携 10月 台北・新北大会(5月17日～30日)での誘客広報 ・大会運営計画、競技実施内容の公表(エントリー半年前を目途に) 2026年 5月 エントリーの受付開始 ※既エントリー者の早期受付は4月から ・1年前イベント ・マスターズゲームズアジア地区大会(開催地未定)での誘客広報 2027年 2月 100日前イベント ・エントリー受付終了(2月末) 5月 関西大会の開催 ※会期:5月14日(金)～30日(日)

令和4年度 広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/4 3月 定例会	・関西広域連合として、「神戸2024年世界パラ陸上競技選手権大会」をはじめ、障害者スポーツイベント等の情報を積極的に発信するとともに、競技人口の拡大のために積極的にそれらの体験会を開催するなど、障害者スポーツの振興を一層図るべきと思うが、所見を伺う。	守屋 議員 (神戸市)	障害者スポーツの振興については、令和4年3月に策定した第2期関西広域スポーツ振興ビジョンで掲げるとおり、障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージやライフスタイルに応じたスポーツ活動を支援するため、障害者スポーツの普及や理解を深める取組を推進することが極めて重要である。 具体的な取組として、ポッチャやブラインドサッカーなど、障害のある人となない人とが一緒に参加できる障害者スポーツの体験会を、令和4年度は、神戸市はじめ6県市で実施し、既に600人以上が参加するなど、障害者スポーツに対する理解促進や普及を図っている。また、パラ水泳やパラ陸上など、障害者スポーツのアスリートのための育成練習会を4府県市で実施し、選手の強化・育成を図っている。 加えて、令和3年度は兵庫県で、神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会の開催支援を兼ねた育成練習会を実施し、東京2020パラリンピック銀メダリストを含む39名の選手が参加され、シーズンベストを記録した選手もあったと聞いている。いずれの障害者スポーツ体験会や育成練習会においても、多くの参加者から高い評価を得ることができ、有意義な機会となった。 東京2020パラリンピックの開催により、障害者スポーツへの関心が高まっており、そのレガシーを風化させないためにも、神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会やワールドマスターズゲームズ2027関西を、より多くの人々がスポーツを楽しみ、感動できる貴重な機会として捉え、開催支援を行っていく。 今後とも構成府県市との連携の下、体験会や育成会など誰もが参加できるスポーツイベントを開催するとともに、積極的に情報発信することで、障害者スポーツの振興に取り組む。	服部副委員 (兵庫県)	・「世界パラ陸上」開催に向けて障害者スポーツの機運を高めるとともに、障害者スポーツの競技人口の拡大や、障害者スポーツに対する理解促進を図るため、パラ陸上の体験会及びアスリート向けの練習会を開催した。体験会では有数の観光地でもある神戸のメリケンパークを会場に設定することで多くの地元民や観光客に体験の場が広がった。また、練習会では撮影した映像が一定時間後に遅れて再生されるように設定されているタブレットを活用し、選手への練習成果のフィードバックが効果的に行われ、有意義な練習会となり、高い満足度を得られた。 令和4年度 ＜「神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会」の開催支援＞ ＜実施日＞①R4.12.4 和歌山県 ①R4.11.3 ②R5.1.8 ③R5.3.11 神戸市 ＜参加者＞11名 令和5年度 ＜実施日＞①R511.26 和歌山県 ①R5.9.8 ②R5.9.13 ③R5.9.20 ④R5.9.29 ⑤R5.10.21 ⑥R5.11.10 ⑦R5.11.14 ⑧R5.11.17 ⑨R5.11.28 ⑩R6.1.23 ⑪R6.2.2 神戸市 ・障害者アスリート向けの練習会を開催し、多くの小中高生の選手の参加があり、講師やスタッフからの直接のアドバイスにより、今後の大会に向けて新しい知識や技術を習得する機会を得ることができた。 令和4年度 ＜障害者・スポーツアスリート育成練習会＞ ＜実施日＞R4.11.26～R4.11.27:京都府(パラ・パワーリフティング) R5.1.21 奈良県(パラ水泳) R5.3.19 大阪市(ポッチャ) ＜参加者＞538名 令和5年度 ＜障害者・スポーツアスリート育成練習会＞ ＜実施日＞R5.7.29 京都府(パラ・パワーリフティング) R6.2 奈良県(パラ水泳) ※現在、上記の事業実施に向け取り組んでいる。

令和4年度 広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/4 3月 定例会	・「神戸2024世界パラ陸上選手権大会」について、広域連合として、構成府県市に対し、クラスや学年単位等での観戦を呼びかけるとともに、例えば、バスの借り上げ等に係る費用の助成を行うなど、世界パラ陸上を通じて子どもたちの障害者スポーツの理解促進につながる支援策を積極的に検討すべきと考えるが、所見を伺う。	守屋 議員 (神戸市)	すべての人々が多様性への理解を深め、共に支えあう共生社会を実現するためにも、障害者スポーツの振興は極めて重要であり、このことは神戸2024世界パラ陸上選手権大会の開催意義とも一致している。 また、未来を担う子ども達が世界のトップパラアスリートの挑戦や躍動する姿を直接観戦することは、障害者スポーツの理解促進だけでなく、国際親善や共生社会について学ぶ絶好の機会であると認識している。 そのため、関西広域連合では、6県市において、大型商業施設など多くの子ども達が集まるPR効果の高い会場で、障害者スポーツ体験会を実施した。例えば、神戸市では有数の観光地であるメリケンパークにおいて神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会の開催支援を兼ねて、競技用車いすの体験会を実施し、子どもを含む多くの参加者にとって大会を知り、障害者スポーツの魅力に触れる機会となった。 今後も、このような取組を継続して進め、大会の意義や魅力を積極的に発信するとともに、構成府県市教育委員会を通じて、子ども達へ呼びかけていく。	服部副委員 (兵庫県)	・障害者スポーツの競技人口の拡大や、障害者スポーツに対する理解促進を図るため、障害者競技種目の体験会を大型商業施設などPR効果の高い会場で一般利用者向けに開催した。多くの健常者が参加し、スタッフから説明を受けながら障害者スポーツを体験することで、障害者スポーツに対する興味・関心を高めるイベントとなり、参加者から84.3%の満足度を得ることができた。 令和4年度 ＜障害者スポーツ体験会＞ ＜実施日＞R4.5.14 堺市(ブラインドサッカー) R4.10.10 大阪市(ボッチャ) R4.12.4 鳥取県(車いすラグビー) R4.12.12 京都市(車いす駅伝) R5.3.19 滋賀県(障害者サッカー) ＜参加者＞290名 令和5年度 ＜障害者スポーツ体験会＞ ＜実施日＞R5.8.11/R5.9.18/R5.10.9京都市(ボッチャ・スクエアボッチャ) R5.10.1堺市(ブラインドサッカー) R5.10.9大阪市(ボッチャ) R5.11.23兵庫県(ローンボウルズ) R5.12鳥取県(手話ダンス) ※現在、上記の事業実施に向け取り組んでいる。

令和4年度 ジオパーク推進に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/25 6月 臨時会	・令和4年の山陰海岸ジオパークの世界ジオパークとしての再審査に当たり、関西広域連合として、改善点がどこにあると考えており、その対策をどのように考えているのか伺う。	坂野 議員 (鳥取県)	山陰海岸ジオパークについては、前回、平成30年8月に再認定を取り付けたが、平成29年の予備審査、日本ジオパーク委員会によるものにおいては、いろいろな課題も指摘された。 それに従い、ゼネラルマネジャーの任用や京丹後から鳥取に至るジオパークにおけるロングトレイルルートの設定など、対策をとってきた。万全を尽くしたいと思うが、なお、いろいろな資材の多言語化や事務局の法的位置付けなど、今後も対応が必要である。 残念ながら今、このコロナのもと、アジア諸国における入国規制により、審査がいつ行われるか見通しは立たないが、怠りなく対策をとり、しっかりと再認定に向かって対応してまいりたい。	平井委員	本年5月に再認定審査において条件付き再認定（イエローカード）とされた理由が明らかとなり、山陰海岸ジオパーク推進協議会において、指摘された地質資源の販売や運営組織の独立性について、対策の検討を重ねているところである。
8/25 8月 定例会	・約2,820万人が訪れると想定されている「2025年大阪・関西万博」の開催が3年後に迫る中、広域連合管内にある、山陰海岸、南紀熊野の2つのジオパークの海外に向けたプロモーションをさらに推進し、インバウンド誘客、広域周遊観光の促進に取り組むことが重要と考えるが、所見を伺う。	山西 議員 (徳島県)	これまで関西広域連合では、関西観光本部のホームページ「The KANSAI Guide」に両ジオパークのコンテンツを充実させ情報発信に取り組んだほか、パリやロンドン、UAEでの海外トッププロモーション、関西圏域で開催される国際会議等でのPR、インバウンド向け旅行商品の造成などに取り組んできた。 コロナ禍でインバウンドに大きな影響が生じている状況ではあるが、関西広域連合においては、令和4年度も、南紀熊野ジオパークのファムトリップによる旅行商品造成や、国際空港、各種イベント等における両ジオパークのプロモーションなどにより、両ジオパークの認知度向上などを図ることとしている。 関西広域連合としては、ジオパークの情報発信や旅行商品造成などを展開するとともに、「2025年大阪・関西万博」を好機と捉え、山陰海岸・南紀熊野両ジオパークをはじめ関西圏域へのインバウンド誘客と広域周遊観光を促進するため、でき得ることに全力で取り組んでいく。	亀井副委員 (鳥取県)	インバウンドの本格的回復を見据え、令和5年度は、コロナ禍で実施できずにいた国際空港や旅行イベント等におけるジオパークのプロモーションを展開していく。また、ジオパークに特化したファムトリップによる旅行商品造成及びジオパークに通じた人材育成のための研修を引き続き実施することにより、両ジオパークの認知度向上と国内外からの誘客に取り組む。
11/3 11月 臨時会	・今後、大阪・関西万博やワールドマスタースゲームズといったビッグイベントの開催を控えるなど、多くの人々の注目が関西に集まる絶好の機会を逃さず、戦略的にジオパークの魅力を国内外に発信していただきたいと考えるが、所見を伺う。	塩川 議員 (大阪府)	関西のジオパークのすばらしさは世界にも通じる。これから大阪・関西万博も、ワールドマスタースゲームズもあるので、しっかりと切り込んでいければと考えている。関西エアポートでの宣伝や海外でのプロモーションなどを展開し、インバウンド観光に結びつけていきたい。	平井委員	大阪・関西万博やワールドマスタースゲームズの開催は、ジオパークを見ていただくための絶好の機会であるため、関西観光本部や関西広域連合の構成府県、各府県の観光連盟等とも連携しながら、引き続き海外へのプロモーション、関西圏内で行われる国際会議等において情報発信を行う。

令和4年度 ジオパーク推進に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/3 11月 臨時会	・山陰海岸ジオパークについて、4年ごとに行われるユネスコ世界ジオパークの再認定審査が令和4年10月9日から13日の5日間で行われ、各自治体、住民、企業などが一丸となって改善に取り組まれた努力が報われ、無事、再認定された。 そこで、今回の再認定の審査に向けて、どのように取組をされてきたのか、また、再認定の状況について伺う。	岸本 議員 (兵庫県)	前は日本ジオパークネットワークから厳しい指摘があり、それを乗り越えての再認定で、それ以来、構成府県や山陰海岸ジオパーク推進協議会、日本ジオパークネットワークなどと協議をしながら改善を進めてきた。 ゼネラルマネジャーを雇い、トレイルコースを整備したり、余部鉄橋に空の駅があるが、ここにパネルを作るべきだというお話があり、兵庫県から補助し香美町で設置されるなど、一つ一つ丁寧に対応してきた。 今回、シガーダール氏がアイスランドから、またアズミル氏がマレーシアからお見えになり、調査した。おおむねよく見ていただけたが、いろいろと点検をされて帰られた。その宿題返しをした上で、10月13日の講評に私も立ち会ったが、今日は回答は差し控えるとしながらも、玄武洞、鳥取砂丘、コウノトリの郷公園などを評価したいというお言葉もあった。 私どももしっかりと世界の標準に合わせながら、構成府県や地元と一緒に対策をとっていきたい。ゴーサインが出るように頑張ってもらいたい。	平井委員	本年5月に再認定審査において条件付き再認定（イエローカード）とされた理由が明らかとなり、山陰海岸ジオパーク推進協議会において、指摘された地質資源の販売や運営組織の独立性について、対策の検討を重ねているところである。
3/4 3月 定例会	・山陰海岸ジオパークは、ユネスコの4年に一度の審査で、2年間の条件付き再認定となった。 審査の詳細は、令和5年の春頃の公表であり、その理由は現時点では不明であるが、2年後に予定されている再審査、そして関西の一大イベントである大阪・関西万博を見据え、京都府・兵庫県・鳥取県を中心に、関西広域連合として、山陰海岸ジオパークの活性化、魅力向上に向けてどのように取り組んでいこうとしているのか、所見を伺う。	石井 議員 (兵庫県)	令和4年10月9日から13日までシガーダール調査員、アズミル調査員をアイスランドとマレーシアからお迎えし、現地視察していただいた。私も同行したが、非常に好意的に見ていただき、講評もまずまずだったと思う。 しかし、このたびイエローカードの2年間ということになり、非常に衝撃も受けているが、この後、実際の指摘事項が示されるので、それに従って対応可能か、広域連合、関西の関係府県、地元の人たちと一緒にやっていきたい。万博、ワールドマスターズゲームズというゴールデンエイジを迎えるので、ぜひ、この大事な財産を失わないように、この2年間で取り戻して、何とかまたグリーンカードを得たいと考えている。	平井委員	本年5月に再認定審査において条件付き再認定（イエローカード）とされた理由が明らかとなり、山陰海岸ジオパーク推進協議会において、指摘された地質資源の販売や運営組織の独立性について、対策の検討を重ねているところである。
3/4 3月 定例会	・関西広域連合の令和5年度のジオパーク推進に関する予算案を見ると、人材育成については、令和4年度も令和5年度もゼロ円、ジオパークの周遊観光促進については105万円、ジオパークの魅力発信・周遊促進については、2項目、5万円ずつと、予算的には微々たるものになっている。 京都と鳥取と兵庫がメインになることは当然だが、これだけ予算が少なく、関西広域連合として盛り上げていけるのか、鳥取県知事でもある平井委員の所見を伺う。	石井 議員 (兵庫県)	ジオパークについて、関西広域連合としては、バックアップ役となること、海外からのインバウンド観光の推進を図ること、PRなどを行うものである。 他方で、ジオパーク推進協議会が、豊岡市を中心に3府県で構成をされており、人材育成のプログラムを行うとともに、3府県のそれぞれの事業として、それぞれの地域の観光プロモーションを行っている。これらを組み合わせていくことになる。 2年後、イエローカードをグリーンカードへと変えていく作業は、そうした組合せの中で行っていくものであり、傾向と対策を考え、国のジオパーク、グローバルジオパークのカウンシルからの指摘事項がこの春に示され、問題になったことをクリアすることで、越えられるだろうと思っている。 審査自体は非常に円滑に進み、評価は得ていると思うが、何らかの支障案件があったと思うので、それを解決できるよう関係府県が力を合わせて取り組み、それをバックアップする広域連合という体制になると考えている。	平井委員	関西広域連合としては、両ジオパークの国内外に向けた情報発信、ファムトリップによる旅行商品造成の促進、ジオパークに通じた人材育成研修を通じて、引き続き両ジオパークの認知度向上と国内外からの誘客に取り組む。

令和4年度 広域産業振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/25 6月 臨時会	・関西各府県市には優秀な試験研究機関や技術力のある中小企業が多く存在していることから、横のつながりによって力を結集することで新たな技術・産業を生み出し、事業化支援することで関西圏域の更なる活性化に寄与すると思うが、新たな産業の育成への取組について、所見を伺う。	堀 議員 (和歌山県)	関西が強みを有するライフサイエンスやグリーン分野、宇宙産業といった成長産業において、「未来社会の実験場」である大阪・関西万博にふさわしい、新たなビジネスの創出や、それを支える技術開発が期待されるところ。 関西広域連合では、域内公設試による技術的支援を強みとし、大学や研究機関、経営支援機関等をつなぎ、企業の研究段階から事業化までをシームレスに支援する、広域的プラットフォームの構築に取り組んでいる。 こうした取組により、最先端の技術開発にチャレンジする企業を後押しし、将来性のある産業の育成、ひいては関西圏域の更なる活性化につなげていく。	吉村委員	・ 令和4年11月から関西広域産業共創プラットフォーム事業を開始した。域内の公設試をはじめ、国の研究所や経営支援機関等との連携・協力により事業を実施している。
6/25 6月 臨時会	・関西広域連合として、今後、関西におけるスタートアップ支援をどのように強化するのか伺う。 ・関西広域連合として、ディープテックバレーの実現に向け具体的にどのように取り組んで行くのか伺う。	浪越 議員 (徳島県)	情報発信戦略として、ディープテック分野における関西の高いポテンシャルを発信することで、「ディープテックバレー“KANSAI”」のブランドを確立することとし、域内のスタートアップ関連情報を一元化したポータルサイトを構築したところ。 今後は、ポータルサイトを通じた各構成府県市の支援情報やイベント、域内スタートアップの紹介をはじめ、優れたスタートアップによるピッチイベントの開催、海外メディアと連携した海外投資家等への情報発信などを進めていく。 こうした取組を通じて、関西のポテンシャルに対する注目度を高め、内外から「人・モノ・投資・情報」が集まり、イノベーションが生まれる地域としての関西の評価を確立させることにより、「ディープテックバレー“KANSAI”」の実現を図ってまいりたい。	吉村委員	・ 令和3年11月に策定した関西スタートアップ・エコシステム情報発信戦略に基づき、令和4年度には国内有力データベースへ関西スタートアップ205社の登録を行い、情報発信イベント等を計5回実施した。また、情報発信イベントに関する取材記事や関西スタートアップに関するまとめ記事を海外有力メディアに掲載するなど、国内外へ向けた情報発信に取り組んだ。 ・ 令和5年度からはこれらに加え、Crunchbase等海外有力データベースへの関西スタートアップ情報の登録や、特集記事を寄稿するなど、海外向け情報発信の強化に取り組んでいる。
11/3 11月 臨時会	・関西広域連合として、スタートアップに取り組む起業家などを関西圏に取り込むための方策について伺う。	浪越 議員 (徳島県)	関西には、大学や研究機関等が集積し、多様な分野でオープンイノベーションの取組が進められている。また、関西各地が独自の魅力を持ち、多様な価値観を持った人々が集い、交流するエリアとして、新たなイノベーションを生み出すポテンシャルを有している。 スタートアップに取り組む起業家などを関西に呼び込むためには、このような関西のポテンシャルについて、ロールモデルを示しながら具体的に情報発信していくことが必要である。 こうした観点から、令和4年度は、ゲノム編集技術に強みを持つ徳島大学発スタートアップをはじめ、関西の優れた研究開発型スタートアップであるディープテックによるピッチイベントを開催した。また、関西のスタートアップ経営者や支援機関等により、関西の魅力をアピールするセッションなども行っている。 今後とも、イノベーションが次々と生み出される「ディープテックバレー“KANSAI”」のブランド確立に向け、積極的に情報発信に取り組んでまいりたい。	海老原副委員 (大阪府)	・ 令和3年11月に策定した関西スタートアップ・エコシステム情報発信戦略に基づき、令和4年度は域内外での情報発信イベントを実施した。令和5年度からはこれらに加え、新たに海外向けの情報発信の強化に取り組み、関西のスタートアップのポテンシャルを発信している。
11/3 11月 臨時会	・関西広域産業ビジョンの達成に向けた関西広域連合の役割、今までの取組の評価と、これからの取組について伺う。	北川 議員 (京都府)	関西広域産業ビジョンは、2040年を展望して、「世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西」と「多様な人々が活躍・共生できる関西」という2つの将来像を掲げ、その実現をめざし、関西が一体となって取り組むことにより相乗効果が見込まれる広域的な施策を推進している。これまで、様々な事業を展開し一定の成果を上げてきたが、新型コロナウイルス感染症等による社会情勢の変化を適宜ビジョンに反映しつつ、大阪・関西万博開催によるインパクトを活かしながら、引き続き、将来像の実現をめざした取組を進めていく。	海老原副委員 (大阪府)	・ 令和5年度中に広域産業ビジョンを改訂し、大阪・関西万博開催によるインパクトを活かしながら、引き続き、将来像の実現に向けて取り組む。

令和4年度 広域産業振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/3 11月 臨時会	・地域創生は地域を活性化させることであり、若者を獲得することでもあるが、関西広域連合として、関西圏内においてどのように若者を惹きつける環境をつくろうとしているのか伺う。	北川 議員 (京都府)	関西から東京へ20代の若者の流出が続き、人手不足が顕在化している。若者の流出を防ぎ、関西に戻ってくる人材を増やすためには、関西の多様で魅力ある産業集積や、スタートアップ等を育む起業風土など、若者が将来の進路として夢を描くことができるエリアとして、関西の魅力を発信することが必要であると考えている。関西広域連合では、大阪・関西万博を活かし、プロモーション活動等によるPRを行っているほか、関西のスタートアップが活躍している姿などを情報発信しているところ。 引き続き、イノベーションが生まれる地域として関西の魅力に磨きをかける取組を進めることにより、若者を惹きつける環境づくりにつなげたい。	海老原副委員 (大阪府)	・ 現在、広域産業ビジョンの改訂作業を進めており、関西の産業を支えるチャレンジ人材を惹きつけるための魅力発信の手法やその内容等について検討している。
11/3 11月 臨時会	・今後、短時間勤務や在宅勤務(テレワーク)など、多様な働き方が可能となる環境づくりや、関西に戻ってくる人材をさらに増やすための取組が求められているが、関西広域連合としての今後の取組を伺う。	北川 議員 (京都府)	コロナ禍を機に、ICTを活用した在宅勤務やサテライトオフィスの利用が増えたことを受け、企業においても働き方の多様化に即した対応が求められている。このため、関西広域連合では、域内から好事例を収集し、企業活動のICT化に向けたセミナー開催のほか、情報誌において、コロナ禍における労働環境の変化や老舗企業によるリモートワークの導入事例を取り上げるなど、域内企業への情報発信を強化してきたところ。 今後とも、これらの取組に加え、SNS等のツールや広域連合主催のイベントなどの機会も活用して、域内企業に有用な情報を発信することを通じて、多様な働き方が可能となる環境づくりを進めていく。	海老原副委員 (大阪府)	・ 令和4年12月にICT化セミナーを開催したほか、令和5年度は広域産業振興局主催イベントにおいて、域内企業に対し、国や構成団体が行う人材確保等の取組を紹介するチラシやパンフレットを配布する。
11/3 11月 臨時会	・「広域産業共創プラットフォーム事業」について、これまでの取組である「かんさいラボサーチ」を起点にした情報発信や相談対応等での実績を踏まえ、どのように深化させていくのか。さらに「2025年大阪・関西万博」が間近に迫ってくる中、将来に向けての道筋を具体的にどのように描いていくのか、所見を伺う。	林 議員 (和歌山県)	関西広域連合では、中堅・中小企業の技術力強化の観点から、域内公設試をはじめ、様々な機関が連携して企業を支援する広域的プラットフォームの構築を進めており、令和3年度はポータルサイト「かんさいラボサーチ」を開設。域内公設試の機器や研究者、企業支援の成功事例といった多彩なコンテンツを掲載しているほか、サイト上で企業相談に対応する機能を有し、事業開始初年度は約19,000件のサイトアクセスがあった。 今般開始した「関西広域産業共創プラットフォーム事業」は、新たに専門人材によるコーディネーターを配置し、従来の公設試による技術的支援に、経営支援機関等との連携による事業化支援機能を付加し、入口から出口までシームレスに事業化支援を行うもの。 今後、万博までを重点取組期間として、支援実績を積み重ねるとともに、公設試や大学等の研究成果の発掘と企業ニーズとのマッチングを行い、関西広域で取り組むプロジェクトの組成をめざす。 このような取組を通じて、イノベーションが生まれる環境の創出を図り、関西経済の活性化につなげていく。	海老原副委員 (大阪府)	・ 令和4年11月から関西広域産業共創プラットフォーム事業を開始。域内の公設試をはじめ、国の研究所や経営支援機関等との連携・協力により、令和5年度においても事業を実施している。 本事業を通じて、連合域内の公設試や支援機関との連携強化に取り組み、企業の事業化をサポートしていく。

令和4年度 広域産業振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/4 3月 定例会	・海外における関西の知名度を高めるためには、構成府県市が一体となって創意工夫を重ね、効果的・継続的に海外産業プロモーション事業を行っていくことが重要である。 令和5年度はどのような事業を展開するのか伺う。	三田 議員 (大阪府)	域内ものづくり事業者の海外販路の開拓・拡大を支援するため、3ヶ年の連続プログラムとして、海外産業プロモーション事業を実施した。この3ヶ年の取組を通じて、参加事業者による自社製品のPR意欲は、渡航制限による影響を受けず高いままであったことを踏まえ、令和5年度も引き続き海外の展示会に出展し、関西各地の伝統産業産品を中心に紹介する予定。 伝統産業産品は比較的高額な製品が多いことから、実施地域については、購買力が高く、また当地での評価が他の地域に波及することが見込まれる、いわゆるショーウィンドー効果が期待できる市場を選定する必要がある。 こうした観点から、令和5年度は、米国などを検討対象とし、現地事情に精通している方々からのアドバイスを得ながら、集客実績のある展示会への出展をめざす。あわせて、渡航制限下で得られた経験を活かし、オンライン展示についても検討する。 今後も、構成府県市の海外事務所や現地関係機関と連携し、社会情勢に応じた工夫を重ねながら、関西のものづくりの魅力を海外に広く発信していく。	吉村委員	・ 次のとおり実施している。 とき 令和5年10月1日から令和6年2月29日まで ところ ロサンゼルス「JAPAN HOUSE Los Angeles」内 「和技 WAZAショップ」 ＋オンラインストア 内容 現地店舗に広域連合ブースを出展し、プロモーションを実施するほか、オンラインストアにて特設ページを開設。併せてイベントの開催を予定している。
3/4 3月 定例会	・これまでの「かんさいラボサーチ」の取組を含め、中小企業への具体的な支援状況を伺うとともに、航空機分野をはじめ、今後のプラットフォーム事業における成長分野での支援方策について、所見を伺う。	石井 議員 (兵庫県)	「関西広域産業共創プラットフォーム」事業では、「かんさいラボサーチ」等を通じて収集した企業ニーズについて、多彩な専門分野の民間人材が、域内公設試や連携機関のネットワークを活用しながら対応に当たっている。 事業開始からまだ日が浅く、技術支援が中心になっているが、例えば、新素材の開発といった企業相談に対し、性能評価試験を活用し、製品の高付加価値化に向けた支援を行うなど、事業化を見据えた丁寧なコーディネートを行っている。 また、このような企業相談に加え、広域的なプロジェクト組成に向けて、域内公設試や大学等の研究成果や企業ニーズの調査を行っているところ。 今後、調査結果を踏まえ、航空機分野など関西にポテンシャルがある分野や、カーボンニュートラルといった社会課題の解決に寄与する分野など、成長分野におけるプロジェクト組成についても検討していく。 中小企業にも広域的プロジェクトへの参画を促し、成長分野におけるチャレンジを後押しするなどにより、関西の産業力の強化につなげていく。	吉村委員	・ 令和4年11月から関西広域産業共創プラットフォーム事業を開始。関西広域連合域内の公設試をはじめ、国の研究所や経営支援機関等との連携・協力により、令和5年度においても事業を実施している。 本事業を通じて、連合域内の公設試や支援機関との連携強化に取り組み、企業の事業化をサポートしていく。
3/4 3月 定例会	・令和5年度から3年間を計画期間とする第5期広域計画が今議会に上程されているが、その内容に沿って、広域産業ビジョンを改訂する必要があると考える。 改訂の方向性やポイントについて、現段階でどのように考えているのか。	奥村 議員 (滋賀県)	関西産業のポテンシャルを国内外に発信していく取組は、更なる強化が必要であり、また、SDGs等の社会的課題の達成や、ポストコロナ・万博後を見据えた対応など、中堅・中小企業に対する時宜を得た支援が求められるところ。 これらを踏まえ、ビジョンの改訂に当たっては、第5期広域計画の考え方を念頭に、イノベーション創出をはじめとする今後の産業振興のあり方等をポイントに置いて、現行ビジョンの将来像や戦略の見直しについて検討を進めていく。	海老原副委員 (大阪府)	・ビジョンの改訂に当たっては、これまで改訂委員会を4回開催し、骨子案を取りまとめた。 引き続き、令和6年3月に議案提案できるよう改訂作業を進める。

令和4年度 広域産業振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/4 3月 定例会	・関西広域連合として、広域産業の振興に取り組むからには、京阪神の都市部のみならず、関西全体にも取組の効果が及ぶことが肝要。 関西全体の産業振興や地域経済の活性化につなげるための方策について伺う。	奥村 議員 (滋賀県)	ビジョンに基づく具体的な事業については、関西全域に効果が及ぶよう企画・実施しており、例えば、関西の企業であれば他府県市の海外ビジネスサポートデスクも利用できる仕組みをつくったり、国内プロモーションでは、構成府県市からの推薦を受け、デザインや実用性に優れた関西各地のものづくり製品を展示・販売してきた。 今後とも、関西広域連合で取り組むことによるスケールメリットや相乗効果を最大限発揮し、関西全体の産業振興や地域経済の活性化を進めていく。	海老原副委員 (大阪府)	・ 関西広域産業ビジョンに基づいて、令和5年度もスケールメリットや相乗効果を発揮できる事業に取り組んでいる。

令和4年度 農林水産振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/25 8月 定例会	・現在、学校給食では主食がパンと米飯であると理解しているが、大半を輸入に頼っている小麦を原料としたパンよりも、自給率が高く、安定している米飯の割合をさらに増やすことや、米粉を活用した主食の提供を積極的に導入するなどの対応を行うことで、地産地消の更なる推進につながるのではないか。また、関西広域連合として、構成府県市に対し、積極的に米飯の割合を高める働きかけを行うことにより、農業振興にもつながるものとするが、いかがか。	守屋 議員 (神戸市)	お米を学校給食に使うことについては、私も少ししか使っていないと想像していたが、令和3年度で週3.8回使っており、取組が結構進んでいるという実状にある。 予算の状況などにもよるが、今後は相対的な価格も変わってくると思われるので、もっと進めることができればよいと考える。 地産地消については、関西広域連合では「地場産、府県産、なければエリア内産」を掲げており、域内の学校給食で特に特産の農林水産物をお互いに使い合おうという運動をしている。 実際に滋賀県や鳥取県のような米どころのお米が他府県市に回っている現状があり、今後とも、更に進めていきたいと考えている。	仁坂広域連合長	平成30年度から学校給食に米など特産農林水産物を提供する取組を実施し、令和4年度には滋賀県や鳥取県の米を域内の学校に提供した。引き続き、米を含めた特産農林水産物の学校給食への提供に取り組み、域内農林水産物の消費拡大を図っていく。
11/3 11月 臨時会	・大阪湾内に張り巡らされた防波堤などにより栄養豊富な海水が湾の奥域、防波堤内に滞留・沈下し、栄養塩類が偏在することにより、防波堤内では水質の悪化を、沖合では栄養塩不足をもたらしている。それらを改善するには、潮流改善や水を通す通水型防波堤などにより湾奥にたまった栄養豊富な海水を沖合へ導くなど技術的な調査・研究を行うことが求められる。 漁業の再生のため、関西広域連合として国交省に対し具体的な調査・研究を要望することを求めるが、所見を伺う。	原 議員 (兵庫県)	瀬戸内の特別措置法ができ、それに対する関係自治体の協議会で座長を務めておられた井戸前連合長から「貧栄養化のほうが今はずっと問題だ」というお話を聞き、私は非常に驚いた。 これは深刻な問題で、我々は河川の浄化に一生懸命努めているが、そうした問題を解決するためにわざわざ川を汚して海にいろいろなものを放出するわけにもいかず、大変問題だと思っていたが、今はいろいろなテクニックがあると思われる。 海水交換型防波堤の採用や、どうすれば栄養塩の循環ができるかの調査研究などについて、我々も勉強するが、国に対してもそれを応援してくださいということを、既に瀬戸内海に面した関係団体が一丸となって国土交通省や水産庁へ要望している。関西広域連合としても、この方向に沿って努力をしていきたい。	仁坂広域連合長	令和5年2月に瀬戸内海関係府県水産主務課長協議会から農林水産省水産庁及び消費・安全局に対して、瀬戸内海環境保全に関する栄養塩類管理モデルの提供及びモニタリング等の予算措置、水質環境と水産資源の関連の解明、漁場環境の改善に関する活動内容の拡充等について、「豊かな瀬戸内海に向けて」に関する意見書を提出した。
3/4 3月 定例会	・現行の関西広域農林水産業ビジョンでの主要な事業の成果と、次期ビジョンにおいて10年という設定期間や内容について、現段階での所見を伺う。	堀 議員 (和歌山県)	現行ビジョンでの主要な事業の成果について、地産地消運動の推進による農林水産物の域内消費拡大のため、企業170社に登録していただき、社員食堂で域内の産物を使った料理の提供や産品販売などを行った。学校給食では、延べ407校に対し域内の農林水産物の提供を行うとともに、一部の学校ではJA等の生産者団体による出前授業も実施した。 国内外への農林水産物の販路拡大を図るため、WEBを活用したマッチング商談会を開催し、延べ263件の商談が行われたほか、食品輸出セミナーも開催した。 都市との交流による農山漁村の活性化の取組では、農家民泊や農家レストラン、観光農園等の情報を大手旅行会社のサイトや雑誌等へ250件掲載した。令和5年度には誘客のため新たにデジタルスタンブラリーを実施する予定。 広域農林水産業ビジョンの計画期間や内容について、現ビジョンは当時の広域産業ビジョンと歩調を合わせ10年としたが、近年の世界情勢の変化により、食料の安定的な供給の確保が必要なことなど、今後、農林水産業を取り巻く環境が大きく変化すると考えられ、また、現在の広域産業ビジョンが5年先の成果を見据えて事業展開するものとなっていることも踏まえ、令和5年度に行う広域農林水産業ビジョンの改訂に当たり、計画期間や内容について構成府県市と議論をしてまいりたいと考えている。	岸本委員	社会情勢の変化や現在の広域産業ビジョンの計画期間を踏まえて、次期関西広域農林水産業ビジョンを作成中であり、関西広域農林水産業ビジョン改訂委員会を設置し御意見をいただいた。今後、議会や構成団体等の御意見を幅広く聞きながら策定作業を進めていく。

令和4年度 広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/25 6月 臨時会	・今後、関西広域連合として、ドクターヘリ事業をどのような形で取り組み、どのような姿を目指すのか伺う。	浪越 議員 (徳島県)	今後、各救命救急センター長やフライトドクター等で構成する「ドクターヘリ関係者会議」において、各基地病院間での特徴的な取組の情報共有や実践的な訓練による人材育成の強化、四国等近隣地域との相互応援の更なる推進などについて、しっかりと検討を進め、「4次医療圏・関西」の取組を深化させ、全国をリードしていくとの気概のもと、今後の取組をより一層加速させてまいりたい。	勝野副委員 (徳島県)	・ドクターヘリ関係者会議を開催し、災害時の運用体制や基地病院間の交流のあり方について検討を進めた。 ・令和5年7月より、徳島県ドクターヘリと香川県ドクターヘリの相互応援運航が開始された。
6/25 6月 臨時会	夜間のドクターヘリの運航については、着陸場所での照明設備の設置などによる安全性の確保や必要な教育訓練の実施など、課題も多いことは承知しているが、整備体制の充実が図られている関西広域連合においてこそ、先進的事例として、全国に先駆けて夜間運航の実現を検討すべきと考えるが、所見を伺う。	大澤 議員 (神戸市)	夜間運航は、救命率の向上や災害時における対応力の強化につながることから、各救命救急センター長やフライトドクター等で構成する「ドクターヘリ関係者会議」において、導入の可能性について、議論を重ねてきた。 会議では、夜間運航の実現に向け、令和3年度、パイロットやフライトドクター・ナースの人員確保、離着陸場における照明設備の整備、飛行時の騒音に対する近隣住民の理解などの安全性の確保に関わる課題を整理したところであり、令和4年3月、徳島県で開催した、関西広域連合の「ドクターヘリ10周年記念シンポジウム」においては、夜間運航や離島への飛行の必要性について、改めて提議されたところ。 こうした中、国会では、令和4年5月17日の参議院・厚生労働委員会において、厚生労働省は令和4年度に実施する調査研究事業で、夜間飛行の課題に関する検討や、需要と効果を分析し、前向きに考えていく、との方向を示した。 また、令和4年6月6日に開催された超党派の国会議員で構成されるドクターヘリ推進議員連盟の総会において、広域医療担当委員の飯泉知事が、関西広域連合を夜間運航の調査研究フィールドとして活用するよう提案したところ。 引き続き、国や業界団体の動きを注視するとともに、安全性の確保についてもしっかりと検証し、ドクターヘリの夜間運航の実現に向けて、積極的に調査・検討していく。	勝野副委員 (徳島県)	・令和5年6月に、国に対して、ドクターヘリ夜間運航の実現に向け、現場をフィールドとした調査研究事業の実施を要望した。
6/25 6月 臨時会	・ドクターヘリの運航は昼間に限られていることもあり、埼玉県では、埼玉医大国際医療センターに夜間対応のヘリポートがあり、夜間は消防防災ヘリコプターでドクターヘリの運航を行っていると聞いている。関西広域連合でも夜間運航を目指すのであれば、既に体制ができている海上保安庁や自衛隊、一部の消防防災ヘリとの連携活用も必要ではないか、その検討をすべきではないかと思うが、所見を伺う。	大澤 議員 (神戸市)	管内においては、昼間、複数のドクターヘリが相互補完することで、二重三重のセーフティーネットを担っている。 夜間においても、消防防災ヘリなどとの連携は非常に有効であると考えながら、運航が可能な気象条件が昼間より厳しくなること、着陸できるランデブーポイントが大幅に減少すること、操縦士の暗い状況への順応に30分程度は必要になること、地域住民の騒音の問題に対する対策が必要になることなど、ドクターヘリ運用時と同様の課題があり、これらを解消する必要があると認識している。 このため、まずはドクターヘリの夜間運航の検討を進めたいと考えている。	勝野副委員 (徳島県)	・令和5年6月に、国に対して、ドクターヘリ夜間運航の実現に向け、現場をフィールドとした調査研究事業の実施を要望した。

令和4年度 広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/25 6月 臨時会	・関西広域救急医療連携計画に新たに盛り込まれた「陸の連携」の深化の取組の一つとして、「ドクターヘリ関係者会議」や「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」を開催し、各基地病院の情報共有や平時及び災害時の連携を強化し、顔の見える関係づくりを進めているが、会議ではどのような議論や意見交換がなされ、どういった課題が示されているのか。 また、これらの会議で示された課題の解決に向け、関西広域連合としてどのように取り組まれるのか所見を伺う。	中島 議員 (京都府)	安全・安心の「4次医療圏・関西」の実現のため、スタッフの顔の見える関係をつくる「陸の連携」を深化させ、各基地病院の救命救急センター長やフライトドクター・ナース等のスタッフの相互理解の推進が重要になる。 このため、「ドクターヘリ関係者会議」や「基地病院交流・連絡会」を定期的に開催し、各基地病院の特徴的な取組を共有するとともに、継続的な課題として、大規模災害時における運航のあり方、フライトドクター・ナースの養成方法などについて議論を深めているところ。 こうした課題に対応するため、大規模災害時出動事案の事例共有や振り返り、連合管内を越えた近隣ブロックとの関係づくり、管内ドクターヘリによる合同搬送訓練に取り組み、災害時における応援・受援体制をより強化する。 また、フライトドクター・ナースの養成に向けては、各基地病院単位でのOJTIによる実践的な訓練、搬送・治療困難事例の抽出と対応策の共有など、現場目線での取組を徹底し、人材のスキルアップに努める。 今後とも、空の連携に加え、陸の連携を進めることで、関西広域連合モデルとも呼べるドクターヘリの一体的運航体制を更に強化し、府県市民の安全・安心につなげていく。	勝野副委員 (徳島県)	・ドクターヘリ関係者会議を開催し、災害時の運用体制や基地病院間の交流のあり方について検討を進めた。
8/25 8月 定例会	・現在、「新型インフルエンザ等感染症」に位置付けられ、その取扱いは1～2類感染症に近い対応がとられている新型コロナウイルス感染症について、重症化リスクが低いオミクロン株の感染が急拡大する中、保健所業務や対応可能な医療機関のひっ迫を回避するため、より柔軟な対応ができるよう感染法上の位置付けを5類相当に引き下げるべきとの見解もある。 単純な引き下げによって医療機関のひっ迫が緩和されるわけではなく、課題もあるが、社会経済活動と感染対策との両立を図るため、これまでの知見を活かし、従来のやり方にとらわれない方法を検討するべきではないか。保健所や医療機関の事務負担軽減など、感染症法上の位置付けを柔軟に変更することも検討するよう、関西広域連合として国に働きかけてはと考えるが、所見を伺う。	島谷 議員 (鳥取県)	新型コロナウイルス感染症は、オミクロン株BA.2系統やBA.5系統等、新たな変異株への置き換わりの影響により、全国で過去最多の新規感染者数を更新し、医療提供体制や社会経済活動に多大な影響を及ぼしており、現行の枠組について、多方面から見直しが求められている。 関西広域連合では、令和4年4月18日、国に対し、感染症法上の取扱いについて、変異株の特性や、治療薬の開発・普及の状況を踏まえ、柔軟に対応できるよう早急に検討を進めることを提言した。 また、全国知事会でも、令和4年7月29日、「感染症法上の取り扱いの検討と、そのロードマップを早急に示すこと」との緊急提言を取りまとめ、同8月2日には、感染者の全数把握に代わる仕組みを求める緊急申し入れを行った。 さらには、8月23日、爆発的感染拡大に対応するための緊急声明を提言し、このような様々な提言を続けた結果、昨日、岸田総理から、全数把握については自治体の判断で重症化リスクの高い人に限定することを可能とすると発表されたところ。 これを受けて、令和4年8月24日にも、全国知事会からコメントも公表しており、関西広域連合においても、今後とも変異株の特性、経口治療薬をはじめとした治療薬の開発・普及、医療に係る公費負担の在り方、全数把握に代わる新たなサーベイランスの構築などを踏まえた法的な位置付けの見直しについて、引き続き国に対し、積極的に働きかける。	勝野副委員 (徳島県)	・感染症法上の位置付けの見直しに関して、令和4年11月及び令和5年2月に、公費負担のあり方の丁寧な検討や高齢者等の重症化リスクの高い方への対応など、必要な対策について国へ提言した。

令和4年度 広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/25 8月 定例会	・ドクターヘリは、「夜間飛行ができない」、「離発着に時間がかかる」、「重量が重い」といった課題がある。その課題解決の手段として期待されているのが、空飛ぶクルマである。 現在、大阪・関西万博に向け、空飛ぶクルマの実用化に向けた実験などが行われているが、救命救急学会では次世代のドクターヘリとして空飛ぶクルマが活用できないか、検討されていると聞いている。 関西広域連合のドクターヘリは、3年の債務負担がなされているところではあるが、万博開催後の空飛ぶクルマが実装される将来の見通しや、広域救急医療事業の更なる高度化、利用者利便の向上の観点から、現時点から空飛ぶクルマの導入に関する議論を始めではどうかと考えるが、所見を伺う。	大橋 議員 (大阪府)	関西広域連合では、これまでに合計7機のドクターヘリにより、管内全域での30分以内の救急医療提供体制を確立するとともに、複数のドクターヘリの相互補完による二重・三重のセーフティネットを構築してきた。 一方、空飛ぶクルマは、ヘリコプターと比較して、①離着陸場の自由度が高い②整備・運航費用が安い③騒音が小さいといった将来的なイメージが示されており、より日常的・近距離での利用が想定されている次世代モビリティである。 国では、この空飛ぶクルマの実現に向けて、官民の関係者が一堂に会する協議会を設置し、2025年大阪・関西万博での実装をベンチマークに機体の安全基準や操縦者の技能証明などの検討を進めており、国のロードマップにおいては、2020年代後半からの救急医療での活用が示されているところ。 空飛ぶクルマのドクターヘリへの活用については、安全に医師、患者や機材を搬送できる機体であること、航続距離を延長するためのバッテリー技術の向上などの課題があるが、救急車やドクターカーとの相互補完や、ドクターヘリへの患者搬送など可能性を秘めている。 関西広域連合においても、国の動向を注視し、導入される機体性能等の情報収集を行い、「4次医療圏・関西」における空飛ぶクルマの活用について検討を進めてまいりたい。	勝野副委員 (徳島県)	・空飛ぶクルマの機体性能や試験飛行の状況等について、情報収集を行った。
8/25 8月 定例会	・カジノ設置による主なマイナスの要因であるギャンブル依存症について、どのように考え、どのように取り組んでいくのか、所見を伺う。	奥村 議員 (和歌山県)	ギャンブル依存症は、身近に潜む大きな社会健康問題の一つで、関西広域救急医療連携計画においても、アルコールや薬物なども含めた依存症対策を「重点項目」として位置付けている。 ギャンブル依存症に対しては、予防、相談・治療、再発防止・社会復帰の各段階において、シームレスな対策が必要であり、そのためには、構成府県市における広報・啓発、相談支援体制の構築といった基本的な取組に加えて、相談機関や医療機関など関係機関による横の連携が重要である。 例えば、徳島県では、依存症専門医療機関において当事者や家族、支援者を対象としたギャンブル依存症勉強会の開催、大阪府では、有識者が施策の調査・研究を行うギャンブル等依存症対策研究会の設置、関係機関が情報共有しながら切れ目のない支援を行う大阪アディクションセンターの設置など、工夫を凝らした取組を進めている。 関西広域連合では、こうした好事例や共通する課題について、毎年度取りまとめを行い情報の共有を図っており、こうした取組が構成府県市の施策展開に活かされている。 今後とも、構成府県市における個々の取組の横展開を積極的に推進することで、関西広域連合全体での一体的な取組につなげていく。	勝野副委員 (徳島県)	・ギャンブル依存症に関する対策の好事例や共通する課題について取りまとめ、構成団体における個々の取組の横展開を積極的に推進した。

令和4年度 広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/25 8月 定例会	・新型コロナウイルスは変異を繰り返し、オミクロン株として感染力をより高めていく中、第7波となって全国的な爆発的まん延状況をつくり出している。この状況下においては、正常な医療提供体制が脅かされている。 医療提供体制が逼迫している現況下の課題をどのように認識し、どのような取組を行っているのか、所見を伺う。	奥村 議員 (和歌山県)	現在、BA5系統による感染拡大により、医師や看護師が感染・濃厚接触者となる事例が増加し、感染拡大防止や人員不足等のため、外来診療の停止や新規入院の制限の措置を取らざるを得ない医療機関も出てきている。 また、救急現場においても、搬送先がすぐに決まらない救急搬送困難事案が過去最多を更新するなど、深刻な状況にあり、府県市民の生命と健康を守るため、医療現場への負荷を最大限に軽減することが何よりも重要である。 このため、関西広域連合では、府県市民・事業者に向け、宣言を発し、基本的な感染対策の徹底、軽症の場合の救急車や救急外来の利用抑制、早期のワクチン接種などを強く呼びかけてきたところ。 また、令和4年4月以降、関西広域連合として、国に対し、感染症法上の取扱いの見直し、医療人材の広域融通制度の創設、医療人材を確保するための財源措置など、医療現場におけるマンパワーの確保について、繰り返し提言を行っている。 今後とも、問題意識を共有する全国知事会とも連携し、医療人材の確保に係る提言の実現に向け、関西広域連合として、国に積極的に働きかけていく。	勝野副委員 (徳島県)	・令和4年11月及び令和5年2月に、公費負担のあり方の丁寧な検討や高齢者等の重症化リスクの高い方への対応など、医療体制の確保に向け必要な対策について国へ提言した。 ・5類移行に伴い「対策本部会議」は廃止したが、当面の間は「対策準備室」を設置し、構成団体との情報共有を緊密に行うとともに、急速な感染拡大や新たな変異株の出現等により特別の対策が必要となった場合には、体制強化等について協議することとしている。
9/10 9月 防災医療	・ドクターヘリの夜間運航について、「夜間運航の実証フィールドとして関西広域連合の活用」を提案との記載が資料にあるが、この点についてもう少し説明を求める。	大澤 議員 (神戸市)	厚生労働省で今年度実施する調査研究事業において、ドクターヘリの夜間運航の課題の検討、需要と効果を分析して前向きに検討していくことが打ち出されたところであり、ドクターヘリの夜間運航の実装に向けて、関西広域連合が実証フィールドとなれるよう、引き続き、国と連携を進めてまいりたい。	飯泉委員	・令和5年6月に、国に対して、ドクターヘリ夜間運航の実現に向け、現場をフィールドとした調査研究事業の実施を要望した。
11/3 11月 臨時会	・今後の10年を見据えて、ドクターヘリの現状や課題について伺う。	坂野 議員 (鳥取県)	救命率の向上や後遺症の軽減などドクターヘリの効果を最大限発揮するため、ためらわずに出動要請できる環境づくりが極めて重要であり、基地病院と消防機関の信頼関係の構築に向け、症例検討会などにおいて、出動要請のあり方の検証を重ねてきた。 中山間地域や事故多発地域からの救急通報に、滑落や心呼吸停止といったキーワードが含まれる場合、消防機関がちゅうちょなく出動要請できる「キーワード方式」が、迅速な出動に、大いに効果を発揮している。 今後とも、地域の実情に合わせた、出動要請しやすい環境を整えることにより、救える命を救えるよう、しっかりと取り組む。 関西広域連合での、管内全域での30分以内の救急医療提供体制や、近隣地域との相互応援による二重・三重のセーフティネットの構築といった取組が呼び水となり、令和4年年4月に全都道府県での運航が実現した。 今後、夜間運航の実現に向けた調査・検討の提言など、平時の救急医療の質の向上とともに、大規模災害時の中国、四国地方など近隣地域との相互応援を拡大し、広域連携モデルの全国展開を推進する。 次の10年もしっかりと見据え、関西広域連合が全国をリードするという気概のもと、引き続き積極的に取り組む。	飯泉委員	・ドクターヘリ関係者会議を開催し、災害時の運用体制や基地病院間の交流のあり方について検討を進めた。 ・令和5年6月に、国に対して、ドクターヘリ夜間運航の実現に向け、現場をフィールドとした調査研究事業の実施を要望した。 ・令和5年7月より、徳島県ドクターヘリと香川県ドクターヘリの相互応援運航が開始された。

令和4年度 広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/4 3月 定例会	・新型コロナウイルス感染症が確認されて3年が過ぎ、感染対策は大きな転換点を迎えるが、これまで関西広域連合として取り組んできた対策の成果と課題について、どのように評価、総括しているのか伺う。 また、完全には収束していない中、感染症対策に、今後はどのように取り組むのか伺う。	諸岡 議員 (京都府)	関西広域連合だからこそ実現できた成果としては、対策本部会議での意見交換を通じた知見の共有や構成府県市間における医療資源の融通、経済団体との連携による物資の確保、感染対策の徹底などと呼びかける統一メッセージの発出などが挙げられる。 課題としては、構成府県市で同時に感染が拡大し、災害時のように余力のある自治体が支援するスキームが働きにくい点などが挙げられるが、これまでの成果と課題については、現在、設置している「関西広域防災計画策定委員会・新型インフルエンザ対策専門部会」において、有識者や関係者の意見を踏まえた検証を進め、5類移行後に報告書を取りまとめる。 今後の取組について、5類移行後の医療提供体制の構築に向け、診療報酬加算の継続、高額医療費を軽減する公費負担の維持、入院病床確保のための支援の継続など、現場の実情や課題を盛り込んだ提言を、全国知事会を通じて行ったところ。 更に、第8波において、感染をきっかけに死亡する高齢者が全国的に増加していることを踏まえ、高齢者施設での戦略的検査の実施のための検査キットの確保、日常生活に不可欠となる介護サービス事業への助成継続など、重症化リスクの高い高齢者対策に、より力点を置いた提言を実施したところ。 今後とも、アフターコロナ時代の医療提供体制の構築に向け、全力で取り組んでいく。	酒池副委員 (徳島県)	・5類移行に伴い「対策本部会議」は廃止したが、当面の間は「対策準備室」を設置し、構成団体との情報共有を緊密に行うとともに、急速な感染拡大や新たな変異株の出現等により特別の対策が必要となった場合には、体制強化等について協議することとしている。

令和4年度 広域環境保全に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/25 6月 臨時会	・構成府県市が自らの域内における再エネ導入促進の取組だけに留まらず、関西広域連合が中心となって、関西圏域内の都市部と地方といった地域間連携を進めるなど、関西全体における再生可能エネルギーの最大限の導入を図るような取組を実施してはどうかと考えるが、所見を伺う。	塩川 議員 (大阪府)	関西広域連合としても、再生可能エネルギーの地産地消や共同購入など、様々な先進事例を担当者間で共有する情報交換や研修会を行うことで、構成府県市の取組の後押しを行ってきた。 こうした取組を今後も継続するとともに、「関西脱炭素社会実現宣言」を踏まえ、令和4年度は、住民、事業者、団体など多様な主体が参加する「関西脱炭素フォーラム」を開催する予定であり、関西圏域での新たな取組の広がりや、様々な連携が生まれる機会としてまいりたい。	江島副委員 (滋賀県)	令和4年11月に「関西脱炭素フォーラム」を開催し、地域と地元企業の連携による小水力発電の導入に係る優良事例や、企業による地域課題解決に向けた取組事例等の共有を図るとともに、広域連合の産業分野をはじめ、NPOや企業、国機関等による展示ブースにおいて参加者の交流を図ることで、脱炭素社会の実現に向けた機運の醸成に努めた。 令和5年度も11月に「関西脱炭素フォーラム」の開催を予定しており、引き続き、関西圏域での新たな取組の広がりや、様々な連携が生まれる機会とする。
8/25 8月 定例会	・関西広域連合では、食品ロス削減対策の一つであるフードドライブの取組をホームページ上で紹介しているが、現在、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻などで我が国の食料の安定供給に不安が生じており、食品ロス削減対策は喫緊の課題である。一人一人が意識して取り組まなければ課題解決には至らないため、関西広域連合としても、フードドライブ情報の紹介だけではなく、例えば、大阪市で取り組んでいるような企業等との食べ残しゼロ推進に関する連携協定や、食品ロス削減に向けた啓発・広報を行うなど、新たな取組を行うべきではないかと考えるが、所見を伺う。	山本 議員 (大阪市)	食品ロス削減に向けた啓発・広報については、これまで、インターネットやラジオ等を活用した情報発信や、イベントでのフードドライブの実施等に取り組んでおり、令和4年度も学生団体や企業と連携した啓発イベントや、食品ロス削減を主要なテーマとしたシンポジウムの開催を予定している。 事業者等との連携については、大阪市の「食べ残しゼロ推進店」制度の他に、例えば滋賀県においては、食品ロス削減に取り組む飲食店や宿泊施設、小売店などを推奨店として登録する「三方よし！フードエコ推奨店」制度を実施するなど、各構成府県市が独自に、事業者の自主的な取組を推進している。 関西広域連合では、啓発イベント等で先進的な取組を行う事業者を紹介することにより後押しするとともに、優良な取組をまとめた事例集を作成し、横展開をすることで関西全体の底上げを図っていく。 今後も、個人や事業者の具体的な実践行動につながる効果的な取組を進めてまいりたい。	三日月委員	・R4.10.29：関西広域連合プラスチックごみゼロ＋食品ロス削減啓発イベントを実施 (内容) KBSホール(京都市)において、「色々な角度から、プラスチックごみ削減・食品ロス削減を考えよう！」をテーマに、構成団体の学生団体等と連携して、パネルディスカッションやブース展示等による啓発を実施した。 ・R4.12.22：関西プラスチックごみ・食品ロス削減シンポジウム(オンライン)を開催 (内容) プラスチックごみ、食品ロスの削減に向けたライフスタイルの変革をテーマに、その要点について講演、パネルディスカッションを行った。併せて、事業者(くら寿司(株)等)の食品ロス削減の先進的な取組を紹介した。 ・構成団体において、事業者等と連携した食品ロス削減の取組を推進した(大阪市「食べ残しゼロ推進店」、滋賀県「三方よし！フードエコ推奨店」など)ほか、関西広域連合では新たに食品ロスの先進的な取組を「関西食品ロス削減事例集」として取りまとめて広く周知し、食品ロス削減の更なる機運醸成を図った。 ・引き続き食品ロスの削減につながる効果的な取組を進める。
8/25 8月 定例会	・一府県市に偏った事業や隣接府県市で完結する事業などは、関西広域連合の事業としてふさわしくなく、二重行政のチェックも合わせ、精査する必要がある。一例として、交流型環境学習事業の「学習船『うみのこ』親子体験航海」や「徳島県自然体験教室」は、遠方からの集客も少なく、隣接府県市で行えば済むものであり、事業内容は良くて、広域連合事業から外すことが賢明な判断と考える。 令和4年度は各事業の洗い出しをし、令和5年度事業計画につなげていくべきと考えるが、所見を伺う。	中村 議員 (京都市)	一例として挙げられた事業については二つの特色がある。 一つはスケールが小さいということ。 もう一つは、場所が特定の所に移動しながら行っているということ。 スケールの小さい事業をあえて実施するかという点については、考慮すべきところがあると思うが、参加者も広域から来ており、自然観察なので、実施場所が変わっていき、どこかになるというのは、やむを得ない特色でもある。 しかし、御指摘も踏まえ、これから考えていきたい。	仁坂広域連合長	交流型環境学習事業については、「関西広域環境保全計画」に基づき取組を進めるもの。令和4年度、本計画策定の過程において、広域連合委員会や有識者会議等で方向性を協議いただいた上で、パブリックコメントでも体験を意識した交流型環境学習は大切との声もいただき、令和5年度も2つの地域で事業を実施することとした。 1つ目の「学習船『うみのこ』親子体験航海」は、関西1450万人の暮らしを支える、国民的資産である「琵琶湖」で、府県市を越えた水のつながりや琵琶湖にしか生息していない固有種などを学ぶことで、琵琶湖の価値や環境への理解を深めてもらうことを目的とするもの。 2つ目の「徳島県自然体験教室」は、環境省の重要湿地に選定された吉野川河口干潟で絶滅危惧種をはじめとする多様な生物を観察し保全活動を学ぶもの。過去には日本のナショナルトラスト運動の先駆けの地と知られる和歌山県の天神崎をフィールドとしており、開催地を選びながら実施している。 関西が誇る多様な自然の魅力や価値を、構成団体の子どもたちが集い学びあい、環境への意識を高め、行動につなげていけるよう、事業の実施に当たっては必要に応じて見直しを行い、成果が得られるよう努める。

令和4年度 広域環境保全に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/25 8月 定例会	・全世界が気候変動という未曾有の脅威に直面する中、内外に「環境先進地域関西」をアピールし、構成府県市の取組を後押しするため、令和3年11月に「関西脱炭素社会実現宣言」を発出したが、その後の世界情勢は、ロシアがウクライナを侵略して大きく変化した。今後、脱炭素社会の実現に向け、関西広域連合としてどのように取り組んでいくのか伺う。	周防 議員 (滋賀県)	ロシアのウクライナ侵攻をはじめとする世界情勢の大きな変化によって、省エネの推進や、再生可能エネルギー等の自立分散型電源の拡大などにより、エネルギー需給を安定化させることの重要性を改めて認識し、現在、関西広域環境保全計画の改定を進めているところ。 関西広域連合の取組として、統一ポスター等により住民や経済界などに対し節電・省エネを広く呼びかけるとともに、電力需給の逼迫の状況を鑑み、改めて無理のない範囲での節電・省エネをお願いしている。 また、再生可能エネルギーの導入や次世代自動車の普及に向けた先進事例を担当者間で共有する情報交換や研修会を行うことで、構成府県市の取組の後押しを行っている。 脱炭素社会の実現に向けては、環境の分野だけでなく、様々な分野の積極的な連携が重要であり、住民、事業者、団体など多様な主体が参加する「関西脱炭素フォーラム」を令和4年11月に開催する予定であり、直近の世界情勢の変化等も踏まえ、関西圏域での新たな取組の広がりや、様々な連携が生まれる機会としてまいりたい。	三日月委員	令和4年11月に「関西脱炭素フォーラム」を開催し、地域と地元企業の連携による小水力発電の導入に係る優良事例や、企業による地域課題解決に向けた取組事例等の共有を図るとともに、広域連合の産業分野をはじめ、NPOや企業、国機関等による展示ブースにおいて参加者の交流を図ることで、脱炭素社会の実現に向けた機運の醸成に努めた。 令和5年度も11月に「関西脱炭素フォーラム」の開催を予定しており、引き続き、関西圏域での新たな取組の広がりや、様々な連携が生まれる機会とする。
11/3 11月 臨時会	・大阪府では、カーボンフットプリントの活用や、社会・地域・環境に配慮した消費行動であるエシカル消費の推奨など、消費者自身が商品・サービスを利用する時に、生産・流通・使用などライフサイクル全体でCO2排出の少ないものを積極的に選択できるなど、脱炭素化に向けた消費行動を促進するきっかけづくりに取り組んでいる。 このような取組を関西全域に拡大することで、更なるCO2排出量の削減につながり、脱炭素社会の実現に向けて大きく前進できると考えられることから、関西広域連合がカーボンフットプリントにオール関西で取り組むよう提案するが、所見を伺う。	塩川 議員 (大阪府)	カーボンフットプリントによって排出される温室効果ガスの量を「見える化」することは、事業者が自社製品に関わるサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を把握するだけでなく、消費者が商品やサービスを購入する際の行動変容につなげる上でも有効である。 一方、温室効果ガス排出量をライフサイクル全体で算定することは非常に複雑であり、また、算定の対象を自動車や家電、衣料、農産物などの製品や、観光やイベントなどのサービス全般とするものもあり、国や関係団体、企業などで様々な検討が進められている。 大阪府においては、府内で生産された農水産物等のカーボンフットプリントを算定する手法や、算定結果をわかりやすくラベリングする手法について試行されている段階にあると承知している。関西広域連合として、こうした取組を含め、構成府県市の事例や現状を担当者会議で共有するとともに、導入の効果や課題等を検討してまいりたい。	江島副委員 (滋賀県)	令和5年3月に開催した担当者会議において、大阪府のカーボンフットプリントの活用に係る取組についての情報共有及び意見交換を実施。引き続き、こうした取組を含め、先進事例の情報共有等を行うことで、構成団体による取組の後押しを図っていく。
11/3 11月 臨時会	・カワウによる被害は、再び増加傾向に転じている水産業被害だけでなく、生活環境被害が生じるなど、対策は難しい局面に入ったと思われるが、今後どのように取組を構築し、展開していくのか伺う。	塚本 議員 (滋賀県)	近年、カワウのねぐら・コロニーの数は増加傾向にあることや生息域の分散化による被害形態の多様化が見られる。 例えば、カワウのねぐら・コロニーが住宅地に隣接して形成され、銃器捕獲が困難な事例や、ねぐら・コロニーの規模が大きく、営巣木へのテープ張りの効果が低かったり、ドライアイスを用いた繁殖抑制の作業量が膨大になるなど、既存の対策では対応が難しい事例もあり、カワウ対策は新たな局面にあると認識している。 これらの課題を解決するためには、より地域の実情にあった対策を地域の関係者で検討・実施するといった、きめ細やかな対応が必要になると考えている。 関西広域連合としても、これまで蓄積してきたノウハウを生かすとともに、ドローンを活用した対策などの新しい取組のアイデアを取り入れながら、事例研究や検証事業などの実施を検討していきたい。 引き続き、カワウ対策に取り組む府県、市町村の支援を行うことで、関西地域全体の被害を減らし、在来種であるカワウとの共存を目指してまいりたい。	江島副委員 (滋賀県)	広域での管理により、関西地域全体のカワウ被害を総合的かつ効率的に減らすことを目的に、令和5年3月に関西地域カワウ広域管理計画(第4次)を策定した。 カワウ対策の取組事例については構成団体や中部近畿カワウ広域協議会等から情報の収集を行っているところ。 また、カワウ対策に取り組もうとする地域に専門家を派遣し、地域で対策に取り組む体制づくりの支援を行っており、令和4年度は大阪府で実施した。

令和4年度 広域環境保全に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/4 3月 定例会	・環境保全等の観点から、関西広域連合としても、構成府県市における太陽光発電所の山林への設置状況の実態把握を進めるとともに、指針の作成も必要と考えるが、所見を伺う。	阪口 議員 (奈良県)	関西広域連合では、脱炭素社会の実現に向け、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入促進のための情報発信等に取り組んでいるところであるが、メガソーラーについては、かねてより山林伐採や盛り土による土砂災害の危険性などの防災上の懸念や、景観面での影響により、地域住民の不安につながっている事例があることは承知している。 メガソーラーの設置については、それ自体を直接規制する法制度がなく、各自治体が独自に条例を制定するなどにより、それぞれの地域の実情に応じた対策が講じられている。 しかしながら、メガソーラーの設置による防災上の懸念は、全国共通であることから、必要な法整備が行われるべきものと考えており、関西広域連合では、令和4年6月及び11月に、「国の予算編成等に対する提案」として、一定規模以上の発電設備を設置する事業者に対しては、地域住民への事前説明の義務付けや地元自治体の同意を要件とすることなどの法整備を図るよう要望してきた。その要望のうち、地域住民への事前説明について、その趣旨を盛り込んだ法案が、令和5年2月28日に閣議決定された。 関西広域連合としては、構成府県市と情報共有を行うことで、地域の課題解決を支援しているところであるが、引き続き国へ法整備を要望してまいりたい。	三日月広域連合長	関西広域連合では、令和4年6月及び11月に、「国の予算編成等に対する提案」として、一定規模以上の発電設備を設置する事業者に対しては、地域住民への事前説明の義務付けや地元自治体の同意を要件とすることなどの法整備を図るよう要望してきている。このうち、地域住民への事前説明について、その趣旨を盛り込んだ法律が令和5年6月7日に公布され、令和6年4月1日に施行されることとなっている。

令和4年度 エネルギー政策に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/25 8月 定例会	・将来的には自国でエネルギー源を確保することが、国際情勢に左右されずに安定的に日本を発展させるための必要不可欠な要件となる。 その可能性を持つものの一つが水から無尽蔵に作ることができる水素で、経済産業省も2050年には合成メタンと水素で発電量の一定部分を賄う目標を立てていると聞く。関西広域連合としても早期に水素が実用的なエネルギー源となるよう取組に力を入れるべきと考えるが、所見を伺う。	周防 議員 (滋賀県)	水素社会の構築は、脱炭素社会の実現や新たな産業振興などにつながることから、関西広域連合では、令和2年3月に、関西圏における水素の製造や輸入、輸送・貯蔵から利活用までのサプライチェーン構想を策定し、将来の絵姿を発信して関係者の水素の取組を促進することとしている。 また、この構想を実現していくため、圏域内の事業者、研究機関、自治体等の関係者が情報共有し、水素利活用の新たな取組につながるよう交流・連携するプラットフォームを令和3年2月に設置し、現時点では52事業者等に参画いただいている。 令和4年度は、国の最新の政策動向や、関西圏以外で国の支援を受けた水素の利活用の取組について、関心のある事業者のみならず、学生や市民も含めた幅広い方々と情報共有する一般公開型のセミナーを、令和4年9月13日に開催することとしている。 また、その後も関西圏域内の先進的な取組事例の見学や意見交換の実施を検討しているところであり、引き続き、構想を踏まえた関西圏の水素社会の実現に向けてしっかりと取り組んでいく。	海老原副委員 (大阪府)	・プラットフォームを活用し、各自治体と事業者等との情報共有・意見交換を通じた交流を促し、関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けて取り組んでいる。 ・令和4年9月13日に令和4年度「関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム」事業者向けセミナーを実施。水素エネルギーに関心のある事業者や研究機関、行政関係のほか、学生や一般市民も含む計163名が参加した。 ・令和4年11月10日、11月18日には、令和4年度「関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム」施設見学会を実施。構想において示した2030年頃のサプライチェーンの絵姿に関連する実装・実証事例の2つの施設を見学し、関係者の情報共有と交流を深めた。 ・令和5年2月27日には、令和4年度「関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム」ダイアログを実施。「今後の水素供給システムのあり方について」をテーマにダイアログを開催し、関係者の情報共有・議論・交流を深めた。 ・令和5年9月20日には、令和5年度「関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム」水素エネルギーセミナーを実施し、水素エネルギーに関心のある事業者や研究機関、行政関係のほか、大学関係者や一般市民が参加した。

令和4年度 プラスチック対策に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/25 6月 臨時会	・大阪湾には、上流府県の京都府・滋賀県・奈良県からも淀川・大和川等を経てプラスチックごみが流入していると考えられる。構成府県市の先進事例を共有するなどし、関西が一体となって、海に流れていくプラスチックごみの量を把握する必要があると思うが、所見を伺う。	三田 議員 (大阪府)	河川カメラとAIを活用してごみの量を推計する大阪府の取組については、先進的な事例と考えており、こうした各構成府県市による取組事例について、現在、プラスチック対策検討会に設置している「プラスチック対策プラットフォーム」で情報共有や意見交換を実施しているところ。 大阪府の取組については、各構成府県市の関心も高いことから、引き続き取組の成果を注視するとともに、河川のプラスチックごみの実態調査を実施している他府県の事例も参考に、それぞれの地域の実情に応じた取組を検討・実施していただき、更に好事例をプラットフォームで共有していくことで、関西全体としてのプラスチック対策の促進につなげてまいりたい。	江島副委員 (滋賀県)	・令和2、3年度、関西広域連合においては、調査事業として市街地のごみの散乱状況に関する情報に基づいて推計モデルを構築するとともに、河川等水際におけるごみの散乱状況の推計精度の向上を図った。令和4年度は、当該モデルの改良及び、これまでの検討結果を用いて利活用マニュアルの作成を行った。 ・また、令和5年2月に開催した府県市向けの「プラスチックごみ散乱状況推計モデル利活用に係る研修会」において本マニュアルを共有した。 ・河川カメラとAIを活用して大阪湾に流入するプラスチックごみの量を推計する大阪府の取組について、「プラスチック対策プラットフォーム会議」において共有した。 （プラスチック対策プラットフォーム会議の開催状況） R4.11.15 第1回プラットフォーム会議 R4.12.22 第2回プラットフォーム会議 R5.3.10 第3回プラットフォーム会議 ・令和5年度のプラットフォーム会議は3回開催予定（12/22広域環境保全局と合同シンポジウム、残り2回は日時未定） ・引き続きプラットフォーム会議での好事例の共有等を通じて、関西全体でのプラスチック対策を推進していく。
6/25 6月 臨時会	・関西広域連合として、大阪湾に浮く海洋プラスチックごみ対策の費用負担も含めて、今後の対策についてどのように考えているのか伺う。	三田 議員 (大阪府)	大阪湾におけるごみの回収・処理は、大阪府や兵庫県が関連計画に基づき実施しているが、こうした取組もプラスチック対策プラットフォームにおいて紹介し、構成府県市等で広域的な対策の必要性を共有している。 港湾清掃船は、港湾法に基づき、船舶の安全と航路の保全を目的に浮遊ごみの回収を行っている。大阪湾をはじめとする海域のプラスチックごみ対策としては、使い捨てプラスチックの使用抑制やごみのポイ捨て防止などの発生源対策に内陸域を含め関西全体で取り組むことが重要と考えている。 そのため、関西広域連合としては、プラスチックごみの3Rの更なる推進やプラスチック代替素材の普及促進、ごみの散乱・流出抑制対策の促進等によりしっかりと取り組んでまいりたい。	吉村委員	・令和2、3年度、関西広域連合においては、調査事業として市街地のごみの散乱状況に関する情報に基づいて推計モデルを構築するとともに、河川等水際におけるごみの散乱状況の推計精度の向上を図った。令和4年度は、当該モデルの改良及び、これまでの検討結果を用いて利活用マニュアルの作成を行った。 ・また、発生抑制対策として、令和2～4年度、「プラスチック代替品の普及可能性調査」を実施し、プラスチック代替品の開発・製造・販売に資する情報や、プラスチック代替品の普及に向けた取組事例、課題への対応策等を盛り込んだ、自治体・事業者向けの情報集を作成した。 ・「プラスチック対策プラットフォーム会議」を3回開催し、調査状況の報告、事業者や団体等の先進事例や構成団体の発生源対策や3Rに関する取組等の情報共有と意見交換を行った。 （プラスチック対策プラットフォーム会議の開催状況） R4.11.15 第1回プラットフォーム会議 R4.12.22 第2回プラットフォーム会議 R5.3.10 第3回プラットフォーム会議 ・令和5年度のプラットフォーム会議は3回開催予定（12/22広域環境保全局と合同シンポジウム、残り2回は日時未定） ・引き続きプラットフォーム会議の開催などを通じて、産業・環境等の分野横断的にプラスチック対策を推進していく。

令和4年度 プラスチック対策に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/4 3月 定例会	・マイクロプラスチックごみは5ミリ以下と小さいため、川や海に流出すると、魚が餌と間違えて捕食したり、餌生物を通じて摂取されることがこれまでの学術研究でわかっている。マイクロプラスチックごみに付着した有害物質が生体内に取り込まれ、食物連鎖を通じて濃縮されることにより、生態系への影響が懸念されており、早急に対策を講じることが必要。 大阪湾には京都・滋賀・奈良からも淀川、大和川を通じてマイクロプラスチックごみが流入していると思われるので、関西が一体となって、その流出対策の取組を進めていくことが重要であるが、どのように取り組んでいくのか伺う。	三田 議員 (大阪府)	マイクロプラスチックについては、生態系への影響等は十分解明されていないが、海洋環境に深刻な影響を及ぼすおそれがあることやその回収・処理が困難であることなどから、海洋プラスチックごみ対策の一環として発生抑制に取り組むことが重要と認識。 プラスチック対策検討会では、海洋プラスチックごみの主な原因である、陸上におけるプラスチックごみの散乱しやすさをマップ化する推計モデルと、そのモデルを自治体の施策等に活用するためのマニュアルの作成等、プラスチックごみを流出させないための取組を進めてきた。 今後は、マニュアルの活用促進とともに、人工芝の破片や被覆肥料殻など、元々小さい状態で発生するマイクロプラスチックにも着目し、構成府県市や事業者団体で構成する「プラスチック対策プラットフォーム」において、大阪府による人工芝の流出対策や、国や企業の発生源対策等に関する情報の共有を図るなど、関西で一丸となって海洋プラスチックごみ対策に取り組んでいく。	吉村委員	・マイクロプラスチックの流出対策に取り組んでいる構成団体の先進的な事例について、今後プラットフォーム会議等での共有等を行うことにより、関西全体でのプラスチック対策を推進していく。 (会議等の開催状況) R4.11.15 第1回プラットフォーム会議 R4.12.22 第2回プラットフォーム会議 R5.2.22 プラスチックごみ散乱状況推計モデル利活用に係る研修会 R5.3.10 第3回プラットフォーム会議 ・令和5年度のプラットフォーム会議は3回開催予定(12/22広域環境保全局と合同シンポジウム、残り2回は日時未定)

令和4年度 広域インフラに係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/25 6月 臨時会	・鉄道ネットワークの維持について、災害時における避難手段とすることなどの観点から、関西広域連合としても国に働きかける必要があると考えるが、所見を伺う。	坂野 議員 (鳥取県)	ローカル線を含むJR在来線や地域鉄道のネットワークは、地域にとって欠くべからざる大変大事な社会インフラである。 防災の観点からは、避難手段であり、救援隊やボランティア、救援物資を送るなど大量輸送の手段としても、絶対に使えるものと考えている。 道路による自動車輸送も考えられるが、目的地や被災の状況によっては、うまくいかないことも考えられるため、鉄道ネットワークの大量輸送機能は残しておくべきだと考える。 関西広域連合としては、鉄道事業を重要な社会インフラとして明確に位置付け、国の責務において、強力な財政支援を含めた鉄道ネットワークの維持、活性化に必要な対策を講じることを要望しており、併せて北陸新幹線、あるいはリニア中央新幹線などの今後の高速鉄道の早期整備も含めて、引き続き国に強く働きかけてまいりたい。	仁坂広域連合長	・防災、国土強靱化、国土の均衡ある発展などの観点から、国が鉄道事業を重要な社会インフラとして明確に位置付け、国の責務において強力な財政支援を含め、全国の鉄道ネットワークの維持・活性化に必要な対策を早急に講じるとともに、地域鉄道の維持・活性化を担っている地方自治体に対し、地域鉄道ごとの実情を勘案しながら新たな支援措置を講じることを要望している。 ・引き続き、鉄道ネットワークの維持・活性化に向けて国に働きかけてまいりたい。
6/25 6月 臨時会	・JRローカル線の維持・存続について、関西広域連合としての今後どのように取り組むのか、所見を伺う。	岸本 議員 (兵庫県)	忘れてならないのは2つあり、1つは、このJRの問題は、ただの私企業の経営改善の問題ではないということ。新幹線や大都市近郊の通勤路線も運用しながら、過疎地のネットワークもきちんと運用するというのが、基本的な考え方であったはずで、赤字のところだけ切り捨てて、黒字のところだけ残すということをするのは、基本的に間違っているのではないか。それをどうやって現実と妥協していくかについては、議論の余地はあると考えている。 もう1つの問題は、国の交通インフラの根幹に関わる話であり、100年かけて作り上げてきた鉄道ネットワークの意義、例えば災害の時の手段や国土強靱化、あるいは国防、そうしたことも全部考え、任せておけない部分は国が判断していくことが大事なので、国に対しどんどん申し上げていって、非常に緊張感を持って、対応していきたい。	仁坂広域連合長	・構成団体においては地域の実情を踏まえ、JR西日本と協議を行っているところであり、関西広域連合としても、構成団体と協力し、国やJR西日本への更なる働きかけなど、引き続きJRローカル線の維持・活性化に向けた取組を推進してまいりたい。
6/25 6月 臨時会	・広域防災や広域医療をはじめとする関西全体の安心・安全の向上、人流・物流の活性化による関西経済の発展と地方創生のためには、山陰近畿自動車道が早期に全線開通し、日本海側のゲートウェイとなる境港・京都舞鶴港や主要都市間を結ぶことで日本海側の国土軸となることが必要と考えるが、関西広域連合としてミッシングリンクの解消と日本海側の国土軸形成に向け、今後どのように取り組むのか、所見を伺う。	中島 議員 (京都府)	関西広域連合では、関西大都市圏の実現やリダンダンシーの確保などを柱とする平成24年度に整理した「広域交通インフラの基本的な考え方」に基づき広域インフラマップを作成し、毎年、事業の進捗状況等の情報を更新しながら、広域交通インフラの整備促進に係る取組を進めている。 現在、ミッシングリンクとなっている山陰近畿自動車道は山陰自動車道、鳥取自動車道、北近畿豊岡自動車道、京都縦貫自動車道と連結する北部関西の広域ネットワークの軸であり、地域の産業振興や災害時のリダンダンシーとしての機能など多くの役割を担っており、日本海側の国土軸の形成や充実のためには、早期の全線開通が必要である。 また、山陰近畿自動車道の全線開通による高速道路ネットワークの形成は、日本海側の拠点港である境港と京都舞鶴港の機能強化にも資するものであり、日本海側の強固な物流基盤の形成につながると考える。 関西広域連合では、山陰近畿自動車道などミッシングリンクの早期解消が必要な道路の整備については、国に対して予算確保などの要望を行っているところであり、引き続き、積極的に働きかけてまいりたい。	仁坂広域連合長	・「広域インフラマップ」を更新し、整備の進捗状況を確認するとともに、ミッシングリンクの早期解消、整備促進を国に対して継続して要望している。 ・引き続き、日本海国土軸を形成するための山陰近畿自動車道をはじめとしたミッシングリンクの早期解消に向けて取り組んでいく。

令和4年度 広域インフラに係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/25 6月 臨時会	・地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律が、令和2年11月27日に施行された。この法律に基づき、現在、国の支援がなされているが、地域公共交通の更なる維持・充実に向けて、関西広域連合として国へどのような取組を求めるべきと考えるか伺う。	江畑 議員 (滋賀県)	乗降客2,000人未満のところが整理の対象になるような動きは、過去の経緯から見ても、国の在り方から見ても全くおかしいので、さらに我々としては要求を強めていかなければならない。ただ、地域公共交通は、今あるものを全てそのまま残すということについては、それほど堅く考えない方がいいい面もある。自治体の補助で維持しているバス路線が、乗客がほとんど乗っていないケースが結構ある。 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律ができ、地方自治体が自ら地域交通に関するマスタープランである地域公共交通計画を策定することを、努力義務化しているが、むしろ地方から進んでやって、地域の在り方に積極的に関与して、良いほうへ持っていくことが要請されていると考えている。 こうしたものをうまく利用して、従来のシステムを守るだけではなく、便利に直していくことも大事ではないか。例えばデマンドタクシーや地域ぐるみの助け合いも含めて、より便利な方向へ持っていくことができるのではないかと考える。	仁坂広域連合長	・国の支援に関しては、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律上の地域公共交通特定事業として実施する場合には国の補助制度が設けられているものの、地方自治体の要望額に対して十分な予算が確保されていない問題がある。 ・関西広域連合としては、国に対して、バス・鉄道・航路・タクシー等の交通事業者に対し、事業規模に応じた手厚い経営支援がなされるよう、引き続き国に働きかけてまいりたい。
6/25 6月 臨時会	・公共交通の維持は「待ったなし」の状況であり、関西広域連合として、(仮称)「関西広域交通ビジョン」の策定が必要と考えるが、所見を伺う。	江畑 議員 (滋賀県)	関西全体でどのような交通インフラを作っていけばよいのか、議論し努力しようという中で、関西広域連合の広域交通インフラの基本的な考え方と、これを反映したインフラマップを作った。 議員御指摘のビジョンにこれが含まれているということではないかもしれないが、我々はこうしたものを前提にして、さらに新しい事態に備えて良いものを作っていくべく、これからもよく検討してまいりたい。	仁坂広域連合長	・将来にわたってその地域の交通輸送に関するビジョンについて、例えば、この交通空白地域にはこの輸送手段が最適であるなどの具体的な計画等については、基本的には地域の実情を熟知している地元自治体の責任のもとで策定を検討すべきであると考ええる。
8/25 8月 定例会	・巨額の北陸新幹線延伸等の推進の一方で、JR西日本は財政赤字を理由に在来線減便、不採算路線の廃線まで検討を進めており、関係自治体住民から路線維持を求める声が上がっている。 地域の路線維持のためには、国が責任を持って予算を増額し、役割を果たすべきと考えるが、所見を伺う。	成宮 議員 (京都府)	JR西日本によるダイヤの減便や路線見直しは、府県市民の生活基盤を揺るがしかねず、関西全体の活力低下につながりかねない大きな事態と認識している。関西広域連合では、JR西日本に対して、令和3年7月に引き続き、令和4年2月に輸送密度の少ない区間の路線見直しや支社再編などの急進的な合理化が地方路線の切捨てにつながらないように、地元自治体との事前協議の場を設けることなどを強く訴えたところ。 そもそもJRが担う路線については、路線ごとに採算を合わせる必要はなく、黒字路線の収益を赤字路線に配分するなど、全ネットワーク維持の方向で考えるべきであって、それが国鉄分割民営化の基本路線である。それが困難な場合は、全国で公平に安定して確保されるべきユニバーサルサービスとしての役割を堅持する観点から、国が積極的に関与すべきである。 先般、国土交通省の有識者検討会において提言が取りまとめられ、利用者の著しい減少により利便性及び持続可能性が損なわれているローカル鉄道について、国が主体的に関与し、在り方の協議を行う場を設置する仕組みなどを盛り込むことになったところ。 関西広域連合としては、国が鉄道事業を重要な社会インフラとして明確に位置付け、国の責務において強力な財政支援を含めた鉄道ネットワークの維持・活性化に必要な対策を講じるよう要望しているところであり、引き続き国に強く働きかけてまいりたい。	仁坂広域連合長	・防災、国土強靱化、国土の均衡ある発展などの観点から、国が鉄道事業を重要な社会インフラとして明確に位置付け、国の責務において強力な財政支援を含め、全国の鉄道ネットワークの維持・活性化に必要な対策を早急に講じるとともに、地域鉄道の維持・活性化を担っている地方自治体に対し、地域鉄道ごとの実情を勘案しながら新たな支援措置を講じることを要望している。 ・引き続き、鉄道ネットワークの維持・活性化に向けて国に働きかけてまいりたい。

令和4年度 広域インフラに係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/4 3月 定例会	・北陸新幹線の大阪までの早期全線開業に向け、今までの取組状況と、この状況下で、今後の取組について、伺う。 ・関西国際空港の機能強化や大阪都心との関空を結ぶ高速鉄道整備により、西日本の交流活性化と経済活力の向上が促され、さらに四国新幹線の整備により、新幹線や高速道路の代替機能の確保が果たされると、関西圏域の活性化に向けた社会基盤の素地が造成されていく。このため、関空・紀淡・四国高速インフラの整備を一体に進めていくことが不可欠であり、関西大都市圏の実現を目指す関西広域連合として、関空・紀淡・四国高速交通インフラの一体的な整備について、今後どのように推進していくのか、所見を伺う。	堀 議員 (和歌山県)	北陸新幹線について、広域連合においては、これまでも1日も早い全線開業を実現するため、建設促進大会や中央要請を継続的に実施し、早期の整備を政府・与党に強く要望するとともに、関西圏での機運の醸成を図るため令和4年11月に「北陸新幹線整備促進シンポジウムin関西」を大阪市内で開催するなど取り組んできた。 一方、国においては、国土交通省の令和5年度予算において、従来は工事実施計画の認可後に行っていた調査も含め、施工上の課題を解決するための調査等を先行的・集中的に実施するため、北陸新幹線事業推進調査費として12億円強が計上された。 関西広域連合としては、国等に対して、着工の前提となる環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進めるとともに、施工上の課題を解決し、早期の全線開業が実現するよう、引き続き働きかけてまいりたい。 関空・紀淡・四国高速交通インフラについては、平成25年に策定した「広域交通インフラの基本的な考え方」に基づく「広域インフラマップ」に紀伊淡路連絡道路を掲載しているほか、四国新幹線や関西国際空港への高速アクセス、関西大環状道路の早期整備などを国に強く要望している。 今後も引き続き、関空・紀淡・四国高速交通インフラ整備の推進に向けて、国等へ働きかけてまいりたい。	三日月広域連合長	・北陸新幹線の早期整備に係る機運醸成を目的としたシンポジウムを、大阪市内で令和5年10月27日に実施予定である。さらに、建設促進大会及び中央要請の実施も予定しており、関係自治体や経済団体等と一緒に、1日も早い全線開業を目指し、積極的に取り組んでまいりたい。 ・関空・紀淡・四国高速交通インフラについては、平成25年に策定した「広域交通インフラの基本的な考え方」に基づく「広域インフラマップ」に紀伊淡路連絡道路を掲載しているほか、四国新幹線や関西国際空港への高速アクセス、関西大環状道路の早期整備などを国に強く要望している。引き続き、関空・紀淡・四国高速交通インフラ整備の推進に向けて取り組んでまいりたい。
3/4 3月 定例会	・関西広域連合として、本州四国連絡高速道路を含む「全国共通料金制度」の継続に向けて、どのように取り組むのか伺う。	岡本 議員 (徳島県)	本州四国連絡高速道路は、四国と本州を結ぶ大動脈であり、高速道路ネットワークの一翼を担う重要な社会インフラであるとともに、これまでも「全国共通料金制度」の導入が、本州四国連絡高速道路による本州四国間の「人」と「モノ」の交流促進に大きく寄与してきたものと認識している。 今後、「2025年大阪・関西万博」に向けて、本州四国間の「人」と「モノ」の更なる交流拡大と経済波及効果を持続的に発展させるためにも、「全国共通料金制度」の継続は必要なものと考えている。 平成25年に国において示された、「整備重視の料金」から「利用重視の料金」への転換を図る基本方針を踏まえ、関西広域連合においても、国に対して、「全国共通料金制度」を継続し、令和6年度以降も現行の全国共通の料金水準を維持することを強く要望しているところであり、引き続き、同制度を一過性のものではなく定着させるために、国へ働きかけてまいりたい。	三日月広域連合長	・国に対して、「全国共通料金制度」を継続し、令和6年度以降も現行の全国共通の料金水準を維持することを強く要望している。 ・引き続き、同制度を一過性のものではなく定着させるために、国に働きかけてまいりたい。

令和4年度 広域計画等に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/25 6月 臨時会	・次期第5期広域計画においては、加速する人口減少と長期化するコロナ禍など、取り巻く環境が一層厳しくなる中、コロナ収束後に反転攻勢に出られるよう、更には「2025年大阪・関西万博」に向け、ポストコロナ社会において関西の目指すべき将来像を示した上で、それを実現するための方針をしっかりと打ち出していく必要があると思うが、現時点での所見を伺う。	堀 議員 (和歌山県)	第5期広域計画は、外部有識者で構成される広域計画等推進委員会における議論等を踏まえ、本部事務局において骨子案を作成し、広域連合委員会を皮切りに議論をしていく。 現時点での、広域連合が目指すべき関西の将来像の基本的な考え方は、1つ目に、国土の双眼構造を実現し、新次元の分権化社会を先導する関西、2つ目に、デジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を活かして地域全体が発展する関西、3つ目に、アジア・世界とつながる新たな価値創造拠点・関西、この3点を位置付けている。 具体的には、2025年大阪・関西万博の開催に向けた対応と、その効果を関西全体に波及させる取組、あるいは東京一極集中の是正、コロナとどう折り合っていくかという取組、デジタル化をどう推進していくか、脱炭素社会をどう実現していくか、そうした取組など、関西を取り巻く社会環境の変化に幅広く対応した施策を打ち出していきたい。 今後、将来像や具体的な施策について、議員、経済団体、市町村、外部有識者からの御意見も幅広く伺い、議論を深め、関西広域連合としてふさわしい第5期広域計画を作り上げていきたい。	仁坂広域連合長	第5期広域計画では、ポストコロナ社会において、関西の目指すべき将来像の基本的な考え方として、(1)国土の双眼構造を実現し、新次元の分権化社会を先導する関西、(2)デジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を活かして地域全体が発展する関西、(3)アジア・世界とつながる新たな価値創造拠点・関西、を設定した上で、この基本的な考え方に基づく6つの将来像と、それを実現するための取組方針を示しており、令和5年3月定例会での議決を経て策定済となったところである。
8/25 8月 定例会	・グローバル社会で地域間競争が激化する中、今後、関西広域連合が特別地方公共団体としての存在感を発揮し、更に飛躍していくためにも、世界のネットワーク拠点“関西”を実現することは重要。その目標を達成するためには、関西広域連合の構成府県市が団結し、同じ方向に向かって活動できる明確で誰もがわかるミッションが明記されたビジョンを策定する必要があると考えるが、所見を伺う。	八重樫 議員 (大阪府)	現在、関西広域連合では第5期広域計画の策定に向け、有識者の意見を聞きながら、活発に議論をし、中間案の提示に向け調整している。 その前提としては、ビジョン的なものがよいと思い、そこで考えたのが「関西新時代宣言」であり、「人・モノ・情報が集積し、融合・発信する世界のネットワーク拠点・関西」を目指すこととしている。 この将来像を具体化するため、プロジェクトとしては北陸新幹線やリニア中央新幹線などのインフラ整備、大阪・関西万博の開催、そのレガシーの創出・継承・発展を視野に入れ、アジア・世界とつながるネットワーク拠点の構築に向けて取り組んでいく。 議員御指摘の趣旨に沿うように、広域計画の中で将来像を具体化するための取組と併せて、将来像が実現した姿をわかりやすくお示しし、構成府県市が団結し、同じ方向に向かって取り組めるような計画を作ってまいりたい。	仁坂広域連合長	令和5年3月定例会での議決を経て策定した第5期広域計画において、関西の目指すべき6つの将来像の一つに「人・モノ・情報が集積し、融合・発信する世界のネットワーク拠点・関西」を設定し、構成府市が一丸となって今後取り組むべき目標としたところである。
8/25 8月 定例会	・2025年には世界中の関心が関西に集まる大阪・関西万博が開催される。このような世界が関西に注目し、世界中から有能な人材が集まることが期待される絶好の機会を逃すことなく、世界のネットワーク拠点“関西”を実現させるため、デジタル、経済産業、健康医療、文化芸術、脱炭素など幅広く多様な分野でグローバルに活躍できる有能な人材が世界中から関西に集まるような環境や基盤整備など、連合長がリーダーシップを発揮し、今のうちから取り組んでいく必要があると考えるが、所見を伺う。	八重樫 議員 (大阪府)	世界のネットワーク拠点・関西を実現し、グローバルに活躍できる人材を呼び込むためには、4点大事なことがあると考えている。 第1点目は、関西空港、北陸新幹線、リニア中央新幹線、幹線鉄道のネットワークや空港、港湾、これらをつなぐ道路、ローカル鉄道のネットワークなどのインフラ整備。 2点目は、産業の集積と、集積しやすい環境を兼ね備えた、都市型、その周辺に地方型も広がるような集積がいる。そういう拠点を作らなければならぬ。 3点目は、産業の集積だけでなく、自由な発想ができるクリエイティブな人材や、多様なこれから出てくるような分野で活躍できる高度人材が関西に集まるよう、魅力的な街の中心街がなければならない。ここでは現代的な要素が必要であるが、それに関西がもともと持っている文化的なテイスティングがうまく施されていれば、これに勝るものはない。 4点目は、これらの拠点としての魅力を、大阪・関西万博等いろいろな機会を利用して、発信、アピールしていく必要がある。 これらの点をしっかりと取り組むことにより、世界での存在感を高めて認知度を得て、世界のネットワーク拠点・関西が、絵空事でないように頑張っていきたい。	仁坂広域連合長	令和5年3月定例会での議決を得て策定した第5期広域計画において、関西の目指すべき6つの将来像のひとつとして、「人・モノ・情報が集積し、融合・発信する世界のネットワーク拠点・関西」を、構成府市が一丸となって今後取り組むべき目標として設定しており、その実現に向けて、例えば、関西におけるデジタル社会の実現やビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりを目指し、第5期広域計画から新たに「デジタル化の推進」や「様式・基準の統一の推進」を企画調整事務に加え、各種事業に取り組んでいるところである。

令和4年度 広域計画等に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/25 8月 定例会	・広域連合長がリーダーシップを発揮し、各構成府県市からの持ち寄り事務にとどまらず、eスポーツやDXの推進などの独自事務に取り組むことが、関西全体の成長、発展を牽引する原動力となり、関西広域連合の基盤強化にもつながると考えるが、今後、関西広域連合として独自事業に取り組む意向があるのか伺う。	大橋 議員 (大阪府)	関西が国土の双眼構造の一翼を担うにふさわしい地域となるため、関西が総力を結集し、我が国の経済を力強く牽引し、持続的な成長・発展を目指していけるような取組について、積極的に検討していきたいと考えている。 令和4年5月に有識者からいただいた提言・意見や、これまで経済界をはじめ各界からいただいた意見などを踏まえ、今後、関西広域連合として更なるバージョンアップのためどういったことに取り組むか、各委員と議論を始めたいと考えているが、まずは、具体的な取組として、新たな企画調整事務として「デジタル化の推進」のほか、「様式・基準の統一の推進」に取り組むこととしており、「ビジネスしやすい関西」に向け、取り組んでまいりたい。 独自事業をはじめ、新たな事業については、今後、関西広域連合で行う場合のメリットのほか、費用対効果等も研究するとともに、議会をはじめ構成府県市、関係団体等の御意見を丁寧に伺いながら検討してまいりたい。	仁坂広域連合長	令和5年3月定例会での議決を得て策定した第5期広域計画には、「デジタル化の推進」「様式・基準の統一の推進」についても、新たに企画調整事務として盛り込んだところであり、今後、取組を進めていく。 今後も引き続き、新たな独自事業の実施に当たっては、関西広域連合で行う場合のメリット、費用対効果等を研究するとともに、議会をはじめ構成団体、関係団体の御意見などを伺いながら検討していく。
11/3 11月 臨時会	・これからの関西の姿、関西広域連合が担うべき役割について、「未来の希望を担う関西広域連合へ」の執筆有識者や広域計画推進委員等から出た提言や意見について、第5期広域計画の広域連合が目指すべき関西の将来像にどのように反映させているのか。 ・新型コロナウイルス感染症について、第4期広域計画に係る成果を総括するとどのようであったか。また、第5期広域計画において、新型コロナウイルス感染症に関してどのように反映しているのか。 ・例えば、万博を契機とした関西の成長など、第4期広域計画と比較した場合の第5期計画の主な改訂のポイント及び第5期計画で取り組むべき方針の考え方について伺う。	石井 議員 (兵庫県)	広域計画への有識者からの意見は、尖った意見も含めて出してもらい、「広域連合が目指すべき関西の将来像」の中に、特に大きく唱えられた「関西が我が国の経済を力強く牽引し、大きく成長・発展させていくことを目指す」旨を、計画の中間案に盛り込んだ。広域計画等推進委員会からは、特に万博やデジタル化の推進、大規模災害、脱炭素化の取組などの踏まえるべき視点について取り入れた。 コロナに関しては、第4期計画期間中は、医療分野において感染症への対応が急務であったが、各構成団体の対応状況など知見の共有や府県市民向けの統一メッセージの発出、ワクチン接種の加速に向けた取組や医療資器材・医療人材の広域調整等を実施して、関西が一体となった対策に取り組むことができたが、その経験を計画に盛り込もうと考えている。 広域事務では、感染リスクのある直接対面となるようなイベント等の実施があまりできなかったが、逆に、オンラインを活用して取り組み、コロナ収束後に備えて、例えば観光分野において、動画の発信やメディアの招聘など、既に動き出している。 第5期広域計画において、広域医療では新型コロナウイルス感染症はもとより、新たな感染症の発生・拡大に備えた広域医療連携の更なる充実・深化を図ることとし、広域防災では新型コロナウイルスへの対応等を振り返り、感染症対応の実効性向上を図るとともに、他の分野事務局や関係機関との連携を推進する。更には、各広域事務を実施するに当たっても、新型コロナウイルス感染症による社会環境の変化を的確に捉えた取組を進めることとしている。 また、関西の経済発展を強く打ち出すこととしており、特に大阪・関西万博は、関西の魅力を世界に発信する絶好の機会であり、これを起爆剤として経済発展のもとにしていきたい、そうしたことを訴えていく。 これまで取り組んできた7つの広域事務の更なる充実や広域インフラの整備、国からの権限移譲などを粘り強く継続的に取り組むことに加え、様式・基準の統一の推進と、デジタル化の推進を企画調整事務の中に取り込む計画にしたい。	仁坂広域連合長	執筆有識者や広域計画等推進委員等から出された提言や意見については、広域計画等推進委員会や広域連合委員会において協議を行った上で、第5期広域計画の「広域連合が目指すべき関西の将来像」に反映させた。 また、新型コロナウイルス感染症については、第5期広域計画のうち、広域防災と広域医療の取組方針において、これまでの対応を振り返り、今後、感染症対応の実効性を高めるための取組を進めていくこととしている。 また、第5期広域計画では、万博を契機として、関西の魅力を発信するとともに「未来社会を先導する関西」を目指し、今後の関西の成長につなげていく必要があるとの視点も取り入れた上で、目指すべき将来像に向けた基本的な考え方として、(1)国土の双眼構造を実現し、新次元の分権化社会を先導する関西、(2)デジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を活かして地域全体が発展する関西、(3)アジア・世界とつながる新たな価値創造拠点・関西、を設定したところである。

令和4年度 広域計画等に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/4 3月 定例会	・関西広域連合第5期広域計画案には、広域連合が目指すべき関西の将来像として、関西が総力を結集し、関西の経済発展につなげることで、我が国の経済を力強く牽引し、東京一極集中を是正するとあるが、現在の関西の状況をどのように捉え、ポストコロナにおける関西の再興に向けて、どのような取組を重点的に進めようと考えているのか、所見を伺う。	島谷 議員 (鳥取県)	現在の関西の状況は、少子化による人口減少、急速な高齢化の進展による生産年齢人口の減少、経済の停滞のほか、新型コロナの影響で働き方や生活様式が急激に変化した。一方で人口の東京一極集中は継続しており、さらにはウクライナ情勢、原油・原材料価格の高騰などによる経済の影響も懸念している。 関西は、大都市から農山漁村までが近接して存在する多様でバランスのとれた地域であり、世界的価値のある文化遺産を数多く有している。また、多くの研究・教育機関が集積しており、社会経済的に多くのポテンシャルに満ちた地域である。 これら関西の強み・特色を活かし、各分野での産業競争力の強化やイノベーションが創出される環境づくり、また歴史・文化・自然などの豊かな観光資源を活用した観光振興に取り組み、さらには海外での成長市場の動向等を見据えて世界経済の潮流に乗ることにより、関西が我が国の経済を力強く牽引し、大きく成長させていきたい。 未だ終わりの見えない新型コロナウイルスの感染や厳しさを増す社会経済情勢の中、様々な課題に直面しているが、「関西は一つ、関西は一つ一つ」という理念を大切にしながら、関西全体が発展していくことができるよう全力を尽くしていく。	三日月広域連合長	第5期広域計画には、ポストコロナ社会において、関西の目指すべき将来像の基本的な考え方として、(1)国土の双眼構造を実現し、新次元の分権化社会を先導する関西、(2)デジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を活かして地域全体が発展する関西、(3)アジア・世界とつながる新たな価値創造拠点・関西、を設定した上で、この基本的な考え方に基づく6つの将来像と、それを実現するための取組方針を示したところであり、現在、この取組方針に沿った事業を重点的に進めている。 例えば、関西におけるデジタル社会の実現やビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりを目指し、第5期広域計画から新たに「デジタル化の推進」や「様式・基準の統一の推進」を企画調整事務に加え、各種の取組を進めているところである。
3/4 3月 定例会	・関西再興の起爆剤として、「2025年大阪・関西万博」、そして「ワールドマスタースゲームズ2027関西」といった大きなイベントが連続して行われ、大いに期待する。こうした巨大プロジェクトの成功には、関西が総力を結集する、「関西は一つ」という思いで、経済効果を鳥取県や徳島県など、関西全域の隅々まで波及させるような仕組みが必要と考えるが、どのように取り組んでいくのか、所見を伺う。	島谷 議員 (鳥取県)	「2025年大阪・関西万博」及び「ワールドマスタースゲームズ2027関西」の開催は、関西の魅力を世界に発信する絶好の機会であり、第5期広域計画における目指すべき関西の将来像においても、これらの世界的イベントを活かし、「ヒト・モノ・情報を更に集結させ、融合し、関西から新たな価値を創造することで、アジアのみならず世界での存在感を高めていく。」としている。 「2025年大阪・関西万博」では広域連合が出展する関西パビリオンをゲートウェイとし、来訪者が関西各地を周遊するよう環境整備や周遊促進に向けた取組を行い、また「ワールドマスタースゲームズ2027関西」では、関西各地で開催される大会と連動した周遊ルートの検討や、スポーツと観光を融合させたスポーツツーリズムの促進などに取り組みたい。 広域連合としては、この2大イベントを成功させ、その経済効果を関西全域の隅々まで波及させるよう構成団体が一丸となり、市町村、経済界、住民等とも連携し、まさに関西が一つとなって引き続き全力で取り組んでいきたい。	三日月広域連合長	経済効果を関西全域の隅々まで波及させるため、「2025年大阪・関西万博」では広域連合が出展する関西パビリオンをゲートウェイとし、来訪者が関西各地を周遊するよう環境整備や周遊促進に向けた取組を進めるとともに、「ワールドマスタースゲームズ2027関西」では、関西各地で開催される大会と連動した周遊ルートの検討や、スポーツと観光を融合させたスポーツツーリズムの促進などに、引き続き取り組んでいく。

令和4年度 デジタル化に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/25 6月 臨時会	・検討中の第5期広域計画において「デジタル化の推進」をどのように位置付け、どのように取り組もうとしているのか、所見を伺う。	吉川 議員 (堺市)	デジタル化は、これからの世の中を動かす原動力で、大きく分けると二つある。 一つは、産業や民間活動における生産性を上げる意味でのデジタル化の流れがあり、昔の言葉で言えば情報化やIT化で、これは今まで以上に大事になってくる、 もう一つは、行政のデジタル化で、諸外国に比べて圧倒的に遅れている。それを遂行するためには、統一して、みんなでやっていくことが大事で、関西広域連合でもそれを念頭に置いて進めていきたい、そのための機運醸成などを進めていきたいと考えている。 併せて、広域連合自身のデジタル化として、情報発信についてももっと積極的に取り入れていきたい。	仁坂広域連合長	・令和5年3月に策定した「第5期広域計画」において、「デジタル化の推進」を新たな企画調整事務に位置付け、各構成団体と連携しながら、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化、データ利活用などの自治体DXを推進するとともに、「関西広域連合デジタルゲートウェイ」やオープンデータカタログサイトの充実、DX推進の機運醸成等により、広域的観点から関西全体のデジタル化を推進することとしている。 ・行政のデジタル化については、資格試験・免許等の事務において、システムの処理能力向上や電子申請等による利用者の利便性向上を図るほか、事務局業務についてオンライン会議等の活用による業務効率向上や、SNS等を活用した情報発信に取り組んでいく。 ・観光・文化分野ではAR・VR等の技術を活用した観光・文化資源のコンテンツ化の促進、スポーツ分野ではデジタル技術を活用したスポーツイベントの開催、農林水産業分野ではICTやロボットの活用等によるスマート農業の推進、医療分野では業務の効率化や省エネ化に向けたDX・GXの推進などを掲げており、各分野においても積極的にデジタル化に取り組むこととしている。
11/3 11月 臨時会	・第5期広域計画中間案においては、関西広域連合としてデジタル化について、どのような取組を進めることとしているのか伺う。	吉川 議員 (堺市)	・令和5年3月に策定した「第5期広域計画」において、「デジタル化の推進」を新たな企画調整事務に位置付け、各構成団体と連携しながら、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化、データ利活用などの自治体DXを推進するとともに、「関西広域連合デジタルゲートウェイ」やオープンデータカタログサイトの充実、DX推進の機運醸成等により、広域的観点から関西全体のデジタル化を推進することとしている。 ・行政のデジタル化については、資格試験・免許等の事務において、システムの処理能力向上や電子申請等による利用者の利便性向上を図るほか、事務局業務についてオンライン会議等の活用による業務効率向上や、SNS等を活用した情報発信に取り組んでいく。 ・観光・文化分野ではAR・VR等の技術を活用した観光・文化資源のコンテンツ化の促進、スポーツ分野ではデジタル技術を活用したスポーツイベントの開催、農林水産業分野ではICTやロボットの活用等によるスマート農業の推進、医療分野では業務の効率化や省エネ化に向けたDX・GXの推進などを掲げており、各分野においても積極的にデジタル化に取り組むこととしている。	仁坂広域連合長	・令和5年3月に策定した「第5期広域計画」において、「デジタル化の推進」を新たな企画調整事務に位置付け、各構成団体と連携しながら、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化、データ利活用などの自治体DXを推進するとともに、「関西広域連合デジタルゲートウェイ」やオープンデータカタログサイトの充実、DX推進の機運醸成等により、広域的観点から関西全体のデジタル化を推進することとしている。 ・行政のデジタル化については、資格試験・免許等の事務において、システムの処理能力向上や電子申請等による利用者の利便性向上を図るほか、事務局業務についてオンライン会議等の活用による業務効率向上や、SNS等を活用した情報発信に取り組んでいく。 ・観光・文化分野ではAR・VR等の技術を活用した観光・文化資源のコンテンツ化の促進、スポーツ分野ではデジタル技術を活用したスポーツイベントの開催、農林水産業分野ではICTやロボットの活用等によるスマート農業の推進、医療分野では業務の効率化や省エネ化に向けたDX・GXの推進などを掲げており、各分野においても積極的にデジタル化に取り組むこととしている。
11/3 11月 臨時会	・関西広域連合では、デジタル化推進に向けオープンデータカタログサイトを開設し、情報の集約等に取り組んでおり、第5期広域計画中間案では、広域的なデジタルゲートウェイ機能の充実について記載している。 データを集約してオープンにする仕組みは、国主導のもと全国の自治体で進められている。関西広域連合で同様の取組を実施するよりも、集約されたデータを広域連合として分析して、広域的な視点で政策立案に活用していくなど、付加価値を付けることを考えるべきではないか。 ・第5期広域計画においては、デジタル化推進に向け、データの分析・活用という視点を持って、実効性のある取組を進めていくべきであるが、所見を伺う。	吉川 議員 (堺市)	オープンデータは、国が主導して全国の自治体で取組を行っているが、公開されているデータ項目にばらつきがあり、また、関西圏においては各府県や市町村ごとで公開されているものの、府県をまたいだオープンデータが公開されていないことから、利用者はそれぞれの府県・市町村のカタログサイトに個別にアクセスし、必要なデータを収集、加工しなければならない状況にある。 関西広域連合では、公開されたデータ項目がより多くなるよう、構成団体間の横展開を図るとともに、利用者の利便性を高めるため、構成団体のデータを集約したカタログサイトを令和4年3月に開設し運用しており、これは、関西広域連合だからこそできる取組であると考えている。 関西広域連合としては、引き続きカタログサイトにおける集約データを更に充実させ、利用者の利便性を向上し、民間企業を含め多くの方々に自由に活用いただくことで、関西の経済発展につなげたいと考えている。 広域連合による集約データの分析及び施策立案への活用についても、そのような視点を持ちつつ、今後、産業界との連携による取組など含め検討してまいりたい。	仁坂広域連合長	・オープンデータについては、総務省の「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」において、自治体間での連携や自治体を越えたデータ集約等が有効とされているが、関西圏においては府県をまたいだオープンデータが公開されていないことから、構成団体のデータ公開促進に向けた横展開を図るとともに、利用者の利便性を高めるため、構成団体のデータを集約したカタログサイトを令和4年3月から運用しているところ。 ・現在は3分野の集約データを公開しているが、今後カタログサイトをより充実させることで、利用者の利便性を向上し、民間企業を含め多くの方々に自由に活用いただくことで、関西の経済発展につなげてまいりたい。 ・集約データの分析及び施策立案への活用については、広域でのオープンデータ整備・データ利活用に向けて、関西経済連合会と共に関係者へのヒアリング等により課題把握を行っており、令和5年度中の研究会立ち上げを目指すなど、まずはデータ利活用に向けて進めてまいりたい。

令和4年度 デジタル化に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/3 11月 臨時会	・行政のデジタル化について、関西広域連合の役割としては、構成府県市が、国が言う一つの形にまとめるよう調整していく機能を果たしていくことが大事ではないか。電子申請の内容は法律に基づくため、大きな違いはないはずなのに、構成府県市ごとに顔が違う、項目の並びが違う。そのため、複数の府県市で仕事をしようとしても、自治体によってばらばらな電子申請を出さなければならぬ。それを調整し、統一できるようにする調整機能を持たないのか。広域計画に盛り込んでいただきたい。 ・オープンデータカタログサイトに掲載されている介護サービス事業者一覧と地域年齢別人口について、一つのファイルにまとめているが、そうした作業を広域連合で行うのではなく、データのフォーマットを統一して使うことをしていただきたい。 例えばオープンデータについて、国では151万2,328件のデータセットを扱うe-Statがあり、地域経済分析システムRESASもある。こうしたビッグデータを国がかなりの労力をかけて提供しており、それとの違いをどこで出すのかということも疑問であるが、所見を伺う。	吉川 議員 (堺市)	私は、無駄な投資が省け、地域的に互換性もできるので、みんなで統一したほうがいい、全部統合したほうがいいと思っている。システム間の分野別にも、同じカードで全部できるようになったほうがいいという意味で、互換性が高まるので統合したほうが絶対にいいと思っている。 申し上げたいのは、統合の胴元をどうするかということ。今、統合が始まっているところなので、国が、ある分野については共通でいこうと胴元になろうとしている。一方では、県と市町村でまとめて共通でいこうという話を進め始めている。 その時に、広域連合が胴元だと言うと混乱すると思ったので、それぞれの構成府県市の県と市町村の統合システムが進んでいくのを見ながら、これとこれを一緒にしたほうがいいのではないかと、事業に遅れないように提案をしながら統合を進めていくほうがいいと思っており、議員御指摘の趣旨には賛成である。	仁坂広域連合長	・行政のデジタル化については、令和5年3月に策定した「第5期広域計画」において、「デジタル化の推進」を新たな企画調整事務に位置付け、各構成団体と連携しながら、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化などを推進することとしている。 ・オープンデータについては、元々、自治体ごとでデータフォーマットなどがバラバラであったが、現在は国が標準となるデータセット（公共施設一覧など）・フォーマットなどを示した上で自治体に取り組を行うよう推奨しており、その推奨に基づき広域連合においても独自にカタログサイトを立ち上げ、関西圏域のオープンデータの集約等の取組を進めているところである。 ・広域でのオープンデータ整備・データ利活用を進めるため、関西経済連合会とともに、関係者へのヒアリング等により課題把握を行っており、年内の研究会立ち上げを目指すなど、オープンデータ整備に向けた取組を進めてまいりたい。
11/3 11月 臨時会	・構成府県市が互いのノウハウを持ち寄り、全ての構成自治体のマイナンバーカード普及率を上げ、地方交付税などが満額交付されるよう、「関西広域連合構成府県市はマイナンバーカード普及に全力投球」と銘打った普及啓発活動をする事を提案する。	原 議員 (兵庫県)	マイナンバーカードは非常に便利なものであるべきであるが、どこが格段に便利になったかがあまり意識されないところが大きいと思う。 特に行政のDX化がどんどん進んで、いろいろな手続が、マイナンバーカードで済むと国民の方々が意識されれば、絶対に進むはずだと思っている。 我々はデジタル化を一生懸命進めており、そのときの有力な手段の一つ、最大の一つとして、マイナンバーカードを位置付ける形で、みんながデジタル化を考えていくということを目指してまいりたい。	仁坂広域連合長	・現在、マイナンバーカードは、健康保険証利用、公金受取やオンライン行政手続きなど、活用シーンが大幅に拡充しており、人口に対する申請件数率は78.1%となっている（R5.9.10時点）。 ・今後は運転免許証や在留カードとしての利用のほか、オンライン市役所サービスの充実や民間ビジネスでの利用促進等を目指しており、活用の幅はより一層拡大していくことが見込まれる。 ・他方で、マイナンバーの紐付け誤り等の発生により、国民の制度への信頼を損ないかねないことから、令和5年6月にマイナンバーカードの安全・安定的な運用に向け、三日月広域連合長がデジタル庁及び総務省に対し緊急提言を行った。また、令和5年8月に国が各自治体にマイナンバー制度に係る総点検を依頼したことを受け、構成団体の要望を取りまとめ、同年9月に国に対して要望を行った。 ・広域連合としては、マイナンバーカードの安全・安定的な運用が図られるよう国に対して引き続き要望していくとともに、構成団体の行政や各分野におけるデジタル化を推進することで、マイナンバーカード活用の基盤づくりを進めてまいりたい。

令和4年度 女性活躍に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/25 8月 定例会	・今年度、「関西女性活躍マップ」の更新が行われるが、マップを更新するだけでなく、分析結果をもとにした新たな取組を検討する必要がある。関西女性活躍推進フォーラムは多様な立場の方々と広く活動できる組織だからこそ、新たな取組の実施により関西における女性の労働力率向上を図るべきと考えるが、所見を伺う。	山本 議員 (大阪市)	「関西女性活躍推進フォーラム」で令和2年に取りまとめた「関西女性活躍マップ」は、令和4年度に国勢調査等の基礎統計の発表があることから更新を予定している。 マップの更新作業はこれからであるが、統計の調査時期は新型コロナが猛威を振るっている時期で、女性の就業者が多いサービス業を中心に女性就業構造にも影響があると予想しており、マップの各指標を細かく分析し、課題を明らかにしていきたい。 本フォーラムでは、様々な関係者と連携している特徴を活かして、その時々課題に即応した取組を行ってきたところであるが、今後も「関西女性活躍マップ」の更新で明らかになった課題も踏まえ、参加団体・有識者の皆様の御意見を十分聞きながら、関西における女性の労働力率向上など、「住んで、働いて、子育てしやすい関西」を目指して、必要な取組を実施してまいりたい。	仁坂広域連合長	令和4年度に発表された国勢調査の結果を反映の上、令和4年12月に開催された第8回関西女性活躍推進フォーラムにおいてマップを公表した。 引き続き、令和元年度に発表した「関西女性活躍行動宣言」に即して、構成団体や経済団体等と相互に連携を図りながら、フォーラムの開催や共催事業の実施、シンポジウムの開催等の取組を進めていく。

令和4年度 大阪・関西万博に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/25 6月 臨時会	・今般検討している第5期広域計画の中で、「2025年大阪・関西万博」をどのように位置付け、どのように取り組もうとしているのか、現時点での所見を伺う。	吉川 議員 (堺市)	関西広域連合では、ゲートウェイとして関西パビリオンを置き、関西の在り方や各府県それぞれの特色をもとにしてPRをし、いろいろな関西の体験をしてもらった上で、その魅力に共感をした来場者が、今度は関西一円に散らばり、そこでまた活動をしてもらうということを狙っていきたい。 同時に、それが可能であるためには、関西一円に、万博の会場に来られた来場者がうまく散らばるようなハードウェア、あるいはソフトウェアの整備もしておかなければならない。そうしたことも構成府県市、経済界や政府とよく相談をしながら、整備をすることが大事と考えている。	仁坂広域連合長	・大阪・関西万博については、第5期広域計画において、地域経済の活性化や観光客の増大、万博会場と関西各地を結ぶインフラの充実など、その効果を関西全体に波及させ、成長・発展を促すための契機とすることと位置付けた。 ・2025年日本国際博覧会協会や構成団体・連携団体等と連携しながら、「2025年大阪・関西万博」の成功に向け、『未来社会の実験場』の実現に向けた国への要望や機運醸成等の取組を行うとともに、万博会場に「関西パビリオン」を出展し、出展参加府県とともに関西の魅力を国内外に発信し、関西各地への来訪を促すゲートウェイとなるよう取り組む。
6/25 6月 臨時会	・今回の万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」であり、テーマに沿った、関西全体で一過性ではなくこの先も活用できるような仕組みやプラットフォームを構築することができれば、関西広域連合のレガシーとして、関西の更なる発展と発信力の強化などにもつながる考える。 万博に向け、テーマに沿った取組の方向性を第5期広域計画にも位置付け、関西広域連合として取り組んでいく必要があると考えるが、所見を伺う。	吉川 議員 (堺市)	万博が大成功し、多くの方々に関西地域に広く来ていただき、そこでいろいろな活動をしていただいて、我々の経済的な利益と結びつけ、あるいは我々の持っている伝統文化・歴史をアピールして、関西はすごいということを見ていただきたいというのが第一。 空飛ぶクルマや水素発電などのエネルギー、あるいは多言語翻訳技術などの発展によって言語バリアがほとんどなくなる、あるいは再生・細胞医療等のライフサイエンス分野がどんどん進むなど、様々なことが見通せていく。そうしたことを、今後、万博の中で学ぶことがたくさんあるので、学ぶことを関西広域連合の活動の目標として捉え、それを皆で協力して実践していくことが大事。 そうしたことを広域計画にも書いていくべきではないかと考えている。	仁坂広域連合長	・大阪・関西万博については、第5期広域計画において、地域経済の活性化や観光客の増大、万博会場と関西各地を結ぶインフラの充実など、その効果を関西全体に波及させ、成長・発展を促すための契機とすることと位置付けた。 ・2025年日本国際博覧会協会や構成団体・連携団体等と連携しながら、「2025年大阪・関西万博」の成功に向け、『未来社会の実験場』の実現に向けた国への要望や機運醸成等の取組を行うとともに、万博会場に「関西パビリオン」を出展し、出展参加府県とともに関西の魅力を国内外に発信し、関西各地への来訪を促すゲートウェイとなるよう取り組む。
6/25 6月 臨時会	・関西広域連合においても、大きな可能性を秘めた「メタバース」を観光など様々な分野に活用し、まずは3年後に迫った大阪・関西万博において、大阪府・市はもちろん、経済界とも連携し、メタバースを活用した関西パビリオンや関西の魅力PR等に取り組んではどうかと考えるが、所見を伺う。	北川 議員 (兵庫県)	メタバースはコンセプトをわかりやすく訴えることができる便利な道具であるが、関西は自然、歴史、人々の暮らし、食べ物など大変リアルが深いことが特色であり、メタバースだけで、それが再現できるわけではないと考える。 今回の関西パビリオンにおいても、関西全体を訴えるところと、各府県がそれぞれ企画するところがあり、関西全体の中でも、メタバースはもちろん、一番訴えやすいような、新しいVRやARを使いながら、一番便利なやり方で、心に刺さるものを作っていくことが大事。 いずれにしても、メタバースも現在みんなが使っているInstagramやYoutubeに匹敵するような普及が進むと思っており、時代に遅れないように頑張ってやっていきたい。	仁坂広域連合長	・関西パビリオンや関西の魅力PRに向け、どのような手法で訴えかけていくのか、メタバースやVR、AR等様々な手法を検討していく。

令和4年度 大阪・関西万博に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/25 8月 定例会	・関西広域連合のパビリオンの展示内容や、関西広域連合としての機運醸成イベント等の開催予定など、大阪・関西万博に向けた現在の取組状況と今後の進め方について伺う。	大橋 議員 (大阪府)	関西広域連合では、万博来場者を関西各地へ誘導するゲートウェイとして関西パビリオンの出展準備を進めている。 このパビリオンは、各府県市首長で構成する「関西パビリオン企画委員会」で展示内容を決定する「関西全体を表現する展示スペース」と、各参加府県がそれぞれ趣向を凝らす「出展参加府県による独自展示スペース」で構成することになっており、後者については、各府県それぞれの強みなどをメインにして展示企画を練ることを考えている。今後、契約の締結後、設計を進め、建物概要を決定していくが、並行して関西全体や各府県の展示についても具体的な検討を進める。 建物の概要や展示の方向性が明らかになった段階で、その都度、議員の皆様へ報告することはもちろん、広く公表し、多くの方々に興味関心を持っていただきたい。 機運醸成の取組に関しては、構成団体でそれぞれ取り組むことにしており、これまでも、大阪府・市主催の万博開催1000日前イベント「1000Days to Go！」や和歌山県の大々的なシンポジウムなどを実施したが、これらの情報を広域連合委員会で共有し、刺激し合いながら、構成団体が一丸となり、機運醸成に取り組んでいきたい。 今後とも、構成団体に加え、連携団体の福井県、三重県が緊密に連絡、連携し、議員の皆様のご意見を伺いながら、万博の効果を関西一円に広く波及できるよう、しっかり取り組んでまいりたい。	仁坂広域連合長	・関西パビリオンについては、企画委員会を中心に、設計・建築、展示・運営、WEBパビリオンの構築等取組を進めている。 ・令和5年5月に出展基本計画を策定し、設計・建築、展示・運営計画の策定、WEBパビリオンの本格運用に向けて取組を進めており、令和5年10月6日には関西パビリオン起工式を実施した。 ・また、機運醸成の取組については、万博2年前に当たる令和5年4月13日に博覧会協会理事・地元代表として三日月広域連合長が万博会場での起工式に出席するなど、関係団体と協力し、機運醸成に取り組んでいる。 ・引き続き、構成団体及び連携団体と連携協力し、取組を進める。
11/3 11月 臨時会	・関西MaaS推進連絡会議に参画する関西広域連合として、MaaSの構築に向けて今後どのような取組を進めていくのか伺う。	塩川 議員 (大阪府)	関西広域連合としては、目指しているような関西MaaSが構築できれば、これまでに例のない広い範囲での周遊促進等、広域観光の基本的インフラになると期待しており、第2期関西観光・文化振興計画に位置付けられているとおり、広域的MaaSの推進に協力し、観光客が快適に関西圏域内を自由に移動できるよう検討する。 大阪・関西万博に関連するソフト事業を国に対して要望するメンバーの一員として、今後とも国に対して、関西MaaS構築に関する補助などの支援を求めている。	仁坂広域連合長	・関西におけるMaaSの構築については、令和5年9月5日に関西の鉄道7社で構成する「関西MaaS協議会」から「KANSAI MaaS アプリ」がリリースされた。 ・関西広域連合としても、引き続き関係機関と協力・連携し、関西におけるMaaSの推進に取り組んでいく。
11/3 11月 臨時会	・万博会場への水上交通アクセスルートについては、関西広域連合としても、大阪・関西万博関連事業に関する国への要望において、「大阪湾・瀬戸内海クルーズの推進等のため、船舶安全法による船舶の航行区域の往来規制緩和や特例措置の創設」を求めているところだが、構成府県市間での関連な意見交換を行うとともに、新規ルート開拓に向け、国・万博協会・事業者等への働きかけといった取組も行っていくべきと思うが、所見を伺う。	北野 議員 (大阪市)	万博開催中における万博会場までの多様なアクセス確保は、来場者アクセスの利便性向上、混雑緩和の観点などから、課題の一つと認識。 万博会場までのアクセスについては、2025年日本国際博覧会協会が、大阪府・大阪市のほか国土交通省や海上保安庁、兵庫県、神戸市、各種の交通事業者などで構成する「2025年日本国際博覧会来場者輸送対策協議会」を設置し、令和4年6月に「大阪・関西万博来場者輸送基本方針」を策定したところ。 基本方針では、来場者の輸送計画において、水上輸送を「四方を海に囲まれた人工島での開催という立地を活かし、空港や臨海部などの周辺地域からの船舶によるアクセスを検討する」こととしている。 議員お示しの点も含め、万博会場への多様なアクセス確保等に努めていく。	海老原副委員 (大阪府)	・「2025年日本国際博覧会来場者輸送対策協議会」における水上輸送の検討状況を注視しつつ、引き続き、大阪・関西万博関連事業に関する国への要望において、広域観光の促進につなげるため、大阪湾・瀬戸内海クルーズの推進等を求めている。

令和4年度 大阪・関西万博に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/4 3月 定例会	・万博の機会を確実に捉えて、関西の自治体が万博参加国と交流を深めることが極めて大切である。 関西広域連合がリードし、関西各市町村との交流をできるだけ早く決めて進めていくことが重要と考えるが、所見を伺う。	八重樫 議員 （大阪府）	大阪・関西万博では150の国、25の国際機関の公式参加を目標に招聘を進めており、政府関係者など、多くの関係者の来場が予想される。こうした機会を捉えて、それぞれの地域の人々が外国からの参加者をもてなすことは、国際交流による相互理解の観点から非常に有意義だと考える。 国においても万博を契機に、全国各地域において、子ども・若者等の地域住民と万博参加国の関係者が地方公共団体を通じて継続的に国際交流を行う「万博国際交流プログラム」について、アクションプログラムに掲載し、モデル事業を兵庫県三木市などで実施しているところ。 このモデル事業の実施により、交流内容及び支援の仕組みを検討し、万博開幕の前年である2024年度から万博準備期間中の交流を開始することとなる。 この「万博国際交流プログラム」の活用を念頭に、関西広域連合構成団体や市町村が、これまで培ってきた特定の国や地域との交流の歴史を活かした取組を進めていきたい。 いずれにしても、万博開催という千載一遇のチャンスであり、これを活かせるよう、関西広域連合としても積極的に取り組んでいく。	三日月広域連合長	・令和4年度に兵庫県三木市がモデル事業を行った「万博国際交流プログラム」については、令和5年度は関西から7自治体の事業が選定された。 ・関西広域連合においても、知事・市長によるトッププロモーション等を通じて、国際交流活動をより一層進めていく。
3/4 3月 定例会	・万博会場内におけるボランティアについて、博覧会協会からは、いつ募集を開始するか情報が示されおらず、万博の運営に必要なボランティアが十分に確保され、機能するのか心配である。 そこで、関西広域連合としても圏域内の住民にボランティアの参加を呼びかけ、博覧会協会とボランティアとの様々な思いを調整し、ボランティアの活用に関西広域連合が主体的に取り組むべきと考えるが、所見を伺う。	八重樫 議員 （大阪府）	大阪・関西万博は、期間中に約2,800万人が訪れる一大イベントであり、適切な運営を行うためには、多くのスタッフやボランティアが必要であると想定される。 博覧会協会からは、現在のところ、ボランティアセンターを設置し、センターで募集する予定であるが、通勤や遠方からのボランティアのための宿泊場所等の課題もあると聞いており、正式な協力要請はまだ無いところ。 関西広域連合は大阪・関西万博を積極的に推進し、成功に導いていくという立場にあることから、博覧会協会から協力の要請があった場合には、地域住民への広報など、協力できることは積極的に行っていく。	三日月広域連合長	・万博会場内におけるボランティア確保については、博覧会協会によるボランティア募集への協力等、要請内容を踏まえ積極的に協力していく。
3/4 3月 定例会	・大阪・関西万博に伴う波及効果を最大化し、関西全体でその効果を取り込むためには、広域的な視点で機運醸成に取り組む必要があり、関西広域連合としても、会期前から国内外に対して、関西の強みである歴史・文化の魅力などを発信し、各地への誘客につなげていく仕掛けが必要と考える。 万博開催に伴う関西各地への波及効果についてどのように捉え、その効果をどのように取り込んでいこうとするのか伺う。	三宅 議員 （堺市）	「2025年大阪・関西万博」は2,820万人の来場が見込まれており、歴史や文化にもものづくりや先端医療をはじめとする、関西の強みを世界にアピールするとともに、関西全体の誘客につなげる絶好の機会であり、関西広域連合では、万博来場者を関西各地に誘導するゲートウェイとしての共同で設置する「関西パビリオン」を核として、世界に関西の魅力を発信するなど、万博の機会を捉えた取組を行う方針である。 また、万博の会期前から関西の魅力を発信することは重要であり、日頃より観光・文化の分野を中心に、情報発信を行っているところであるが、これに加え、万博開催に先行して、WEBパビリオンの準備を進めている。 このWEBパビリオンでは、関西パビリオンの情報に加えて、関西各地の観光情報の発信も行う予定であり、令和5年度中の公開に向けて、令和4年12月にティザーサイトを立ち上げて公開するとともに、令和5年3月中のプレサイト公開に向け作業を進めている。 今後も万博の効果が関西の各地に波及できるよう、博覧会協会等の関係団体とも連携を図りながら、関西広域連合が一丸となり取り組んでいく。	三日月広域連合長	・大阪・関西万博に向けた機運醸成については、令和5年3月に関西広域連合WEBパビリオンプレサイトを公開し、万博関連情報の発信や観光情報の紹介、関西パビリオンの周知・広報等を通じ取組を進めている。 ・引き続き万博の効果の関西各地への波及に向け、構成団体及び連携団体と連携し、取組を進める。

令和4年度 大阪・関西万博に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/4 3月 定例会	・1970年に開催された大阪万博では、携帯電話、電気自動車など未来社会を感じさせる優れた技術が数多く示され、人々の意識に大きなインパクトを残したと聞いている。また、万博を契機としたインフラ整備、万博レガシーが、その後の日本経済の発展と私たちの生活の向上に大きな影響を与えている。 2025年大阪・関西万博を関西の新たな飛躍と更なる発展につなげ、次世代に引き継がれるような万博レガシーを創出することについて、広域連合の考え方を伺う。	三宅 議員 (堺市)	2025年大阪・関西万博では、未来社会の実験場をコンセプトに掲げ、様々な新しい技術が展示・活用されていくこととなり、これらの新しい技術の多くは、後世に大きなインパクトを与えるものとなる。 とりわけ、「いのち」に向き合うライフサイエンスなどの未来医療、持続可能な社会に不可欠な水素等次世代エネルギー、さらには、暮らしをより快適・便利にする「空飛ぶクルマ」などの新しい技術やサービスは関西への集積が進んでおり、関西の産業が大きく飛躍するきっかけになり得ると考えている。 関西広域連合としては、万博において新しい技術、新しいサービスにチャレンジする企業や団体などに参画していただく機会を提供することが重要だと認識しており、関西パビリオンの取組とともに、博覧会協会と連携しながら、次世代に引き継がれるレガシーの創出に努めていきたい。	吉村委員	・次世代に引き継がれるレガシーの創出に向け、関西広域連合においても構成団体及び連携団体と協力・連携し、関西パビリオンにおける展示や万博会場への催事出展、府県域を活用した取組等において、民間企業や地域の団体等が新しい技術やサービスを創出・発信する機会を提供できるよう検討していく。
3/4 3月 定例会	・関西広域連合において、関西全体として、万博に府県市民が参画する取組や、機運醸成の取組をどのように進めていくのか伺う。	岡本 議員 (徳島県)	大阪・関西万博は、その名のとおり関西で行われる万博であることから、兵庫県での1000日前イベントや和歌山県でのシンポジウム開催など、構成府県市において、機運醸成に向けた取組が実施されており、広域連合委員会の場を活用して、それらの情報を共有し、お互いしっかりと連携しながら、取り組んでいる。 加えて、関西パビリオンでは、建築概要を公表し、展示内容に関する検討も本格化していることから、メディアに取り上げられる機会も増え、住民の万博への関心の高まりにつながっている。今後さらに、府県市民が参加できる展示等についても検討し、機運醸成につなげていきたい。 また、令和4年12月に「ティザーサイト」を公開し、関西パビリオンの出展情報の発信や応援コメントの募集等、情報発信に努めており、令和5年3月中には、各府県市における万博に向けた取組や万博全体の情報発信、幅広い世代に万博に興味を持ってもらえるような独自コンテンツといった機能を備えた「プレサイト」として進化させ、万博開催まで順次機能拡充を図っていく。 さらに、多様な関西文化を広く世界に発信し、万博への関心を高めるための文化発信事業の実施に向け、具体的な取組内容の検討を進めているところ。 今後とも、構成団体に加え、福井県、三重県の連携団体が緊密に連携し、日本全体の機運を高めるため、まずは関西において、しっかりと取り組んでいく。	三日月広域連合長	・大阪・関西万博に向けた機運醸成については、令和5年3月に関西広域連合WEBパビリオンプレサイトを公開し、万博関連情報の発信や観光情報の紹介、関西パビリオンの周知・広報等を通じ取組を進めている。 ・また、機運醸成につながるよう、関西パビリオンの展示においても府県市民が参加できる展示等の検討を進めていく。 ・引き続き、構成団体及び連携団体と連携し、取組を進める。

令和4年度 広域連合全般に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/25 6月 臨時会	・関西広域連合として、政府の縦割りのトリプル・ヘリックスではなく、関西圏域からの「本気」の連携・融合を制度化し、実現すべきである。 関西広域連合におけるトリプル・ヘリックスの本格構築に向けた取組について、所見を伺う。	岸本 議員 (兵庫県)	広域圏プラットフォームとしての関西広域連合の役割、特に経済界、そのほか広範な外部の方々との意見の集約、協力で、特に産学官連携をどう進めるかということではないかと考える。 これは大変大事な問題で、例えば産業の強化を図ろうとすれば、産業界の意見も聞き、ニーズも拾い、提案しながらやっていかなければならない。 令和4年度から、各府県市が持っている公設試の機能をネットワークで結んで、民間や国の機関の力も使い、特に技術開発の面で域内の中小企業等の振興を図り、さらに販売促進なども企業に添って、助けることを行う予定であり、今、準備をしている。	仁坂広域連合長	中堅・中小企業の技術力の向上や製品開発力の強化を支援するため、域内公設試による技術支援サービスに事業化支援機能を付加し、シームレスな支援を行う「関西広域産業共創プラットフォーム(KANSAI Industry Co-creation Platform)事業」を実施している。(令和4年11月1日事業開始) その他、関西経済連合会等をはじめとした経済界との意見交換会を今年度も実施し、寄せられた意見を連合施策に反映させてまいりたい。
6/25 6月 臨時会	・関西広域連合は、貧困問題に対し、司令塔として地元自治体と緊密な連携を取りながら、その役割を果たすことが必要である。そのための原資は、例えば関西広域連合に構成自治体が拠出する「ソーシャル・インクルージョン基金」などを設けることで、広域圏としての姿勢を打ち出す必要があると考えるが、広域圏自治体としての新たな取組について、所見を伺う。	岸本 議員 (兵庫県)	我々府県市の行政を考えると、福祉や環境、とりわけ福祉の中でも貧困や障害者に対する対応、疾病に対する対応などは、行政の大きなジャンルである。 これをどのように関西広域連合がこなすかについて、よく考えていかなければならない。ただ我々は、少なくとも市町村よりも多くの考える人材を擁しており、産業界とのつながりも非常に広範にできるので、目的意識として常に持ちながら、どういう行政がいいかを考えていくことが大事ではないかと考えている。	仁坂広域連合長	・広域連合は、設立以来、府県域を越える広域行政を担う存在として位置付けられてきており、第5期広域計画についてもこの考え方をベースに策定したところである。今後、社会経済情勢の変化等により新たに生ずる課題については、広域連合、府県市のいずれが担うのがふさわしいのか、その都度議論していく。
6/25 6月 臨時会	・関西広域連合において、水上オートバイによる危険行為に係る対策について、現状をどのように認識し、今後の対策を進めていこうとしているのか、所見を伺う。	北川 議員 (兵庫県)	マリンレジャーを楽しんでいただくことは、関西の特色からすると非常にいいことであるが、水上オートバイで事故や危険行為が発生しており、秩序感を持ってもらわないと困ることであり、そうした意味では、関西全体の問題だと考えている。 兵庫県は、条例によって危険行為の罰則強化を行っていくし、和歌山県では、ゾーニングをして、水上オートバイを奨励するところと、禁止するところを決める。禁止するところでは、罰則がある。それにより、遊泳者の安全、漁業施設の保護、そうしたものと水上オートバイとを両立させていこうと考えている。 それ以外に、法律上の規制の強化や免許取得時の教習・講習の強化は共通に必要なってくるので、それに関する要望書を政府関係者、関係省庁に提出したところ。 水上オートバイが遊泳者や漁業者の安全、環境の保全と両立する方策を、我々も知見を共通にして、お互いに議論をしながら、全体として進めていきたい。	仁坂広域連合長	・水上オートバイに関する安全対策は全国に共通する課題であるため、令和4年6月に続き、令和5年6月にも、国に対し、法律上の規制の強化や免許取得時等の教習・講習の強化を要望しているところである。
8/25 8月 定例会	・関西広域連合として、パートナーシップ制度をはじめとした、LGBTなどの性的少数者支援策に取り組むべきと考えるが、所見を伺う。	山本 議員 (大阪市)	構成団体の中では、大阪市をはじめ堺市、京都市といった基礎自治体に加え、大阪府においてもパートナーシップ宣誓を証明する制度を実施しているが、パートナーシップ制度は、自治体が条例化したとしても、自治体の権限内のところはよいが、法律上の効果を生じさせることはできない。 このため、パートナーシップ制度の宣誓というやり方ではなく、実質的な不利益を解消しようとする対応もあり、例えば和歌山県や鳥取県では、同性カップルの県営住宅への入居を可能とするとともに、県職員の休暇や各種手当について、同性カップルも法律婚、事実婚と同様に適用対象としている。 こうした不利益解消のための取組は、行政サービスや制度を提供する自治体が導入するものであり、関西広域連合としては、各構成団体の取組や知見を共有し、それぞれ良いものは取り入れることで、多様性を認め合い、誰もが活躍できる社会の実現につなげてまいりたい。	仁坂広域連合長	・関西広域連合の構成団体におけるLGBTなど性的少数者支援の実施状況を取りまとめ、情報共有を行った。

令和4年度 広域連合全般に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/25 8月 定例会	・海外事務所等の共同利用については、他の府県市が運営している事務所等を企業が利用する場合、遠慮があったり、使いづらかったりするのではないかと思われるため、共同利用の実績、成果や課題について伺うとともに、更なる利用促進に向けての対策を伺う。 また、各府県市が支払っている総運営費の縮減の観点から、関西広域連合に海外事務所機能を集結し、共同運営していくのも一つの方策と考えるが、所見を伺う。	原 議員 (兵庫県)	関西広域連合では、平成25年度から共同利用を開始しており、現在、海外事務所9か所、海外ビジネスサポートデスク8か所で共同利用が可能である。 利用実績については、海外事務所が他府県市に利用させた場合が53件、ビジネスサポートデスクが59件で、コロナ禍の影響で活動水準が下り、少し減少しているが、これからコロナ収束を見越した観光プロモーションなどの余地が出てくれば、さらに増加する可能性がある。 民間企業の場合と違って、行政には競争という観点はほとんどなく、お互いに利用し合っていけばよいと思うが、海外事務所の考え方は、各府県市それぞれである。海外事務所が非常に重要な手段になっている府県市もある一方、和歌山県はJETROやJNTO、領事館、大使館に依頼することを考えている。 したがって、全部統合して同じ戦略でやるというのは、なかなか難しいが、あるものについては、お互いに利用し合い、海外事務所がなくても活動する時は他県のPRも一緒にやらせていただく、そういう協力関係ができるところが、関西広域連合の強みではないかと考えている。	仁坂広域連合長	・関西広域連合の構成団体における海外事務所、海外ビジネスサポートデスクの連絡先と共同利用実績を取りまとめ、情報共有を行うことで利用促進を図った。